

**平成30年度大学教育再生戦略推進費  
「大学の世界展開力強化事業」計画調書  
～ 米国等との大学間交流形成支援 ～**

[基本情報:タイプA]

<b>1. 大学名</b> <small>(○が代表申請大学)</small>	琉球大学		
<b>2. 機関番号</b>	<small>代表申請大学</small>	18001	
<b>3. 主たる交流先の相手国</b>	米国		
<b>4. 事業者</b> <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな おおしろ はじめ (氏名) 大城 肇	(所属・職名) 琉球大学長	
<b>5. 申請者</b> <small>(大学の学長)</small>	ふりがな おおしろ はじめ (氏名) 大城 肇		
<b>6. 事業責任者</b>	ふりがな いしかわ りゅうじ (氏名) 石川 隆士	(所属・職名) 学長補佐(教育担当)	
<b>7. 事業名</b>	<b>【和文】</b> 「COIL型教育を活用した太平洋島嶼地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成」		
	<b>【英文】</b> Developing Global Leaders in the Pacific Island Region for its Sustainable Development via COIL Technology		
<b>8. 取組学部・研究科等名</b> <small>(必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他	
	<small>実施対象 (学部・大学院)</small>	<input checked="" type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院	
人文社会学部、国際地域創造学部、教育学部、理学部、医学部、工学部、農学部			

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	米国	ハワイ大学マノア校	全学
2	米国	ハワイ大学ヒロ校	全学
3	米国	ハワイ大学マウイカレッジ	全学
4	米国	ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジ	全学
5	米国	ハワイ大学ハワイコミュニティカレッジ	全学
6	米国	ハワイ大学ホノルルコミュニティカレッジ	全学
7	米国	ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ	全学
8	米国	ハワイ大学リーワードコミュニティカレッジ	全学
9	米国	ハワイ大学ウィンドワードコミュニティカレッジ	全学
10	米国	グアム大学	全学
11	パラオ共和国	パラオ地域短期大学	全学
12	ミクロネシア連邦	ミクロネシア連邦短期大学	全学
13	マーシャル諸島共和国	マーシャル諸島短期大学	全学

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:琉球大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

○琉球大学教育情報  
[www.u-ryukyu.ac.jp/univ\\_info/education-official-announcement/](http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/education-official-announcement/)

12. 本事業経費							(単位:千円) ※千円未満は切り捨て
年度(平成)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計	
事業規模 (総事業費)	26,900	24,600	22,450	22,470	19,820	116,240	
内訳	補助金申請額	25,000	22,500	20,250	18,220	16,400	102,370
	大学負担額	1,900	2,100	2,200	4,250	3,420	13,870

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地			
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)		
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)		
	電話番号			緊急連絡先		
	e-mail(主)			e-mail(副)		

(大学名:琉球大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

## 質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容 【1ページ以内】

## ① 交流プログラムの目的・概要等

## 【交流プログラムの目的及び概要等】

## ＜本事業の背景＞

太平洋地域は、権利の範囲が明確に定められた陸地とは異なり、共有の場であると同時に、海洋資源、領海権、領空権、そして軌道追尾設備までを含めれば宇宙に至るまで関わるあらゆる階層の利権が衝突する場でもある。また、海洋域は気候変動の影響を最も受け易い地域でもある。このような要因に起因する複合的な問題を捉えつつ、地域の発展に資する有効な施策をデザインし、実行できるリーダーシップを涵養することは急務であり、太平洋を共有しながら地域の持続的発展と安全保障に取り組む日本と米国双方の未来にとって重要な課題でもある。琉球大学は半世紀にわたり、太平洋島嶼地域との交流や大学間交流を通して、共通する課題に対する相互認識を確立しており、本学の長期ビジョンにおいて「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」及び「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を将来像として掲げ、当該地域のリーディング教育研究機関として、島嶼課題の解決に資する人材を育成することを使命としている。

## ＜本事業の目的及び概要等＞

本事業は、琉球大学とハワイ大学ならびにグアム大学との間の通信システムを活用した交流の実績に基づいて、太平洋地域の持続的発展に資するグローバルリーダーの育成を目的とし、次の2つの交流プログラムを柱とする。なお、太平洋島嶼地域の持続的発展のため、大都市圏以外の地域においてグラスルーツ的に協働する人材のモビリティを高めることに特化する。

## (1) 琉大グローバル・プログラム津梁

- ① 共通教育と専門教育の連動型全学プログラム：順次的に配列された共通教育科目としてグローバル実践演習（1～2年次、3年次、4年次）における専門分野を超えた協働学習と、専門分野グローバル科目群の履修によって知見を深化させるプログラム
- ② COIL 型教育の導入：ハワイ大学とグアム大学の遠隔教育技術を基盤とし、両大学が支援する太平洋島嶼地域との COIL 型教育を活用した協働教育の実施
- ③ 教育の質保証：琉大版キー・コンピテンシーの設定、それを実現するための「琉大グローバル・モジュール」（外国語運用能力と異文化理解力を可視化する評価指標）を基盤としたカリキュラム編成、コンピテンシー・センター（仮称）によるアセスメントの実施（連携大学を含む）

## (2) 学生交流プログラム（派遣・受入）

- ① 太平洋島嶼地域探究プログラム：交換交流協定に基づく 10 ヶ月程度の留学であり、派遣・受入先の地域課題に適合した専門分野を現地で探究する長期型プログラム
- ② 太平洋島嶼地域特定課題研修プログラム：短期（数週間～3ヶ月程度）において、歴史、文化、地域課題等、特定のテーマについての短期型研修プログラム

## 【養成する人材像】

本学は、21 世紀型市民の育成の加速化施策として、創造性、倫理性、専門性の三つの琉大版キー・コンピテンシーを獲得した太平洋島嶼地域のグローバルリーダーの育成を目指す。

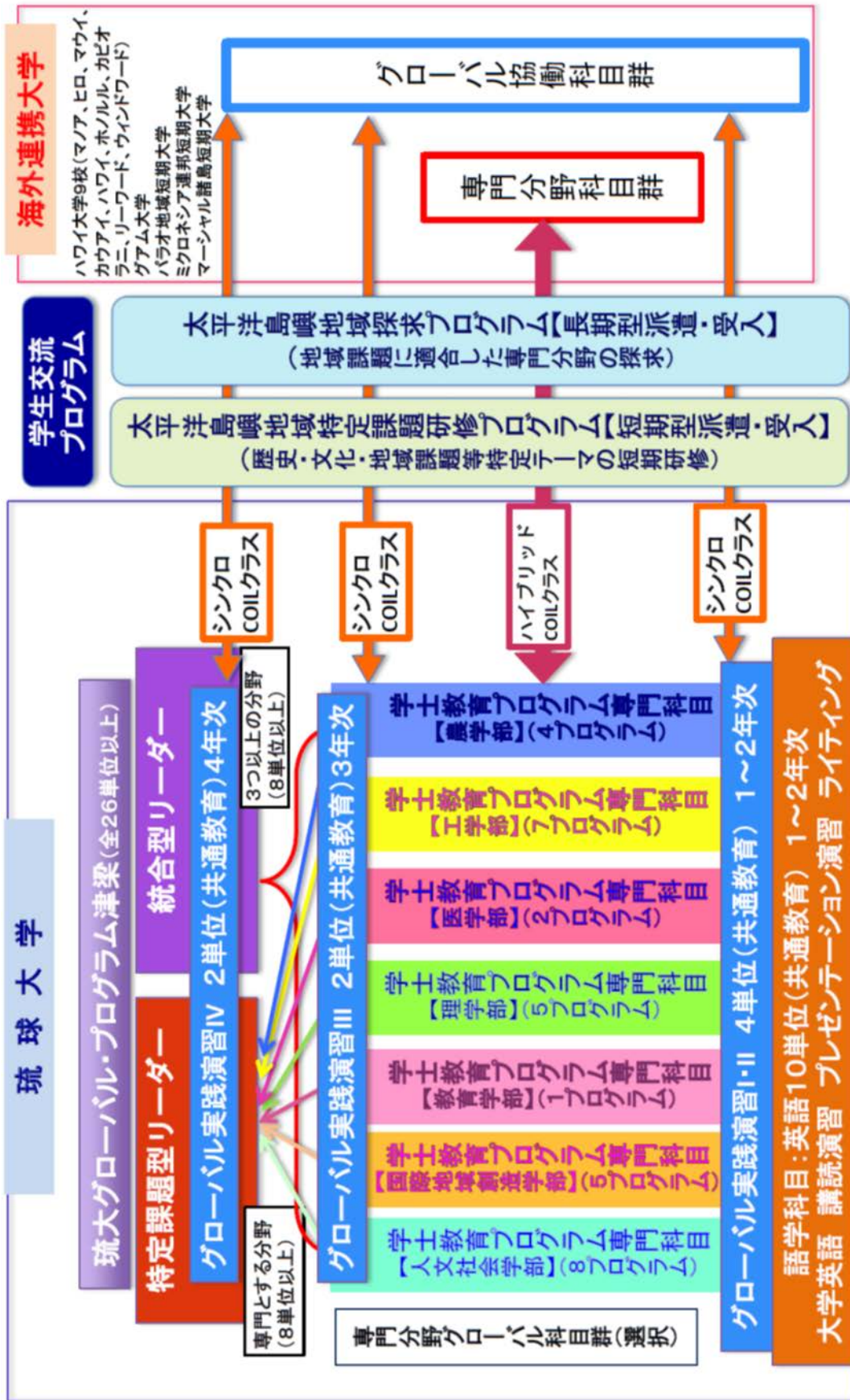
- ① 統合型リーダー：政治、資源、文化、インフラ等の多面的、複合的な問題点を統合しながら課題解決のための仕組み作りを行うことができる人材
- ② 特定課題型リーダー：専門的な分野と全体的な枠組みとの関係性を認識した上で、特定の課題に関する課題解決のための仕組み作りを行うことができる人材

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

（単位：人）

平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度		平成 34 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
5	5	10	9	12	11	15	11	18	11

② 事業の概念図 【1ページ以内】



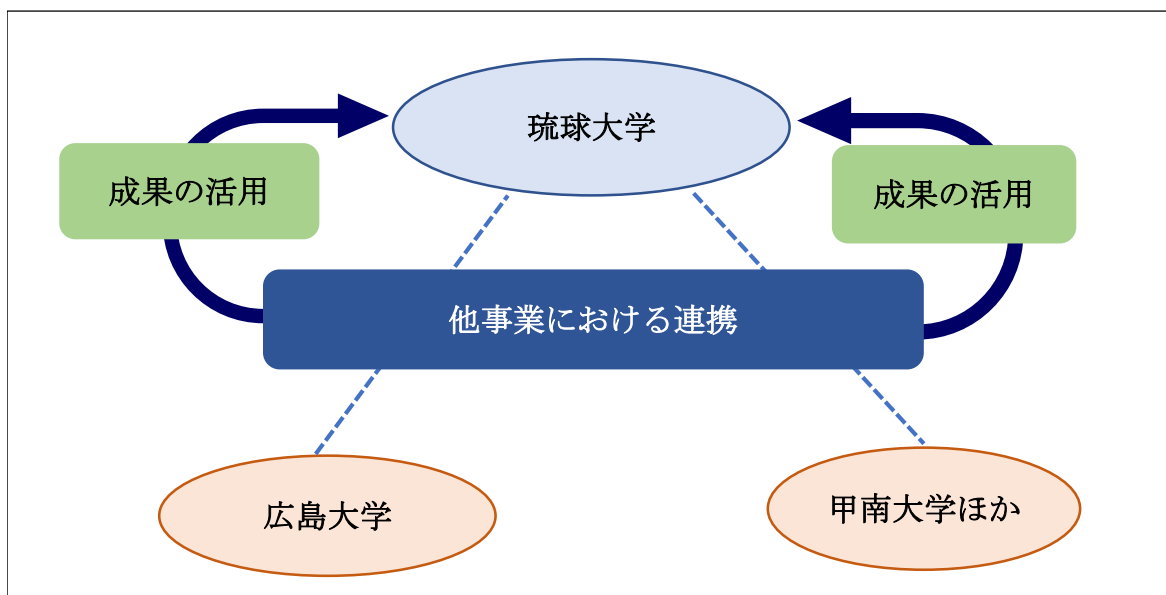
③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

本事業では、琉球大学の特色を生かした教育・研究、アジア太平洋地域との国際交流等これまでの実績を基にして、本学協定大学であるハワイ大学、グアム大学、パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学との連携による COIL 教育を活用した交流プログラムを実施する。交流プログラムを通して、沖縄県と太平洋島嶼地域に共通する島嶼性や特殊性、経済、環境、教育等の共通課題等について学び、課題解決に資するグローバル人材育成を目標としている。

また、「琉大グローバル・プログラム津梁」を基盤とした教育プログラムを提供し、平成 31 年度設置予定である「コンピテンシー・センター」(仮称)を中心とした質保証管理を行う。

加えて、本事業の地域的特性から連携大学という形は取らないが、本事業における異文化理解能力アセスメントの核となる BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory) について広島大学と平成 29 年度から連携を行っており、本事業においても継続的な大規模比較アセスメントにおいて協力を行う。また、平成 24~28 年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制 (IR ネットワーク) による学士課程教育の質保証」において、甲南大学と共同で英語教育到達度指標「グローバル・モジュール」を開発した。

よって、本事業においては、他の大学、機関との観点に応じた有益な連携が行われているため、国内の大学とは連携という形はとらず、本学単独で交流プログラムを実施する。



## ④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

## 【実績・準備状況】

## &lt;COIL 型教育に繋がる遠隔教育交流について&gt;

## 〔これまでの実績〕

本学は、平成 17 年 1 月ハワイ大学 PEACESAT (Pan-Pacific Education and Communication Experiments by Satellite 環太平洋衛星教育通信センター) の支援による東西センターとの遠隔通信会議「テレカンファレンス 2005-クロスロード・イノベーションに向けて」、続く同年 5 月琉球大学教育学部附属小とハワイ、プナホウ小学校 (オバマ大統領の出身校) との一連の遠隔通信交流をきっかけとして、観光産業科学部におけるハワイ大学マノア校観光産業経営学部 (TIM: School of Travel Industry Management) との遠隔授業、およびグアム大学との協働ビデオカンファレンス、共通教育及び英語専門教育におけるハワイ大学、グアム大学、ニュージーランド大学との遠隔教育等長期に亘る遠隔交流の実績を積み上げてきた。

○観光産業科学部 (平成 30 年度より国際地域創造学部) : 専門科目「Tourism Development of Hawaii」においてハワイ大学マノア校観光産業経営学部との連携により遠隔講義提供。

○ハワイ大学、グアム大学、ニュージーランド大学等との連携による遠隔教育: 共通教育科目「大学英語」、「英作文」、「英語プレゼンテーション」、「グローバル実践演習」等、専門教育「英語科教育法」等においてプレゼンテーション、ディスカッション、模擬授業等実施。

○「アジア太平洋イニシアティブ (Asia-Pacific Initiative Seminar)」におけるハワイ大学、早稲田大学、RMIT 大学 (豪)、国立サモア大学等との連携による e-ラーニング遠隔テレビ講義への参加

## 【準備状況】

上述の取組における通信手段は、いわゆるポリコム等の遠隔教育交流に特化した機器から、Skype、FaceTime、Google ハングアウト等を使用するモバイル形式のものまで多岐にわたる。こうした多様な通信形態を支えるのが、ハワイ大学の PEACESAT およびグアム大学の通信施設 Telecommunication and Distance Education Operation (TADEO) の高度な通信技術である。この通信技術は、両大学が太平洋島嶼地域における気候変動、自然災害等、地域の安全・安心に資する情報管理を行うという役割も担っている。この高度な通信技術により、太平洋島嶼地域へ多彩なプログラムが提供できる技術面の準備は十分に整っている。

## &lt;教育の質保証について&gt;

## 〔これまでの実績〕

ハワイ大学、グアム大学、パラオ、ミクロネシア、マーシャルの 3 短期大学とは、それぞれ大学間交流協定を締結し、教育連携、学生交流や短期研修等幅広い交流の実績がある。また、太平洋島嶼地域の研究教育の拠点としての役割を果たすべく、グラスルーツ的に地域の課題に取り組むための人材育成を行い、太平洋島嶼地域における島嶼型高等教育システムの確立を目指しており、その一環として平成 28 年度よりパラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島の 3 短期大学の学生を対象にした特別編入制度を準備し、平成 30 年度より学生の受入を開始した。さらに、平成 29 年度より「グローバル・プログラム津梁」というグローバル人材育成加速加事業をスタートさせており、外国語教育、異文化理解に資する学内外の教育資産を順次的・体系的に統合し可視化に取り組んできた。この順次性・体系性の基盤となっているのが、平成 24 年度～28 年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制 (IR ネットワーク) による学士課程教育の質保証」において開発した、評価指標「グローバル・モジュール」である。

このように、本学では「21 世紀型グローバル市民」育成という全学目標の下、多様で多面的なグローバル性に関する学生の目標設定に的確かつ柔軟に対応するための体制づくりを着実に積み上げてきた。これまでの「グローバル・プログラム津梁」を、平成 31 年度から「琉大グローバル・プログラム津梁」として刷新する予定であり、その準備段階としてビデオカンファレンス等を取り入れた留学生との協働科目「グローバル実践演習 I・II」をグアム大学との連携によって平成 29 年度から実施している。

## 【準備状況】

本事業は、特に米国の大学との連携を基盤とした太平洋島嶼地域における COIL 型教育の活用により、「琉大グローバル・プログラム津梁」を拡充するものである。その土台となる「グローバル・プログラム津梁」では、平成 30 年度から太平洋島嶼地域 3 短期大学を対象とした 3 年次特別編入制度を開始しており、学生のモビリティに関する交流プログラムの本格実施に向けた運営体制等の準備はすでに整っている。

また、専門分野ごとの学士教育課程での学位プログラム (学士教育プログラム) に関しても、順次性・体系性を含めたカリキュラム編成および実施・運営に関する委員会規定を含めた組織的な実施体制の準備は完了している。

## 【計画内容】

## ＜養成しようとする人材像＞

本事業において養成するのは、太平洋島嶼地域の持続的発展のためにグラスルーツ的に協働できる①統合型リーダーと②特定課題型リーダーである。前者においては、3つ以上の専門分野にまたがる複層的な視野が求められる。後者については、自己の専門分野を地域の課題に即し最適化する能力が求められる。例えば、島嶼地域における教育人材育成等がすでに本学と連携大学の間ですでに研究教育が進められている分野には、理学系においては生物の多様性や生物資源、農学系においては水や食糧、エネルギー、工学系においては土木や機械、情報のインフラ整備、医学系においては感染症や公衆衛生、遠隔医療がある。

## (1) 琉大グローバル・プログラム津梁

## ① 共通教育と専門教育の連動型全学プログラム（全26単位以上を履修）

共通教育科目として「グローバル実践演習Ⅰ～Ⅳ」を順次的に配列し、留学生も交えて専門分野を超えた協働学習を行う。並行して自分の所属する学士教育プログラムにおいて琉大グローバル・プログラム津梁の科目として設定された科目を履修し、専門分野の知見を究める。7学部にて複数の学士教育プログラムがあり、全学で32のプログラムを提供している。

○ 統合型リーダー及び特定課題型リーダーに共通の履修科目

- ・ 1～2年次（基礎）：英語10単位（大学英语、講読演習、プレゼンテーション演習、ライティング）、グローバル実践演習Ⅰ・Ⅱ（4単位）、3年次（中間）：グローバル実践演習Ⅲ（2単位）、4年次（集約）：グローバル実践演習Ⅳ（2単位）

○ 型別の履修科目（琉大グローバル・プログラム津梁の科目として設定された科目から履修）

- ・ 統合型リーダー：所属する学士教育プログラムを含め3つ以上の学士教育プログラムから8単位以上
- ・ 特定課題型リーダー：所属する学士教育プログラムから8単位以上

## ② COIL型教育の導入 ～シンクロ型とハイブリッド型～

COIL型教育においては、同時双方向型（シンクロ型）と集約型（蓄積コンテンツ）がある。しかしこれは、これまでの本学の実績から単純にタイムゾーンの限界に帰する問題ではないことが分かっている。特にシンクロ型については協働教育における直接的なやり取りから発生する新たな課題発見が重要である。一方で、集約型はすでに整理されたコンテンツの共有が主となる。しかしながら、平成30年3月にニューヨークで実施されたCOILカンファレンスにおける調査報告で指摘されたように、メールやクラウド等による多様で高速なコンテンツ共有が可能な時代にあって、コンテンツ負荷の高い集約型はもはや主流ではない。COIL型教育の特質を生かすのは、シンクロ型である。特に、技術革新において携帯端末による手軽な通信が可能となっている現在、本事業の中核となる「グローバル実践演習Ⅰ～Ⅳ」ではシンクロ型を推進し、地域を超えて同時に意見を交わすことで新たな課題発見を促進する。一方で、専門分野においては、ビデオを含め、整理・記録されたコンテンツの共有という集約型も併用して確実な知識の積み上げを行う。これを連携大学の間で既に使われている呼称として、「ハイブリッド型COIL」とする。COIL型教育の活用により、海外連携大学とグローバル協働科目や専門科目の講義配信やコンテンツの共有を行う。

## ③ 連携大学間における教育の質の保証

米国の大学との連携を基盤とした太平洋島嶼地域におけるCOIL型教育の活用により、「琉大グローバル・プログラム津梁」を拡充する。このプログラムでは、身に付けるべきキー・コンピテンシーの設定、それを実現するための外国語運用能力と異文化理解力を可視化する評価指標を基盤としたカリキュラム編成、コンピテンシー・センター（仮称）によるアセスメントの実施（連携大学を含む）を通して、教育の質を保証した国際通用性のある教育プログラムを構築するものである。

このプログラムは世界のあらゆる地域での活躍を視野にいたったものであり、太平洋島嶼地域の教育研究拠点としての貢献を掲げる本学にとって、最も重要度の高いものとなる。また、島嶼地域にとってCOIL型教育は地域全体の課題共有とその解決にとって欠くべからざるツールであり、本事業によってこれまでの実績をさらに発展させることが可能となる。

## (2) 学生交流プログラム（派遣・受入）

本学及び連携大学において、学生の学びの興味・関心、外国語運用能力、課題認識と地域理解等を含めた学習達成状況の相互把握に基づく、オーダーメイド型の留学プログラムを提供する。

① 太平洋島嶼地域探究プログラム：交換交流協定に基づく10ヶ月程度の留学であり、派遣・受入先の地域課題に適合した専門分野を現地で探究する長期型プログラム

② 太平洋島嶼地域特定課題研修プログラム：短期（数週間～3ヶ月程度）において、歴史、文化、地域課題等、特定のテーマについての短期型研修プログラム



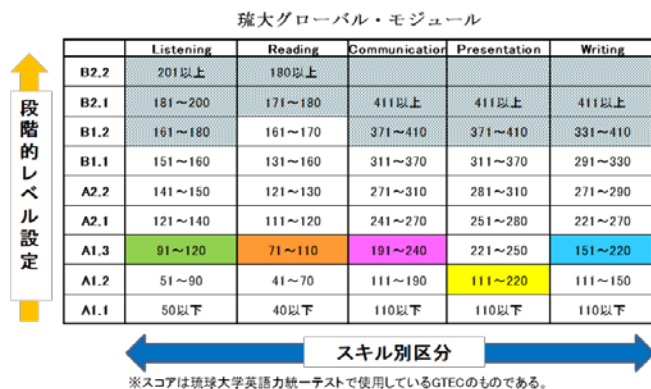
⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【2ページ以内】

【実績・準備状況】

国際的な大学間交流において質保証を行うためには、共有化された指標およびアセスメント体制が必要であり、本学においては「琉大グローバル・モジュール」と「コンピテンシー・センター」（仮称）がその役割を担う。

＜琉大グローバルモジュール＞

本学では、平成 21 年度より全学的な英語運用能力測定を実施してきた。その実績に基づき、平成 24～28 年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制（IR ネットワーク）による学士課程教育の質保証」において、甲南大学と共同で英語教育到達度指標「グローバル・モジュール」を開発した。その目的は、内部的な学習教育体制の体系的整合性を明確にし、学習アウトカムの外部との標準化を保証することにある。このグローバル・モジュールは、横軸にスキル、縦軸にレベルを配したマトリクスであり、そのマトリクスのひとつひとつのセルがモジュールとなる。個々のモジュールには、特定のスキルとレベルに応じた行動指標および、GTEC（TOEFL や TOEIC 等にも換算可能）の英語運用能力試験のスコアが配置されており、大学の学習目標、学生の能力および学習目標等の様々な観点から英語運用能力が可視化できる。



グローバル・モジュールの行動指標は、CEFR（Common European Framework of Reference for Languages :Learning, teaching, assessment ヨーロッパ言語共通参照枠）および CEFR-J（日本版英語能力到達度指標）に沿っているため、英語以外の言語にも適用可能であり、国際通用性を担保するものである。すでに留学生に対する日本語教育を含め、学内外の外国語教育、異文化理解に関する全ての学習教育資産をこのマトリクス上に集約させ、可視化できる形で学生に提供することによって、個人の目標に沿った主体的で多様な学びおよびアセスメントを促進させる準備を進めており、平成 30 年度中に提供開始予定である。

＜コンピテンシー・センター＞

本学では、学士教育課程の質保証として平成 24 年度から「琉大グローバルシティズン・カリキュラム（URGCC: University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum）」を実施し、全学版メタ・ルーブリック作成等、全学的なガバナンスを基盤とした統一的なアセスメントを整備してきた。また、大学院における全学的な質保証を促進するため大学院版 URGCC（URGCC-Advanced）を平成 30 年度から運用し、その学習目標に基づくカリキュラムの見直しおよびアセスメント体制についても順次整備する予定である。このような中、大学全体の質保証およびアセスメントを統括する目的で設置するのがコンピテンシー・センター（仮称）であり、平成 31 年度に運用を開始する予定である。このコンピテンシー・センター（仮称）では、学修成果の重視、OECD によるキー・コンピテンシーの再定義、文部科学省が定義する育成すべき資質、能力の再定義等の世界規模の教育改革や本学の学士教育における URGCC の実績を踏まえ、さらにそれを発展させる形で、21 世紀型グローバル市民としてのキー・コンピテンシーを学習教育目標として定め、その目標に沿った教育体制の整備、調整、アセスメント、改善を実施する。すでに大学院版 URGCC の学習目標は、コンピテンシー・センター（仮称）の基本構想を先取りする形で設定した。その目標とは琉大版キー・コンピテンシーとして以下のように暫定的に定めた。

- ・智（ジンブン）（仮称）：専門知識。物事の本質についての知識
- ・技（ティ）（仮称）：創造性。「手（ティ）」を語義とし、既存の知識、思考法を発展的に活用する能力
- ・結（ユイ）（仮称）：倫理性。グローバル社会をつなぎ信頼関係を創り上げていく姿勢

上記琉大グローバル・モジュールおよびコンピテンシー・センター（仮称）は、両者とも OECD や EU 等の枠組みに準拠する形で設定した。したがって、そのまま世界規模での基準としての適用が可能であり、国際的な大学間交流において、相互の学習教育資産を効率的かつ客観的に運用、評価、改善、調整する準備を整えた。



**【計画内容】**

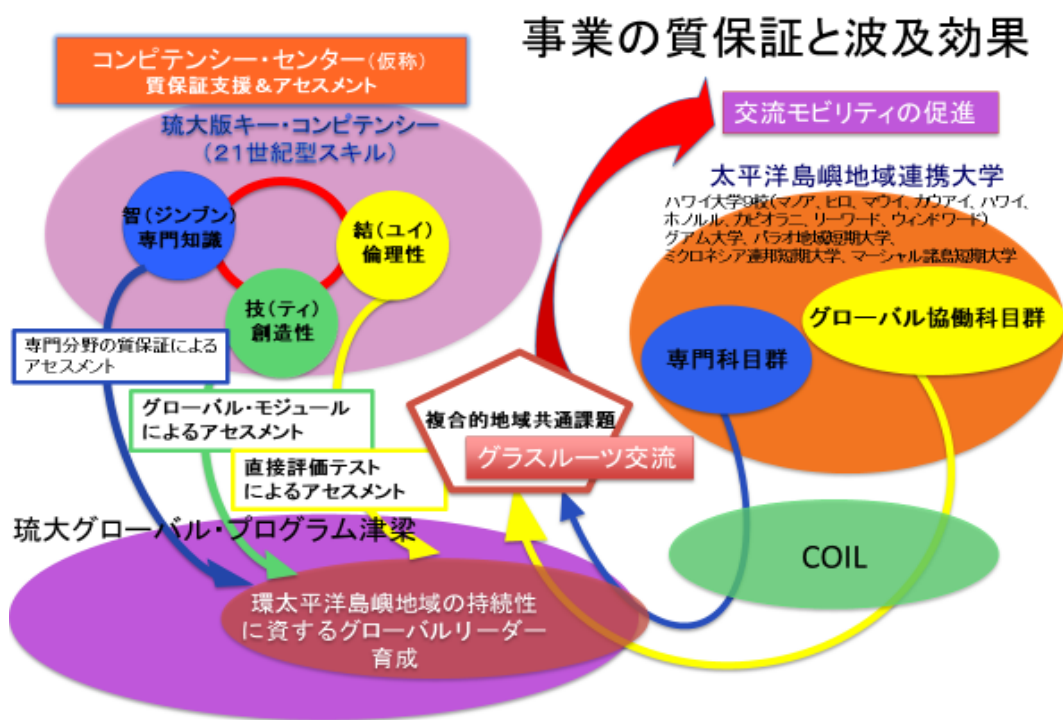
本事業における質保証とアセスメントは、「琉大グローバル・モジュール」および「コンピテンシー・センター」（仮称）の枠組に沿って教育コンテンツを配置・提供・運営し、客観的なアウトカム評価による改善を実施する。そして、国際的に標準化された指標を共有する形で連携大学との交流を進める。また、平成30年3月にニューヨークで実施されたCOILカンファレンスにおける調査報告にあったように、国際交流に基づく教育においては学習アウトカムのみならず、大学卒業後の学生の生涯アウトカム（life outcome）を見据えての学習プロセスが強く価値づけられており、グローバル・モジュール、コンピテンシー・センター（仮称）共に生涯アウトカムに資する指標に対応しているため、学習アウトカムを生涯アウトカムと関連の中で位置付けることによって、長期的な地域課題に取り組むリーダーの育成を目指す。

**<グローバル・モジュールに基づくカリキュラム運営>**

平成30年度から開始するグローバル・モジュールによる外国語教育、異文化理解教育の全学的な可視化を基盤とし、琉大グローバル・プログラム津梁の骨組みとなるグローバル実践演習の年次進行に合わせた提供を行う。その後、琉大グローバル・プログラム津梁全学委員会において各学部専門科目の中から太平洋島嶼地域の課題解決に資する科目を選定し、専門プログラムにおけるカリキュラムにおける科目の順次性とグローバル実践演習の年次進行による順次性の関連についての配置を行ない、順次的・体系的な質保証の枠組みを設定する。学習プロセスにおいて、英語統一試験およびBEVI等の異文化適応能力アセスメント結果をグローバル・モジュールの枠組に参照させることによって学習アウトカムと生涯アウトカムに対するフィードバックを行ない、主体的な学習の活性化を促す。

**<コンピテンシー・センターによる教育コンテンツの統括および調整>**

コンピテンシー・センター（仮称）は、コンピテンシーを身に付けさせるための課題探究型学習を中心として学習プログラム全体の統括・調整を行うことから、琉大グローバル・プログラム津梁においても課題探究型学習の観点からの支援を行う。アセスメントにおいては、グローバル・モジュールと同様、OECDやEU等の参照基準に基づく到達指標を作成し、直接評価テストを活用しながらその結果を到達指標に参照させることによって学習アウトカムと生涯アウトカムに対するフィードバックを行う。直接評価テストに関しては、当面はベネッセのGPS-A（Global Proficiency Skills Program-Academic）、リアセックのPROG（Progress Report on Generic Skills）等、既存のものを活用する予定であるが、本学の人材育成に沿った独自のテスト開発を予定しており、完成次第導入する。



## 達成目標 【①～④合わせて3ページ以内】

## ① 将来の関係を見据えた、両国間の連携強化に資する目標について

## (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）

本事業は、COIL型教育という教育手法、太平洋島嶼地域の持続的発展という教育目的に沿って、強化・集中化するものである。そのために、まず琉大グローバル・プログラム津梁を平成31年度から開始し、平成34年度の完成初年度に向けて事業の骨格を構築・拡充する。

加えて質保証として、21世紀型グローバル市民としての基礎能力育成の支援とアセスメントのためのコンピテンシー・センター（仮称）を同じく平成31年度から立ち上げ、直接評価による初期能力評価を実施したのち、学年進行に従ってアセスメントを実施し、プログラムへのフィードバック PDCA を機能的に継続する。

COIL型教育については、グローバル・モジュールを基盤とするレベルに応じて、シンクロ型の協働課題解決型クラスを学年進行に従って設置し、ハイブリッド型については、COIL型教育FDを通じて各学士教育プログラムに応じ太平洋島嶼地域の持続的発展に資するコンテンツを拡充する。

また、地域に資する取り組みとして、平成30年度に海外の連携大学と協力して本事業のキックオフシンポジウムを開催する。平成32年度に外部委員会による評価および評価に沿った改善を実施する。最終の平成34年度に実績・成果に関する評価、プログラム継続に関する協議等を含めた海外連携大学とのシンポジウムを実施する。

## (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）

平成30年度中に、琉大グローバル・プログラム津梁およびコンピテンシーの教育支援・アセスメントのためのコンピテンシー・センター（仮称）の準備を完了させ、平成31年度よりそれぞれ運用を開始する。平成31年度に最初のプログラム学生を受け入れる際に、基礎能力についてコンピテンシー直接評価、英語能力試験、BEVIによるアセスメントを実施する。

直接評価に関しては琉大版コア・コンピテンシーに沿った評価の枠組みを平成31年度内に完成する。

## ② 養成しようとするグローバル人材像について

## (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）

本事業において涵養するのは、太平洋島嶼地域の持続的発展のためにグラスルーツ的に協働できる統合型リーダーシップと特定課題型リーダーシップである。前者においては、3つ以上の専門分野にまたがる複層的な視野が求められる。後者については、自己の専門分野を地域課題に対し最適化する能力が求められる。本事業の骨格である琉大グローバル・プログラム津梁において、21世紀型グローバル市民として、3つのコア・コンピテンシー、外国語運用能力および異文化理解力を習得することを目標とし、それぞれにコンピテンシー直接評価、英語能力試験、BEVIによるアセスメントによる質保証を行う。

21世紀型グローバル市民としての能力を太平洋島嶼地域の持続的発展に向けて発揮する人材が本事業で養成しようとする人材像であり、21世紀型グローバル市民としての基礎教育に自らの所属する専門領域をグローバルな視点で深める、あるいは複合的な問題のために複数分野の知識を多面的・多角的に結びつけることによって、学生に太平洋島嶼地域の課題解決に適用できる能力を習得させる。

## (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）

平成30年度中に、事業の骨格である琉大グローバル・プログラム津梁およびコンピテンシーの教育支援・アセスメントのためのコンピテンシー・センター（仮称）の準備を完了し、平成31年度よりそれぞれ運用を開始する。

平成31年度に最初のプログラム学生を受け入れる際に、基礎能力についてコンピテンシー直接評価、英語能力試験、BEVIによるアセスメントを実施する。

「グローバル実践演習 I・II」において、留学生を含めた本学の在学生と、連携大学の学生とのシンクロ型協働学習を実施し、加えて各学部の専門プログラムにおいては太平洋島嶼地域の持続的発展に資する科目へのハイブリッド型 COIL 学習を導入し、太平洋島嶼地域の課題共有を基点とした連携先の大学への積極的な留学支援を実施する。

## ③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成31年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成34年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	15人 (延べ数)	60人 (延べ数)
1	CEFR(Common European Framework of Reference for Languages)B1 レベルに達する学生	15人 (延べ数)	60人 (延べ数)
2	CEFR(Common European Framework of Reference for Languages)B2 レベルに達する学生	8人 (延べ数)	30人 (延べ数)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

本事業に参加する学部学生は、琉大グローバル・プログラム津梁を履修し、英語の国際的に通用する外国語力基準をクリアすることを修了要件とする。英語を選択した参加学生は、CEFR(Common European Framework of Reference for Languages)のB1 レベルを修了要件とする。このレベルは自立した言語使用者のうち、日常生活における身近な状況に対応出来る能力を有する者の基準値であり、日本の大学生のTOEIC 平均点 550 点 (一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会、2015 発行「2013 年度、受験者数と平均スコア」) に対応する。また、本事業に参加する学部生の 50%についてはさらに高度な CEFR の B2 レベルをクリアすることを目標とする。このレベルは自立した言語使用者のうち、専門分野の実務に対応出来る能力を有する者の基準値であり、日本の大学生の TOEIC 平均点 785 点 (参考上掲書) に対応する。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス (事業開始～平成34年度まで)

学部学生の英語については、CEFR の B1 レベルを本プログラムの修了要件とするが、平成 34 年度の事業終了時までには、50%の学生が CEFR の B2 レベル、TOEIC 785 点相当をクリアすることを目標とする。このため、琉球大学では、甲南大学と共同開発した英語力評価指標「グローバル・モジュール (英語力のスキル別到達度レベルとスコアの分布を配置した到達度指標マトリクス) を基盤とした、外国語運用能力、異文化理解教育をグローバル教育支援機構が一元的・集中的に取り組み、次の教学マネジメントを推進する。

- ①グローバル・モジュールを基盤とした正課語学教育、英語学習アドバイザー制度、  
e ラーニングシステム、異文化交流事業の最適化配置
- ②図書館のグローバル・commons津梁を中心とした①の集中的管理・運営
- ③入学時から卒業時までの一貫した分析が可能となるような英語能力評価システムの構築
- ④本事業独自の欧州共通参照枠 (CEFR) を参考とした面接型の試験の実施
- ⑤取組③、④に基づく質保証のための教育改善。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス (事業開始～平成31年度まで)

平成 30 年度には、すでに実施している英語統一試験のデータに基づき、学部学生のうち潜在的参加学生の能力分布をグローバル・モジュール上に確定させ、達成度基準の違いに応じて、正課語学教育、英語学習アドバイザー制度、e ラーニングシステム、異文化交流事業の最適化配置を行い、平成 31 年度に参加学生に対して実施する。同時に具体的な能力指標のアセスメントとして CEFR の基準に則った面接型の試験を含め年 2 回程度のレベル測定テストを実施する。その測定結果に基づき、能力に応じた補完教育を実施する。

### ③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

#### (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）

本事業では、太平洋島嶼地域の持続的発展に資する課題解決能力を育成するため、学生に対しグローバル市民としての琉大版コア・コンピテンシーを修得させる。このコア・コンピテンシーは、「専門的知識」、「創造性」、「倫理性」の3つであり、琉大グローバル・プログラム津梁の開始と同じく平成31年度設置予定のコンピテンシー・センター（仮称）に能力育成のための全学的支援を行う。本事業の「グローバル実践演習Ⅰ～Ⅳ」はその支援の中核的科目であり、すでに「グローバル実践演習Ⅰ」はCOIL型クラスとして平成29年度から提供している。学習成果に関しては全学的なメタ・ルーブリックの指標によってアセスメントを行う。このアセスメントについても同センターが実施し、GPS-A、PROG等の直接評価によって測定する。

また、グローバル市民の資質として人権やジェンダー等に対する異文化適応能力の育成も行い、これについてもコンピテンシー・センター（仮称）が平成29年度から導入しているBEVIによってアセスメントを行う。

#### (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）

平成31年度に琉大版コア・コンピテンシー育成のための全学的支援機関コンピテンシー・センター（仮称）を設置し、運用を開始する。同年度については本事業プログラムの初年度であるため、コア・コンピテンシーと異文化適応能力の学習成果を測定するための基礎データを整備する。

### ④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

#### (i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）

本事業の質保証およびそのアセスメントの枠組みであるグローバル・モジュール、コア・コンピテンシー、異文化適応能力は、CEFR、European Higher Education Area、BEVIという欧米における枠組みを基盤としているため、連携大学との共有、および標準化が容易である。特に各レベルにおける行動指標が明確であるため、教育学習目標も共有できる。同時に直接評価による客観的アセスメントを実施するため、グローバル・スタンダードに照らした評価の可視化が可能であり、本事業における質保証を伴った交流および今後の交流拡大の仕組みづくりは整備できている。本事業期間内において、この質保証体制を本事業の教育プログラムのみならず、全学的なものとし、さらなる大学の国際化を推進するため、その共通プラットフォームを全学学士教育プログラム委員会、全学大学院教育プログラム委員会を通じて構築する。

#### (ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）

グローバル・モジュール、コア・コンピテンシー、異文化適応能力について CEFR、European Higher Education Area、BEVI を基盤とした、本事業連携大学間における共通教育学習目標を設定する。平成31年度はプログラムにおける初年度となるため、共通プラットフォーム構築、初期値のアセスメントが主となる。具体的には以下の通りである。

- ・コア・コンピテンシーについてのメタ・ルーブリックの作成
- ・BEVI を基盤とした異文化適応能力についてのメタ・ルーブリックの作成
- ・グローバル・モジュールおよび上記両ルーブリック上における特定課題型、統合型リーダーそれぞれについての可視化された目標設定
- ・全連携大学間における評価の枠組みおよび目標の共有
- ・初年度におけるアセスメントの実施

## ⑤ 本事業計画におけるCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の推移 【1ページ以内】

## (i) COIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の達成目標

	中間評価までの達成目標 (平成31年度まで)	事後評価までの達成目標 (平成34年度まで)
本事業における COIL型教育手法を活用した授業科目数	55科目	190科目
大学全体の COIL型教育手法を活用した授業科目数	70科目	235科目
本事業における COIL型教育の受講者数(日本人学生)	800人(延べ数)	2,760人(延べ数)
本事業における COIL型教育の受講者数(外国人学生)	240人(延べ数)	825人(延べ数)

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス(事業計画全体、中間評価までの双方について)

本事業においては、協働学習を主たる目的としたシンクロ型(同時双方向ビデオカンファレンス型)科目と専門知識の共有を主たる目的としたハイブリッド(併用)型(シンクロ型と蓄積コンテンツによる集約型を併用したCOIL型教育)を用いる。本プログラムに参加する学生は、基盤必修科目となる全学共通科目「グローバル実践演習Ⅰ・Ⅱ」を1～2年次、「同Ⅲ」を3年次、「同Ⅳ」を4年次に履修する。これらの科目はビデオカンファレンス型科目であり、連携大学の学生と特定の課題について協働学習を行うものである。これまでの実績から、ビデオカンファレンス型の特徴は直接議論を行うことにより、新たな課題を発見し、議論を先に進めることにあることがわかっている。シンクロ型の一方で専門分野においては、こうしたビデオカンファレンスの特徴を生かしながら、記録されたコンテンツの共有という集約型も併用することによって知識の積み上げを図る。こうしたオープンな議論と専門知識を深める学習を段階的に組み合わせることによって、多様な分野が関係するより高次の課題解決に対応できるリーダーシップの涵養を行う。

シンクロ型は全学共通科目4科目「グローバル実践演習Ⅰ～Ⅳ」において展開する。本科目群は留学生と日本人学生の両者が参加する科目であり、現在、定員20名で提供している。本事業では1学年ごとに30名のプログラム定員を設ける予定であるが、多様な意見交換および課題発見の場を提供するためにプログラム以外の参加者にも開かれた科目とする。したがって1学年ごとに2クラス(40名)の設置を予定し、学年進行に従って平成31年度までに120名(前学期・後学期、平成30年度後学期のみ)、平成34年度までに360名となる。

一方のハイブリッド(併用)型科目に関しては、学部専門科目のうち太平洋島嶼地域の持続的発展に関連する科目を選定し、すでにハワイ大学との間で長年にわたって実施してきた観光産業科学部(現国際地域創造学部)の科目の様式を全学部に拡充する形で実施する。内容については連携大学からの英語による講義、コンテンツ共有、専門分野についてのテキスト型、ビデオ型、ビデオカンファレンス型のディスカッションを組み合わせるものとする。本事業の履修要件は1学部8単位(4科目)であるが、選択科目であるため、その倍数の科目を設定する。よって8科目×7学部(56科目)、うちCOIL型教育活用科目を約7割として40科目となる。専門科目であるので1科目の受講定員を20人とし、うちCOIL型科目受講者数を約7割として、各年度につき560人、31年度までに680人(平成30年度後学期9科目)、学年進行に従って最終年度までには2,400人となる。

外国人学生については、留学生として本学から参加する学生、連携大学において現地から参加する学生をシンクロ型、ハイブリッド(併用)型合わせて日本人学生の約3割と考え、平成31年度までで240人、学年進行に従って平成34年度までに825人となる。(平成30年度後学期のみ)

本事業における各学部等のCOIL活用講義が円滑に提供できるよう、COIL教室を整備する。

## ⑥ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移 【1ページ以内】

現状（平成29年5月1日現在）※1	53人
-------------------	-----

## (i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）	60人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）	15人（延べ数）

## [上記の内訳]

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	5人	10人	12人	15人	18人	60人

## (ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

## 構想全体の目標設定及び達成までのプロセス

最終年の平成34年度における派遣学生は、短期・長期を合わせて合計18人（事業開始からの派遣学生は60人（延べ人数））とする。本事業におけるCOIL型授業は海外留学への導入部分となり、そこから海外へと飛び立つ主体性、語学力、異文化適応能力の基盤形成の場であると捉えており、本事業の参加者30人比60%の留学を見込む。本事業の骨格を形成するグローバル実践演習Ⅰ～Ⅳの4科目それぞれの段階において留学が可能であり、帰国後さらにその能力を本プログラムへと還元でき、良質な正のスパイラルを形成できる。

本事業により航空運賃を補助し、これまでも歴史的な交流が深い太平洋島嶼国における相手大学や琉球大学留学生のネットワーク、現地の沖縄県人会及びWUB（World Uchinanchu Business Network 沖縄系海外移民ビジネスネットワーク）支部などの沖縄県関係者のネットワークが利用できることから、当該地域への学生派遣を促進できる。なお、派遣学生が、短期派遣プログラムにも柔軟に対応できるようクォーター制を活用して派遣の時期を調整する。また、本事業は、地域のリーダーを養成するプログラムであるが、プログラム内の科目は全てオープンであるため、グローバルな視点による専門性の追究、異文化体験等、多様な参加形態が考えられ、学生のモビリティに対する波及効果は大きい。

## 中間評価までの目標設定及び達成までのプロセス【平成30年度～平成31年度】

平成31年度に琉大グローバル・プログラム津梁をスタートさせ、グローバル・モジュールを活用して琉球大学がこれまで実施してきた短期留学プログラム（琉球大学知の津梁をめざす交流プログラム）および短期研修型の異文化交流プログラムとの連携を可視化し、学生にとって多様で主体的な留学形態のメニューを提供する。これによって、本事業の教育プログラムに登録する30名の学生のうち初年次学生を除き10名（平成31年度）は留学すると考える。一方COIL型教育はすでに提供されている科目なので、本事業のプログラムに組み込まれる科目を受講した学生も5名（平成30年度）は留学すると予想できる。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数。



## ⑦ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移 【1ページ以内】

現状（平成29年5月1日現在）※1	288 人
-------------------	-------

## (i) 外国人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）	47人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）	14人（延べ数）

## [上記の内訳]

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	5人	9人	11人	11人	11人	47人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）  
事業全体の目標設定及び達成までのプロセス

最終年の平成34年度における受入学生は11人（事業開始からの受入学生は47人（延べ数））とする。中間評価までは琉球大学が交流協定締結校としてすでに受入実績のあるハワイ大学マノア校、ヒロ校、マウイカレッジ、カウアイコミュニティカレッジ、パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学、更に平成29年度新たに学生交流協定を締結したグアム大学を中心とする太平洋島嶼地域の大学の学生をすでに受け入れ、琉大グローバル・プログラム津梁の骨格を形成するグローバル・実践演習Ⅰ～Ⅳに順次参加する。また、短期留学生に加え、太平洋島嶼地域特別編入学生も平成31年度からは毎年5名加わることとなる。短期留学に関してはJASSOを中心とした経済的支援をこれまでと同様に実施する。特別編入学生については、本学独自の奨学金により渡航費および滞在費の支援を行う。

## 中間評価までの目標設定及び達成までのプロセス【平成30年度～平成31年度】

中間評価が行われる平成31年度までは、受入についても琉球大学がこれまで実施してきた短期交換留学プログラム（短期交換留学一般プログラムSTRPおよび短期交換留学特別プログラムURSEP）および短期研修型の異文化交流プログラムを基盤として、ハワイ大学マノア校、同ヒロ校、同マウイカレッジ、同カウアイコミュニティカレッジ、グアム大学、パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学を中心とする太平洋島嶼地域の大学の学生を受け入れる。一方、COIL型教育はすでに提供されている科目なので、琉大グローバル・プログラム津梁に組み込まれる科目を受講する留学生も5名（平成30年度）は見込まれる。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数を記入。

## ⑧COIL型教育手法を活用した授業科目について

【国内連携大学等数に応じたページ数】

## 【本事業で計画しているCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数】

## 1. 代表申請大学【大学名:琉球大学】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数	11	44	44	45	46
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)	16	54	54	55	56
全授業科目数(B)	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
割合(A/B)	0.1%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)	160	640	640	655	665
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)	50	190	190	195	200

## 2. 国内連携大学【大学等名:】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数					
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)					
全授業科目数(B)					
割合(A/B)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)					

## 3. 国内連携大学【大学等名:】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数					
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)					
全授業科目数(B)					
割合(A/B)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)					
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)					

(大学名:琉球大学)

(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

## ⑨交流する学生数について(平成30年度は事業開始以降の人数)

(単位:人)

## (i)本事業で計画している交流学生数

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		合計		
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	
各年度の派遣及び受入合計 人数(交流期間、単位取得の有無等の 内訳は、(iii)表参照)	5	5	10	9	12	11	15	11	18	11	60	47	
(内訳) COIL型教育の活用の有 無	有	5	5	10	9	12	11	15	11	18	11	60	47
	無	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

## (ii)国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流
	② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流
	④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

## 1.【代表申請大学】

大学名 琉球大学			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計	
1	交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態						
	太平洋島嶼地域特定課題 研修プログラム〔2週間 ～3ヶ月未満〕 (ハワイ大学9校、グア ム大学、パラオ地域短期 大学、ミクロネシア連邦 短期大学、マーシャル諸 島短期大学のいずれか)	派遣	①C	3	5	6	8	9	31
		受入	①C	0	3	4	4	4	15
2	太平洋島嶼地域探究プロ グラム〔10ヶ月〕 (ハワイ大学9校、グア ム大学、パラオ地域短期 大学、ミクロネシア連邦 短期大学、マーシャル諸 島短期大学のいずれか)	派遣	②C	2	5	6	7	9	29
		受入	②C	5	6	7	7	7	32
3		派遣							0
		受入							0
4		派遣							0
		受入							0

## 2.【国内連携大学等】

大学等名			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1	交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態					
		派遣						0
		受入						0
2		派遣						0
		受入						0

## 3.【国内連携大学等】

大学等名			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
1	交流プログラム名 (相手大学名)	交流 方向	交流 形態					
		派遣						0
		受入						0

2	派遣							0
	受入							0

(大学名:琉球大学) (タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

## (iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 各内訳の集計)

【日本人学生の派遣】	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計	
年度別合計人数	5	10	12	15	18	60	
【交流形態別 内訳】							
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	3	5	6	8	9	31	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	3	5	6	8	9	31
	無						0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	2	5	6	7	9	29	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	2	5	6	7	9	29
	無						0
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0

【外国人学生の受入】	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計	
年度別合計人数	5	9	11	11	11	47	
【交流形態別 内訳】							
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流	0	3	4	4	4	15	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	0	3	4	4	4	15
	無						0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	5	6	7	7	7	32	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	5	6	7	7	7	32
	無						0
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有						0
	無						0

(大学名:琉球大学) (タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

## ⑩海外相手大学との単位互換について

## (i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位:校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	8	8	13	13	13	13	13	13	13	13

## (ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学<sub>イ</sub> 琉球大学

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		認定者数	5	10	12	15
ハワイ大学9校（マノア校、ヒロ校、マウイカレッジ、カウアイコミュニティカレッジ、ハワイコミュニティカレッジ、ホノルルコミュニティカレッジ、カピオラニコミュニティカレッジ、リーワードコミュニティカレッジ、ウィンドワードコミュニティカレッジ）、グアム大学、パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学 〔短期型プログラム：3単位、長期型プログラム：8単位〕	認定者数					
	認定単位数	25	55	66	80	99
	認定者数					
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
年度別認定者数合計		5	10	12	15	18
年度別認定単位数合計		25	55	66	80	99

## 2. 国内連携大学 【大学等名: 】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		認定者数				
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
	認定者数					
	認定単位数					
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0

(大学名: 琉球大学

)(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

## 外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

## ① 外国人学生の受入のための環境整備

## 【実績・準備状況】

- 在籍管理**：学生部国際教育課では、各学部事務部と連携し、留学生情報を一元化して管理しており、在留期限や就学状況についても定期的に確認を行っている。
- 履修指導、カウンセリング等サポート体制**：グローバル教育支援機構国際教育センターや国際教育課を中心として、各学部等と連携して勉学から生活まで全面的なサポートを提供しており、学部にも語学力のある職員を配置している。国際教育センターでは、学習・生活相談を行っている他、異文化カウンセラー、各学部には留学生アドバイザーを配置し、きめ細かい対応を行っている。入学オリエンテーションでは、日本での生活や修学上の情報提供や指導を行っている。また、留学生のためのガイドブックや指導教員のための留学生受入マニュアル、留学生のための災害対応マニュアル等を発行している。入学後の留学生には学生チューターを配置し、学習・生活サポートを行っている。宿舎については、学内の外国人留学生向け宿舎及び学生寮を提供し、さらに新築・改修を行っている。
- 単位認定及び学年歴の対応**：留学生受入及び学生海外派遣促進を目的として、平成 29 年度から全学カリキュラムの中でクォーター制度を導入した。交換留学プログラム及び大学院留学生特別プログラムでは、留学生受入促進のため 10 月入学を行っている。単位認定については、受入大学の成績証明書を元に、学生の所属（派遣元）大学において規程に従って単位認定を行っている。
- 太平洋島嶼地域特別編入学プログラム実施体制**：太平洋地域協定大学のうち、3 短期大学（パラオ、ミクロネシア、マーシャル）の学生の特別編入受入により学士号を授与する太平洋島嶼地域特別編入プログラムを平成 30 年度から実施し、グローバル教育支援機構開発室に配置した University Education Administrator (UEA) がコーディネートや留学生サポートを行っている。
- インターンシップ及び就職支援**：国際教育センターでは、日本での就職を希望する留学生を対象としてキャリアカウンセリング、ビジネス日本語教育、インターンシップ、企業説明会等を実施している。沖縄県内大学の連携により、「アジア人財資金構想プログラム」（平成 19～23 年度）や「住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」（平成 27～31 年度）等を通して、留学生の県内外企業への就職・定着支援を実施し、琉球大学として平成 29 年度は日本企業への就職内定 37 名、うち沖縄県内企業から 26 名が内定を得るなどの成果を挙げた。また、協定大学学生及び在籍留学生を対象に日本企業インターンシップ研修（6 週間）を実施している。
- ハワイ大学での本学留学説明会の開催**：ハワイからの留学生受入促進を目的として、毎年、国際教育センター教員と担当職員がハワイ大学マノア校、ヒロ校等を訪問し、琉球大学留学説明会を開催している。

## 【計画内容】

- 特命教員等専任スタッフの配置**：特命教員 1 名、特命職員 1 名、技術スタッフ 1 名（COIL 担当）を新規に配置し、各学部や関係部署と連携し、受入留学生のための履修指導、在留手続き、生活サポート、カウンセリング、就職支援等を行う。また、海外連携大学とのコーディネート、単位互換、情報提供等を行い、定期的な連絡や報告、緊急時の対応等連携体制を整備する。
- 国際教育センターによる日本語教育及び留学生支援**：留学生の派遣と受入を一元的にサポートする国際教育センターでは、日本語教育プログラム、修学及び生活カウンセリング、キャリア支援、企業インターンシップ等多様な活動により留学生支援を実施している。
- クォーター制度の拡充による留学生の受入促進**：平成 29 年度から導入を開始したクォーター制度を拡充することによって、留学生の受入を促進する。

## ② 日本人学生の派遣のための環境整備

## 【実績・準備状況】

- 海外留学支援体制**：グローバル教育支援機構国際教育センターでは、短期留学プログラムによる学生海外派遣、外国語科目の実施、学生の外国語学習支援を行っているほか、外国語能力の向上や異文化理解を目的とする海外文化研修を企画・実施している。また、交換留学説明会・帰国留学生報告会の開催、留学情報提供、留学相談等による留学希望学生のサポート、学生同士や留学生とのネットワークづくりを支援している。
- 単位認定及び学年歴**：留学生受入及び学生海外派遣促進を目的として、平成 29 年度から全学カリキュラムの中にクォーター制度を導入した。協定大学への交換留学においては、事前に指導教員や専攻教員



と相談して履修計画を立てており、派遣大学で取得した単位を規程に基づき適切に単位認定を実施している。3～4週間の海外文化研修の派遣では、事前学習として語学・文化関連授業科目履修を必須化し、更に事前・事後の語学レベル測定を行っている。帰国後の就職活動については、年次指導教員及びキャリア教育センターによる丁寧なサポート体制を用意している。

- 派遣学生に対するオリエンテーションの実施：短期留学プログラムにより海外派遣する交換学生を対象に派遣前オリエンテーションを実施し、留学に必要な情報提供や注意事項等指導を行っている。また、留学中はメールによる近況確認や相談対応等を行っており、協定大学の関係教員や担当者との連携により留学中の修学・生活面の支援を行っている。
- 日本人学生の安全管理：国際交流危機管理マニュアルや海外渡航安全ガイドブック等に基づき全学的な安全管理や緊急時の対応等体制を整備しているほか、国際交流活動対応費用補償特約に加入し緊急時に備えている。また、学生の海外派遣に際しての安全管理、危機発生時の対応等総合的な危機管理支援として、留学生危機管理アシスタンスサービス [OSSMA] に加入し、安全管理体制を整備している。

#### 【計画内容】

- 特命教員等専任スタッフの配置：特命教員1名、特命職員1名、技術スタッフ1名（COIL担当）を新規に配置し、各学部、関係部署と連携し、留学相談、海外派遣学生のための履修指導、ビザ関連手続き、留学中の学習・生活相談、帰国後の就職支援等を担う。また、海外連携大学とのコーディネート、単位互換、情報提供等を行い、また定期的な連絡や報告、緊急時の対応等連携体制を整備する。
- 国際教育センターによる語学学習・海外留学支援：留学生の派遣と受入を一元的にサポートする国際教育センターでは、海外留学希望学生のための留学相談や説明会等情報提供、外国語科目提供や語学学習支援、事前・事後学習支援等多様なサポートの提供により、海外留学支援を強化する。
- クォーター制度の拡充による学生の派遣促進：平成29年度から導入を開始したクォーター制度を拡充することによって、多様な学年暦に柔軟に対応した学生の海外派遣を促進する。
- ハワイリエゾンオフィスの活用及び海外沖縄県人系ネットワークとの連携によるサポート：ハワイ大学マノア校に隣接するイーストウェストセンター（ホノルル市）に本学のリエゾンオフィスを設置しており、ハワイ大学に留学する学生のサポートやハワイ大学との連携、緊急時対応支援等を行う。また、ハワイ各地にある沖縄県人会と連携し、海外派遣学生と県人会との交流や留学中の生活サポート等の協力を得ることによって安心して留学できる環境を提供する。
- 大学基金による支援：本学独自の基金を活用して、海外派遣学生の一部に支援金支給による経済的支援を行う。
- 海外留学危機管理サービスの活用：本学が加入している留学生危機管理サービス「OSSMA」を活用し、留学期間中の事故・病気のサポート、定期的かつ緊急時の安否確認等による安全管理を行う。

### ③ 関係大学間の連絡体制の整備

#### 【実績・準備状況】

- 海外連携大学間の連絡・情報共有体制：海外連携大学は、すべて本学の大学間交流協定校であり、長年の交流を通して信頼できる連携体制を構築している。ハワイ大学とは、多様な分野で教員交流が行われており、また教員間や学部間の連携により、短期研修による学生派遣も積極的に行っている。グアム大学については、研究交流やシンポジウム等による相互交流、ネットワークを通じた交流を行い、連携強化を図ってきた。また、パラオ、ミクロネシア、マーシャルの3短期大学とは、太平洋島嶼地域特別編入プログラムを通して本学教員が訪問を重ね、関係教職員との連携体制を構築している。
- ハワイ留学生同窓会との連携：ハワイ出身の本学卒業生やハワイ大学元交換学生によるハワイ留学生同窓会が発足しており、毎年、本学教職員のハワイ大学訪問時に同窓会を開催している。

#### 【計画内容】

- 海外連携大学との連携体制の充実：本事業により配置する専任教職員が中心となり、学生交流プログラム実施やCOIL科目提供等に関する連携大学とのコーディネートを行う。また、関係教職員の相互訪問、メール、テレビ会議等により緊密な連携をとり、留学生受入、学生海外派遣、COIL教育実施における学生への支援の充実、緊急時対応を含む海外連携大学との連携体制を強化する。本事業において、グアム大学等の海外連携大学等にも本学の海外オフィスを設置し、派遣・受入学生のサポートを行う。
- ハワイリエゾンオフィスや沖縄県人系ネットワークによる支援：ハワイとの学生交流においては、ハワイリエゾンオフィスやハワイ留学生同窓会、ハワイ各地の沖縄県人会との連携を強化する。また、グアムやパラオ等太平洋地域の沖縄県人系コミュニティの協力を得て派遣学生に対する支援を強化する。

## 事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

## ① 事業の実施に伴う大学の国際化

## 【実績・準備状況】

- 大学の国際戦略：琉球大学は、長期ビジョンとして、本学の強みを発揮し、新しい学術領域である熱帯・島嶼・海洋・医学研究の国際拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を掲げている。また、「国際戦略基本方針」を策定し、国際共同研究促進、グローバル人材育成、海外とのネットワーク形成等に関する方針を定めている。現在、アジア 62 大学、太平洋地域 11 大学を含む 36 カ国・地域 96 大学との交流協定締結をはじめ、海外との教育交流・研究連携を積極的に推進している。
- 大学における国際交流実施体制の整備：平成 29 年度より学長を本部長とする「国際戦略本部」を設置し、グローバル教育支援機構、研究推進機構、地域連携推進機構との連携により戦略的に国際連携及び国際交流を推進する体制を整備した。グローバル教育支援機構では、開発室に University Education Administrator (UEA) 2 名を採用し、より円滑な教育プログラムや教育交流等取組を実施している。平成 29 年度より留学生受入・学生海外派遣業務担当部署が国際教育課として学生部へ移行し、全学生に対する教育支援、学生支援の一元化により体制を強化した。また、文部科学省 LEAP プログラム及び JSPS 国際学術交流研修等にこれまで 7 名の職員を海外派遣し、帰国後に国際交流関連部署や留学生の多い学部等へ配置することによって国際交流の実施体制を強化した。
- 大学教育の質保証のための取組：学士課程教育の質の保証を目的として導入している「琉大グローバルシティズン・カリキュラム (URGCC)」において、地域性・国際性、専門性、課題解決力、コミュニケーションスキル等知識や能力を持つ人材育成に取り組んでいる。また、グローバル教育支援機構においては、「グローバル・プログラム津梁」として、外国語教育・異文化体験の体系的・有機的な学び、外国人留学生等との交流を通じて多様性を受容し協働する精神及びスキルを育成するプログラムの提供を推進している。
- クォーター制の導入：第 3 期中期目標・中期計画において、グローバルな視点と経験を持って社会で活躍する人材の育成に向けた多様な学事暦に対応する一つの方策としてクォーター制導入を掲げており、平成 29 年度より全学で導入した。
- 太平洋島嶼地域特別編入学プログラム：大学のビジョンや中期目標に基づき、太平洋島嶼 3 カ国（パラオ、ミクロネシア、マーシャル）の短期大学から学生を受け入れ、学士号を授与する特別編入学プログラムを構築し、平成 30 年度から留学生の受入を開始した。
- 地域コミュニティとの連携：沖縄県内大学が加盟する「大学コンソーシアム沖縄」や沖縄県内大学や行政機関、民間企業等が参加する「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」において、県内大学や産学官連携によるインターンシップやトビタテ！留学 JAPAN 地域人材コース、産学連携事業等を実施し、地域の人材育成や産業振興に取り組んでいる。
- 国際協力機関との連携：平成 29 年 2 月に国際貢献や国際協力人材育成の推進等を目的として、独立行政法人国際協力機構 (JICA) との連携協力に関する覚書を締結し、国際協力事業等を積極的に実施している。さらに、平成 30 年 4 月に地域特性に根差した開発途上地域への支援や国際貢献、学術研究の伸展に寄与することを目的として、独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) との包括連携推進に関する協定書を締結した。
- 海外大学等との国際的ネットワーク：島嶼地域の課題に関する学術連携の推進を目的として欧州や大西洋等島嶼地域の大学が加盟する「島嶼大学間ネットワーク RETI (Réseau d' Excellence des Territoires Insulaires)」に平成 23 年に加盟し、平成 29 年 1 月にはアジアで初となる RETI シンポジウムを開催した。また、平成 29 年には、済州大学校 (韓国)、グアム大学 (米国)、ウダヤナ大学 (インドネシア)、本学の 4 大学により、グローバル人材育成や島嶼地域に関する学術連携を目的とする「アジア太平洋島嶼拠点大学ネットワーク」の覚書を締結した。

## 【計画内容】

- アジア・太平洋島嶼地域との連携強化：琉球大学がビジョンとして掲げるアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点を目指し、本事業を通して太平洋島嶼地域の共通課題解決やグローバルリーダーの育成に取り組み、太平洋島嶼地域の大学との教育連携や研究交流を強化する。さらに、将来的にアジア・太平洋島嶼地域の協定大学等をつなぐ COIL 教育や学生交流等教育連携や研究連携を推進する。

- 琉大グローバル・プログラム津梁**:内的質保証とグローバル・スタンダードの可視化を目的として開発したグローバル・モジュールを基盤として、グローバル人材育成の加速化のための全学的プログラムである琉大グローバル・プログラム津梁を平成 31 年度に開始する。
- クォーター制度の拡充による学生海外派遣及び留学生受入の推進**:平成 29 年度から導入したクォーター制度を順次拡大し、柔軟な学年暦による短期研修等学生の海外派遣や留学生受入を積極的に推進する。
- コンピテンシー・センター (仮称)**:学士版と大学院版の質保証に対する全学的なガバナンス体制として平成 31 年より運営を開始し、コア・コンピテンシーを基盤として 21 世紀型市民の育成を推進する。
- URGCC-Advanced**:21 世紀型グローバル市民育成のための質保証システムとして平成 24 年度に開始された琉大グローバルシティズン・カリキュラム (URGCC) に続いて平成 29 年度から大学院版の URGCC-Advanced の開発に着手し、高度な専門性を伴う質保証を推進している。
- 国際化を推進する体制整備**:本事業の実施にあたって、英語等外国語運用力が高い特命教員、特命職員を採用し、留学生受入や海外派遣等の多様なプログラムの企画や連携大学との調整、外国語によるカリキュラム提供のサポート等を行う。さらに、外国人留学生・研究者受入や学生海外派遣の促進、外国語によるプログラムや講義の拡充等に対応できるよう、各部局に外国語運用力のある事務職員数を増加配置する。

## ② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

### 【実績・準備状況】

- 多言語ホームページ情報発信**:琉球大学では、大学公式ホームページの英語版、中国語版、韓国語版を作成し、多言語による大学情報提供を行っている。国際教育センターは、英語版、中国語版ホームページにより留学生向けの教育プログラム概要や生活情報等の提供を行っており、また、留学生生活ガイドブック (日・英・中国語版) や留学生のための災害対応マニュアル (日・英・中国語・韓国語版) 等多言語の印刷物を発行している。さらに、国内外の留学フェアや進学説明会等での留学情報提供として、留学案内パンフレット (英語、中国語繁体字版、韓国語版) を発行し、幅広い情報提供を行っている。
- 留学プログラム報告会等による情報発信**:交換留学プログラムや海外短期研修等の成果に関する情報発信として、学生や教職員が参加して報告会を開催し、またホームページ掲載や印刷物発行により学外にも情報発信を行っている。また、留学生の日本企業インターンシッププログラムやトビタテ! 留学 JAPAN 日本代表プログラム「地域人材コース」における海外留学プログラムでは、インターン受入企業や沖縄県内企業が参加して報告会を開催し、取組の成果を経済・産業界関係者に積極的に発信している。
- 国際的な活動に関する情報の国内外への発信**:大学の基本的な情報や教育関連情報、留学プログラムや国際連携に関する情報等について、公式ホームページ、国際教育センターや国際担当部署ホームページ等にて国内外に発信している。

### 【計画内容】

- 本事業の日本語版及び英語版ホームページを作成し、プログラム内容、成績評価法、活動報告や生活情報等について幅広く情報提供を行う。さらに SNS を活用してプログラム情報や体験談等の学内外への情報発信や学生同士のネットワークづくりを行う。また、プログラム終了後も SNS により学生同士や大学と学生とのネットワークづくりを継続する。
- プログラムで受け入れる留学生や参加した帰国日本人学生は、学内や地域の小・中・高等学校で文化紹介や成果報告を行うほか、ホームページや SNS 等を活用して留学経験について報告することによって、地域社会へもプログラムの成果について幅広く発信する。
- 中央教育審議会による「公表が望まれる項目」について、「明確な方針に基づく教育課程とその水準」等の外国語による情報公開を積極的に進めていく。大学評価 IR マネジメントセンターを活用して情報の一元化と分析・評価を行い、必要な情報を、適宜、発信する。

## 交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名  
(国名)

ハワイ大学マノア校 (米国)

## ① 交流実績 (交流の背景)

琉球大学とハワイ大学は、昭和 63 年 (1988 年) 11 月に大学間交流協定を締結し、30 年にわたる教育・研究連携の長い歴史を持つ。沖縄とハワイは歴史的、環境的にも共通点が多いため、海洋科学、熱帯農学、自然エネルギー、観光科学、島嶼研究をはじめ、医学、法学、沖縄研究等多岐にわたる分野での学術交流、教育交流を展開してきた。また、両大学学長や副学長による相互訪問も長年にわたり行っており、大学式典や国際シンポジウム等に両大学学長、副学長が参加するなど交流を深めてきた。平成 29 年には、ハワイで開催された教育シンポジウムに琉球大学学長、ハワイ大学システム総長をはじめ沖縄県内大学長も参加し、沖縄とハワイとの教育研究交流の促進について討論を行った。

学生交流については、平成 12 年にハワイ大学システムと学生交流協定を締結し、積極的に交換学生の派遣・受入を行っている。その後、平成 20 年にマノア校との学生交流協定を締結し、交換留学を推進している。さらに、毎年本学国際教育センター教員及び国際教育課担当職員がハワイ大学を訪問し、マノア校やヒロ校等において琉球大学留学説明会を開催している。

マノア校とは、特に短期研修等の学生交流を積極的に推進しており、全学部学生を対象とした「海外文化研修」(共通教育科目)では隔年でマノア校において短期研修を実施している。観光産業科学部(平成 30 年度より国際地域創造学部)、法務研究科においては、短期研修による学生海外派遣を行っており、医学部ではマノア校医学部と連携し、短期研修による学生派遣及び留学生受入を行っている。

また、オンライン教育を活用した教育連携も積極的に推進している。観光産業科学部では、マノア校観光産業経営学部との連携によるテレビ会議による双方向型講義を提供し、同学部教授の講義に本学学生が参加している。共通教育科目(グローバル実践演習等)及び専門教育(英語科教育法)においては、平成 20 年度よりハワイ大学、グアム大学等と連携し、プレゼンテーション、ディスカッション等遠隔交流を行っている。また、平成 17 年からハワイ大学、早稲田大学、RMIT 大学(豪)、国立サモア大学等との連携による e-ラーニング遠隔テレビ講義「アジア太平洋イニシアティブセミナー」に琉球大学も参加している。

琉球大学とハワイ大学は、沖縄研究や移民研究に関する研究交流も積極的に行っており、マノア校沖縄研究センターや日本研究センター、図書館と学術連携を推進している。平成 27 年には、琉球大学、ハワイ大学、名桜大学(沖縄県)との間で沖縄研究に関するコンソーシアム協定を締結し、沖縄研究の推進に取り組んでいる。

医学分野においても学術交流・研究連携を積極的に展開しており、両大学のクリニカルシミュレーションセンター間の連携、また「ハワイー沖縄医学教育フェロウシップ」ではマノア校医学部の協力により指導医育成の教育プログラムを提供している。

## ② 交流に向けた準備状況

ハワイ大学と琉球大学では、これまでの教育交流、学生交流、研究交流等多くの実績があり、多様な分野において教員同士の交流関係も築いている。交換留学プログラムの実施においても、留学生担当部署と長年円滑に連携を行っており、緊密な協力体制を確立している。

また、ハワイ大学マノア校と学生交流協定を締結しているため、単位互換制度も整備されている。

平成 30 年 3 月にハワイ大学マノア校国際交流担当学長補佐が本学を訪問した際に、本事業の申請や遠隔教育を活用した交流プログラム等について協議を行っている。その後、本事業の構想概要について説明し、本事業による学生交流プログラムへの参加や COIL 教育の連携についてマノア校学長や学長補佐から快諾を受けている。

また、本学教員がハワイ大学マノア校教員やハワイ大学 PEACESAT(環太平洋衛生教育通信センター)担当者と連携してこれまで COIL 教育を活用した講義を行っており、本事業における COIL 教育の実施についても、協力の内諾を得ている。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、ハワイ大学マノア校隣接のイーストウェストセンターに本学のリエゾンオフィスを設置しており、コーディネーターにより同大学との学生交流におけるサポートを行う。

連携大学以外の地域コミュニティとのネットワークとして、ハワイ沖縄県人会や WUB(World Uchinanchu Business Network 沖縄系海外移民ビジネスネットワーク)があり、ハワイとの学生交流に際してのサポートや現地での交流活動参加等協力体制ができている。

## 交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名  
(国名)

ハワイ大学ヒロ校 (米国)

## ① 交流実績 (交流の背景)

琉球大学とハワイ大学は、昭和 63 年 (1988 年) 11 月に大学間交流協定を締結し、30 年にわたる教育・研究連携の長い歴史を持つ。沖縄とハワイは歴史的、環境的にも共通点が多いため、海洋科学、熱帯農学、自然エネルギー、観光科学、島嶼研究をはじめ、医学、法学、沖縄研究等多岐にわたる分野での学術交流、教育交流を展開してきた。

また、両大学学長や副学長による相互訪問も長年にわたり行っており、大学式典や国際シンポジウム等に両大学学長、副学長が参加するなど交流を深めてきた。平成 23 年に本学国際担当理事がヒロ校を訪問し、ヒロ校学長、学部長等と同大学との交流推進について懇談を行った。平成 27 年には、本学学長及び国際担当理事がヒロ校を訪問し、同大学学長や学部長等と今後の教育研究連携の推進について懇談を行った。

学生交流については、平成 12 年にハワイ大学システムと学生交流協定を締結し、積極的に交換学生の派遣・受入を行っている。また、多様な分野において短期海外研修による学生海外派遣も積極的に実施している。その後、平成 20 年にヒロ校との学生交流協定を締結し、交換学生の派遣・受入を推進している。毎年本学国際教育センター教員及び国際教育課担当職員がハワイ大学を訪問し、マノア校やヒロ校等において琉球大学留学説明会を開催している。

理学部では、3・4年次学生を対象とした「海外自然科学研修」科目を提供しており、ハワイ島へ学生を派遣し、野外実習やヒロ校訪問による学生交流を行っている。

琉球大学とハワイ大学は、沖縄研究や移民研究に関する学術連携も積極的に行っている。平成 27 年には、琉球大学、ハワイ大学、名桜大学 (沖縄県) との間で沖縄研究に関するコンソーシアム協定を締結し、沖縄研究の推進に取り組んでいる。

また、島嶼地域における言語及び文化の保存継承に関してヒロ校ハワイ語学部教員との研究交流を行っている。平成 28 年には、ハワイ語学部との連携により沖縄県内で言語の保存継承の現状と課題に関する国際シンポジウムを開催し、同学部教員 4 名がパネリストとして参加した。

## ② 交流に向けた準備状況

ハワイ大学と琉球大学では、これまでの教育交流、学生交流、研究交流等多くの実績があり、交換留学プログラムの実施においても留学生担当部署と円滑に連携し、緊密な協力体制を確立している。

また、ハワイ大学ヒロ校と学生交流協定を締結しているので、単位互換制度も整備されている。

本事業への参加については、ヒロ校関係者に本事業の構想概要について説明し、本事業による学生交流プログラムへの参加や COIL 教育の連携についてヒロ校学長から快諾を受けている。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、連携大学以外の地域コミュニティとのネットワークとして、ハワイ島の 2 つの沖縄県人会や WUB (World Uchinanchu Business Network 沖縄系海外移民ビジネスネットワーク) があり、ハワイとの学生交流に際してサポートや現地での交流活動参加等協力体制ができています。

**交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】**

相手大学名 (国名)	ハワイ大学マウイカレッジ (米国)
---------------	-------------------

**① 交流実績 (交流の背景)**

琉球大学とハワイ大学は、昭和 63 年 (1988 年) 11 月に大学間交流協定を締結し、30 年にわたる教育・研究連携の長い歴史を持つ。沖縄とハワイは歴史的、環境的にも共通点が多いため、海洋科学、熱帯農学、自然エネルギー、観光科学、島嶼研究をはじめ、医学、法学、沖縄研究等多岐にわたる分野での学術交流、教育交流を展開してきた。

また、両大学学長や副学長による相互訪問も長年にわたり行っており、大学式典や国際シンポジウム等に両大学学長、副学長が参加するなど交流を深めてきた。平成 28 年には、マウイカレッジ学長及び学生担当副学長が日米交流財団訪問団として本学を訪問し、学長、理事、関係教員と教育プログラムや研究交流等に関する情報・意見交換を行った。

学生交流については、平成 12 年にハワイ大学システムと学生交流協定を締結し、積極的に交換学生の派遣・受入を行っている。平成 28 年には、マウイカレッジ学生担当副学長が本学を訪問し、同大学との学生交流協定を締結した。以降、交換学生の派遣及び受入を行っている。

さらに、ハワイ大学から琉球大学への留学の推進を目的として、毎年本学国際教育センター教員及び国際教育課担当職員がハワイ大学を訪問し、マノア校やヒロ校、マウイカレッジ等において琉球大学留学説明会を開催している。

**② 交流に向けた準備状況**

ハワイ大学と琉球大学では、これまでの教育交流、学生交流、研究交流等多数の実績があり、交換留学プログラムの実施においても留学生担当部署と円滑に連携し、緊密な協力体制を確立している。

また、ハワイ大学マウイカレッジとは、平成 28 年に学生交流協定を締結しているため、単位互換制度も整備されている。

本事業への参加については、マウイカレッジ関係者に本事業の構想概要について説明し、本事業による学生交流プログラムへの参加や COIL 教育の連携についてマウイカレッジ学長から快諾を受けている。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、連携大学以外の地域コミュニティとのネットワークとして、マウイ島の沖縄県人会や WUB (World Uchinanchu Business Network 沖縄系海外移民ビジネスネットワーク) があり、ハワイとの学生交流に際してサポートや現地での交流活動参加等協力体制ができている。



**交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】**

 相手大学名  
(国名)

ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジ (米国)

**① 交流実績 (交流の背景)**

琉球大学とハワイ大学は、昭和 63 年 (1988 年) 11 月に大学間交流協定を締結し、30 年にわたる教育・研究連携の長い歴史を持つ。沖縄とハワイは歴史的、環境的にも共通点が多いため、海洋科学、熱帯農学、自然エネルギー、観光科学、島嶼研究をはじめ、医学、法学、沖縄研究等多岐にわたる分野での学術交流、教育交流を展開してきた。また、両大学学長や副学長による相互訪問も長年にわたり行っており、大学式典や国際シンポジウム等に両大学学長、副学長が参加するなど交流を深めてきた。

本学短期大学部 (旧・～平成 4 年度) では、毎年カウアイコミュニティカレッジに学生を派遣し、短期海外研修「アロハ・スタディー・ツアー」を実施した。

学生交流については、平成 12 年にハワイ大学システムと学生交流協定を締結し、積極的に交換学生の派遣・受入を行っている。平成 27 年には、カウアイコミュニティカレッジとの学生交流協定を締結し、以降、交換学生の派遣及び受入を行っている。

さらに、ハワイ大学から琉球大学への留学の推進を目的として、毎年本学国際教育センター教員及び国際教育課担当職員がハワイ大学を訪問し、マノア校やヒロ校、カウアイコミュニティカレッジ等において琉球大学留学説明会を開催している。

海洋科学分野における研究交流も長年行っており、カウアイコミュニティカレッジ教員の本学訪問や本学教員の同大訪問、現地調査等を行っている。理学部では、「海外自然科学研修」において、カウアイコミュニティカレッジ教員の協力を得て同大教員も参加して研修を行っている。

**② 交流に向けた準備状況**

ハワイ大学と琉球大学では、これまでの教育交流、学生交流、研究交流等多くの実績があり、交換留学プログラムの実施においても留学生担当部署と円滑に連携し、緊密な協力体制を確立している。

また、ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジとは、平成 27 年に学生交流協定を締結しているため、単位互換制度も整備されている。

本事業への参加については、カウアイコミュニティカレッジ関係者に本事業の構想概要について説明し、本事業による学生交流プログラムへの参加や COIL 教育の連携についてカウアイコミュニティカレッジ学長から快諾を受けている。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、連携大学以外の地域コミュニティとのネットワークとして、カウアイ島の沖縄県人会や WUB (World Uchinanchu Business Network 沖縄系海外移民ビジネスネットワーク) があり、ハワイとの学生交流に際してサポートや現地での交流活動参加等協力体制ができています。

**交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】**

 相手大学名  
(国名)

ハワイ大学ハワイコミュニティカレッジ (米国)

**① 交流実績 (交流の背景)**

琉球大学とハワイ大学は、昭和 63 年 (1988 年) 11 月に大学間交流協定を締結し、30 年にわたる教育・研究連携の長い歴史を持つ。沖縄とハワイは歴史的、環境的にも共通点が多いため、海洋科学、熱帯農学、自然エネルギー、観光科学、島嶼研究をはじめ、医学、法学、沖縄研究等多岐にわたる分野での学術交流、教育交流を展開してきた。

また、両大学学長による相互訪問も長年にわたり行っており、大学式典や国際シンポジウム等に両大学学長が参加するなど交流を深めてきた。

学生交流については、平成 12 年にハワイ大学システムと学生交流協定を締結し、平成 20 年までハワイ大学システム全学的に交換学生の派遣・受入を行った。

**② 交流に向けた準備状況**

ハワイ大学と琉球大学では、これまでの教育交流、学生交流、研究交流等多くの実績があり、緊密な協力体制を確立している。

本事業への参加については、ハワイコミュニティカレッジ関係者に本事業の構想概要について説明し、本事業による学生交流プログラムへの参加や COIL 教育の連携についてハワイコミュニティカレッジ学長から快諾を受けている。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、ハワイコミュニティカレッジとは、学生交流協定を締結していないので、本事業における学生交流プログラムの実施へ向けて、単位互換を含めた学生交流協定の締結についても両大学で検討を進める。

また、連携大学以外の地域コミュニティとのネットワークとして、ハワイ島の 2 つの沖縄県人会や WUB (World Uchinanchu Business Network 沖縄系海外移民ビジネスネットワーク) があり、ハワイとの学生交流に際してのサポートや現地での交流活動参加等協力体制ができています。

**交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】**

相手大学名 (国名)	ハワイ大学ホノルルコミュニティカレッジ (米国)
---------------	--------------------------

**① 交流実績 (交流の背景)**

琉球大学とハワイ大学は、昭和 63 年 (1988 年) 11 月に大学間交流協定を締結し、30 年にわたる教育・研究連携の長い歴史を持つ。沖縄とハワイは歴史的、環境的にも共通点が多いため、海洋科学、熱帯農学、自然エネルギー、観光科学、島嶼研究をはじめ、医学、法学、沖縄研究等多岐にわたる分野での学術交流、教育交流を展開してきた。

また、両大学学長による相互訪問も長年にわたり行っており、大学式典や国際シンポジウム等に両大学学長が参加するなど交流を深めてきた。

学生交流については、平成 12 年にハワイ大学システムと学生交流協定を締結し、平成 20 年までハワイ大学システム全学的に交換学生の派遣・受入を行った。

**② 交流に向けた準備状況**

ハワイ大学と琉球大学では、これまでの教育交流、学生交流、研究交流等多くの実績があり、緊密な協力体制を確立している。

本事業への参加については、ホノルルコミュニティカレッジ関係者に本事業の構想概要について説明し、本事業による学生交流プログラムへの参加や COIL 教育の連携についてホノルルコミュニティカレッジ学長から快諾を受けている。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、ホノルルコミュニティカレッジとは、学生交流協定を締結していないので、本事業における学生交流プログラムの実施へ向けて、単位互換を含めた学生交流協定の締結についても両大学で検討を進める。

また、ハワイ大学マノア校隣接のイーストウェストセンターに本学のリエゾンオフィスを設置しているので、ホノルル市内の同大学との学生交流においてコーディネーターによるサポートを行う。

連携大学以外の地域コミュニティとのネットワークとして、ハワイ沖縄県人会や WUB (World Uchinanchu Business Network 沖縄系海外移民ビジネスネットワーク) があり、ハワイとの学生交流に際してのサポートや現地での交流活動参加等協力体制ができている。

**交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】**

相手大学名 (国名)	ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ (米国)
---------------	---------------------------

**① 交流実績 (交流の背景)**

琉球大学とハワイ大学は、昭和 63 年 (1988 年) 11 月に大学間交流協定を締結し、30 年にわたる教育・研究連携の長い歴史を持つ。沖縄とハワイは歴史的、環境的にも共通点が多いため、海洋科学、熱帯農学、自然エネルギー、観光科学、島嶼研究をはじめ、医学、法学、沖縄研究等多岐にわたる分野での学術交流、教育交流を展開してきた。

また、両大学学長による相互訪問も長年にわたり行っており、大学式典や国際シンポジウム等に両大学学長が参加するなど交流を深めてきた。平成 28 年には、カピオラニコミュニティカレッジ学長及び国際担当者が本学を訪問し、同大学との学生交流協定締結による学生派遣及び受入の促進について協議を行った。

学生交流については、平成 12 年にハワイ大学システムと学生交流協定を締結し、平成 20 年までハワイ大学システム全学的に交換学生の派遣・受入を行った。平成 28 年カピオラニコミュニティカレッジ学長の本学訪問以降、両大学で学生交流について検討を行い、現在、学生交流締結へ向けて手続きを進めているところである。

**② 交流に向けた準備状況**

ハワイ大学と琉球大学では、これまでの教育交流、学生交流、研究交流等多くの実績があり、緊密な協力体制を確立している。

本事業への参加については、カピオラニコミュニティカレッジ関係者に本事業の構想概要について説明し、本事業による学生交流プログラムへの参加や COIL 教育の連携についてカピオラニコミュニティカレッジ学長から快諾を受けている。

また、カピオラニコミュニティカレッジとは、学生交流協定を締結していないので、同大学学長や国際担当者と学生交流協定締結について協議を行っている。本事業における学生交流プログラムの実施へ向けて、単位互換を含めた学生交流協定を早急に締結するよう両大学で検討を進めている。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、ハワイ大学マノア校隣接のイーストウェストセンターに本学のリエゾンオフィスを設置しているので、ホノルル市内の同大学との学生交流においてコーディネーターによるサポートを行う。

連携大学以外の地域コミュニティとのネットワークとして、ハワイ沖縄県人会や WUB (World Uchinanchu Business Network 沖縄系海外移民ビジネスネットワーク) があり、ハワイとの学生交流に際してのサポートや現地での交流活動参加等協力体制ができている。

## 交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名  
(国名)

ハワイ大学リーワードコミュニティカレッジ (米国)

## ① 交流実績 (交流の背景)

琉球大学とハワイ大学は、昭和 63 年 (1988 年) 11 月に大学間交流協定を締結し、30 年にわたる教育・研究連携の長い歴史を持つ。沖縄とハワイは歴史的、環境的にも共通点が多いため、海洋科学、熱帯農学、自然エネルギー、観光科学、島嶼研究をはじめ、医学、法学、沖縄研究等多岐にわたる分野での学術交流、教育交流を展開してきた。

また、両大学学長による相互訪問も長年にわたり行っており、大学式典や国際シンポジウム等に両大学学長が参加するなど交流を深めてきた。

学生交流については、平成 12 年にハワイ大学システムと学生交流協定を締結し、平成 20 年までハワイ大学システム全学的に交換学生の派遣・受入を行った。

## ② 交流に向けた準備状況

ハワイ大学と琉球大学では、これまでの教育交流、学生交流、研究交流等多くの実績があり、緊密な協力体制を確立している。

本事業への参加については、リーワードコミュニティカレッジ関係者に本事業の構想概要について説明し、本事業による学生交流プログラムへの参加や COIL 教育の連携についてリーワードコミュニティカレッジ学長から快諾を受けている。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、リーワードコミュニティカレッジとは、学生交流協定を締結していないので、本事業における学生交流プログラムの実施へ向けて、単位互換を含めた学生交流協定の締結についても両大学で検討を進める。

また、ハワイ大学マノア校隣接のイーストウェストセンターに本学のリエゾンオフィスを設置しているので、ホノルル近郊の同大学との学生交流においてコーディネーターによるサポートを行う。

連携大学以外の地域コミュニティとのネットワークとして、ハワイ沖縄県人会や WUB (World Uchinanchu Business Network 沖縄系海外移民ビジネスネットワーク) があり、ハワイとの学生交流に際してのサポートや現地での交流活動参加等協力体制ができている。

## 交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名  
(国名)

ハワイ大学ウィンドワードコミュニティカレッジ (米国)

## ① 交流実績 (交流の背景)

琉球大学とハワイ大学は、昭和 63 年 (1988 年) 11 月に大学間交流協定を締結し、30 年にわたる教育・研究連携の長い歴史を持つ。沖縄とハワイは歴史的、環境的にも共通点が多いため、海洋科学、熱帯農学、自然エネルギー、観光科学、島嶼研究をはじめ、医学、法学、沖縄研究等多岐にわたる分野での学術交流、教育交流を展開してきた。

また、両大学学長による相互訪問も長年にわたり行っており、大学式典や国際シンポジウム等に両大学学長が参加するなど交流を深めてきた。

学生交流については、平成 12 年にハワイ大学システムと学生交流協定を締結し、平成 20 年までハワイ大学システム全学的に交換学生の派遣・受入を行った。

## ② 交流に向けた準備状況

ハワイ大学と琉球大学では、これまでの教育交流、学生交流、研究交流等多くの実績があり、緊密な協力体制を確立している。

本事業への参加については、ウィンドワードコミュニティカレッジ関係者に本事業の構想概要について説明し、本事業による学生交流プログラムへの参加や COIL 教育の連携についてウィンドワードコミュニティカレッジ学長から快諾を受けている。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、ウィンドワードコミュニティカレッジとは、学生交流協定を締結していないので、本事業における学生交流プログラムの実施へ向けて、単位互換を含めた学生交流協定の締結についても両大学で検討を進める。

また、ハワイ大学マノア校隣接のイーストウェストセンターに本学のリエゾンオフィスを設置しているので、ホノルル近郊の同大学との学生交流においてコーディネーターによるサポートを行う。

連携大学以外の地域コミュニティとのネットワークとして、ハワイ沖縄県人会や WUB (World Uchinanchu Business Network 沖縄系海外移民ビジネスネットワーク) があり、ハワイとの学生交流に際してのサポートや現地での交流活動参加等協力体制ができている。



## 交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名  
(国名)

グアム大学 (米国)

## ① 交流実績 (交流の背景)

琉球大学とグアム大学は、昭和 63 年 (1988 年) 3 月に大学間交流協定を締結し、30 年にわたる教育・研究連携の長い歴史を持つ。沖縄とグアムは島嶼地域の共通点も多く、海洋科学、熱帯農学をはじめ、島嶼研究等多様な分野での学術交流、教育交流を展開している。

平成 29 年 8 月には、本学学長がグアム大学を訪問し、両大学間の学生海外派遣及び留学生受入促進を目的として、新たに大学間学生交流協定を締結した。

琉球大学主催による「国際島嶼ワークショップ」(平成 17 年度)や「第 4 回太平洋・島サミットプレイベント・国際島嶼シンポジウム」(平成 21 年度)では、グアム大学学長を招聘し、太平洋島嶼地域の学術連携や地域発展等についてパネルディスカッションを行った。

法文学部が実施した「人の移動と 21 世紀グローバル社会プロジェクト」(平成 20 年度～24 年度)では、グアム大学が連携大学の 1 つとなり、移民研究における研究交流を行った。

国際沖縄研究所では、グアム大学と島嶼研究における研究交流を行い、同大学水・環境研究所や自然応用科学部の研究者を招聘して国際シンポジウムや講演会を開催した。

農学部では、グアム大学農学部との交流を行っており、平成 20 年度からほぼ毎年大学院生 (1～5 名) をグアム大学へ派遣し、現業実習のインターンシッププログラムを実施している。また、理学部では、平成 22 年度に海外短期研修として、グアム大学海洋研究所に大学院生 1 名を派遣した。

平成 20 年度には、アジア太平洋島嶼研究センター (当時) が沖縄・太平洋教育ネットワークイニシアチブ事業による短期研修を実施し、グアム大学等から学生、教員を招聘した。平成 23 年度に開催した「アジア・太平洋ユース科学交流フォーラム」や平成 24 年度に開催した「太平洋島嶼域海洋環境シンポジウム」では、グアム大学から学生や研究者を招聘して研究発表や交流を行った。

## ② 交流に向けた準備状況

グアム大学と琉球大学では、これまで COIL 教育や短期研修等の教育交流、海洋科学や熱帯農学等の分野における研究交流等多数の実績があり、教員同士の交流関係も築いている。

また、平成 29 年にグアム大学と学生交流協定を締結し、単位互換制度を含む学生交流の体制も整備されている。

平成 29 年 2 月及び 30 年 4 月には、教育担当学長補佐がグアム大学を訪問し、本事業における COIL 教育の連携や学生交流について協議を行った。その中で本事業によって COIL、対面式の教育の適切な組み合わせを通じた、通常学生、就業者、生涯学習者、不適応学生等、多様な Learning Community (学習者の共同体) のマネジメントについても連携を行うこととなった。また、平成 30 年 3 月には、副学長がグアム大学を訪問し、島嶼地域の大学による今後の教育・研究交流について協議を行っている。

その後、本事業の構想概要についてグアム大学関係者に説明し、本事業による学生交流プログラムへの参加や COIL 教育の連携についてグアム大学学長から快諾を受けている。

また、本学教員がグアム大学教員や同大学通信施設 Telecommunication and Distance Education Operation 担当者 と連携してこれまで COIL 教育を活用した講義を行っており、本事業における COIL 教育の実施についても、協力の内諾を得ている。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、本事業における学生交流を円滑に実施するため、グアム大学への本学海外オフィスの設置へ向け同大学関係者との協議を始めている。

**交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】**

 相手大学名  
(国名)

パラオ地域短期大学 (パラオ共和国)

**① 交流実績 (交流の背景)**

琉球大学は、平成 12 年度に本学において「太平洋島嶼国知的交流アカデミック・サミット」を開催し、パラオ地域短期大学副学長を含む太平洋 8 カ国・地域から学長や政府関係者が参加して沖縄と太平洋島嶼地域との学術交流や人材育成等について協議を行った。各国・地域代表者からは琉球大学との教育交流や人材育成の必要性について強い要望があり、翌 13 年度には、本学において第 2 回太平洋学長サミットを開催し、パラオ地域短期大学学長を含む太平洋 8 カ国・地域の大学、短期大学から学長、副学長が参加した。

第 2 回太平洋学長サミットの開催とあわせて、パラオ地域短期大学を含めサミットに参加した太平洋 8 カ国・地域の大学、短期大学と平成 13 年 7 月に大学間交流協定及び学生交流覚書を締結した。

平成 18 年度には、外務省との共催により、第 4 回太平洋・島サミットイベント「Academic Summit 2006 国際島嶼シンポジウム」を沖縄県内で開催し、パラオ共和国前大統領やパラオ地域短期大学学長がパネリストとして参加した。

以降、琉球大学が主催する太平洋関連国際シンポジウムや短期研修等において、パラオ短期大学から研究者や学生を招聘し、研究交流、教育交流を行っている。

独立行政法人科学技術振興機構 (JST) と独立行政法人国際協力機構 (JICA) による SATREPS プログラム (地球規模課題対応国際科学技術協力事業) に「パラオのサンゴ礁島嶼生態系における危機とその対策」が採択され、パラオ国際サンゴ礁センターやパラオ地域短期大学と連携して平成 25～29 年度まで国際共同研究プロジェクトを実施した。同プロジェクトでは、パラオからの長期研修員として大学院生受入れも行った。

平成 28 年 3 月にアジア・太平洋島嶼国の研究者の参加により、琉球大学、沖縄科学技術大学院大学、南太平洋大学を中核としたアジア・太平洋地域の大学・研究機関の連携の促進を目的とした「アジア太平洋島嶼地域環境研究者ネットワーク (Environmental Scientists Network for Asia-Pacific Islands [ESNAP])」を設立し、沖縄で開催した設立会議にパラオ地域短期大学学長も参加した。

琉球大学は、太平洋島嶼地域における人材育成の取組として、太平洋島嶼地域の協定大学 (パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学) との間に「太平洋島嶼地域特別編入学プログラム」を新設した。これは、毎年留学生を受け入れることにより、当該地域の短期大学卒業生に「学士」を取得させる体系的な学士教育プログラムを提供するもので、平成 30 年 4 月より留学生の受入を開始した。

**② 交流に向けた準備状況**

琉球大学とパラオ地域短期大学は、平成 13 年度に大学間交流協定を締結して以来、交換留学を含む教育交流、学術交流を行っており、協力体制が整っている。

大学間交流協定と併せて、同大学との学生交流覚書も締結しているので、単位互換制度も整備されている。パラオ地域短期大学との学生交流を今後活性化するため、平成 30 年 5 月に学生交流覚書の改正を行い、交換学生数を 1 名枠から 3 名枠に拡大した。

さらに、本学がパラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学を対象に新設する「太平洋島嶼地域特別編入学プログラム」の実施へ向けて、これまで複数回本学教育担当学長補佐をはじめ、関係教職員がパラオ地域短期大学を訪問し、学長や関係教員と特別編入学プログラムへの学生派遣や短期交換プログラムによる学生交流の推進について協議を進めてきた。

本事業への参加については、パラオ地域短期大学関係者に本事業の構想概要について説明し、本事業による学生交流プログラムへの参加や COIL 教育の連携についてパラオ地域短期学長から快諾を受けている。

平成 30 年 5 月には教育担当学長補佐がパラオ地域短期大学を訪問し、同大学長に本事業の実施へ向けて協力を依頼している。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、本事業における学生交流を円滑に実施するため、パラオ地域短期大学への本学海外オフィスの設置へ向けて検討を始めている。

## 交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

相手大学名  
(国名)

ミクロネシア連邦短期大学 (ミクロネシア連邦)

## ① 交流実績 (交流の背景)

琉球大学は、平成 12 年度に本学において「太平洋島嶼国知的交流アカデミック・サミット」を開催し、ミクロネシア政府関係者を含む太平洋 8 カ国・地域から学長や政府関係者が参加して沖縄と太平洋島嶼地域との学術交流や人材育成等について協議を行った。各国・地域代表者からは琉球大学との教育交流や人材育成の必要性について強い要望があり、翌 13 年度には、本学において第 2 回太平洋学長サミットを開催し、ミクロネシア連邦短期大学副学長を含む太平洋 8 カ国・地域の大学、短期大学から学長、副学長が参加した。

第 2 回太平洋学長サミットの開催とあわせて、ミクロネシア連邦短期大学を含めサミットに参加した太平洋 8 カ国・地域の大学、短期大学と平成 13 年 7 月に大学間交流協定及び学生交流覚書を締結した。

平成 18 年度には、外務省との共催により、第 4 回太平洋・島サミットイベント「Academic Summit 2006 国際島嶼シンポジウム」を沖縄県内で開催し、ミクロネシア連邦短期大学学長をはじめ太平洋地域協定大学学長等がパネリストとして参加した。

以降、琉球大学が主催する太平洋関連国際シンポジウムや短期研修等において、ミクロネシア連邦短期大学から研究者や学生を招聘し、研究交流、教育交流を行っている。

琉球大学は、太平洋島嶼地域における人材育成の取組として、太平洋島嶼地域の協定大学 (パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学) から卒業生を受け入れ、「学士」を取得させる体系的な学士教育プログラムを提供する「太平洋島嶼地域特別編入学プログラム」を新設し、平成 30 年度から留学生の受入を開始した。同プログラムの開設にあたり、関係教職員が複数回ミクロネシア連邦短期大学を訪問して学長や関係教員との協議を進めており、交換学生の受入れにも積極的に取り組んでいる。

ミクロネシア連邦短期大学との学術交流をきっかけとして、駐日ミクロネシア連邦共和国大使や在ミクロネシア連邦共和国日本国大使が本学を来訪し、沖縄とミクロネシア連邦との教育研究交流について懇談し交流を深めている。

## ② 交流に向けた準備状況

琉球大学とミクロネシア連邦短期大学は、平成 13 年度に大学間交流協定を締結して以来、交換留学を含む教育交流、学術交流を行っており、協力体制が整っている。

大学間交流協定と併せて、同大学との学生交流覚書も締結しているので、単位互換制度も整備されている。ミクロネシア連邦短期大学との学生交流を今後活性化するため、平成 30 年 5 月に学生交流覚書の改正を行い、交換学生数を 1 名枠から 3 名枠に拡大する予定である。

さらに、本学がパラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学を対象に新設する「太平洋島嶼地域特別編入学プログラム」の実施へ向けて、これまで複数回本学教育担当学長補佐をはじめ、関係教職員がミクロネシア連邦短期大学を訪問し、学長や関係教員と特別編入学プログラムへの学生派遣や短期交換プログラムによる学生交流の推進について協議を進めてきた。

本事業への参加については、ミクロネシア連邦短期大学関係者に本事業の構想概要について説明し、本事業による学生交流プログラムの参加や COIL 教育の連携についてミクロネシア連邦短期学長から快諾を受けている。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、本事業における学生交流を円滑に実施するため、ミクロネシア連邦短期大学への本学海外オフィスの設置へ向けて検討を始めている。

**交流プログラムを実施する相手大学について** 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

 相手大学名  
(国名)

マーシャル諸島短期大学 (マーシャル諸島共和国)

**① 交流実績 (交流の背景)**

琉球大学は、平成 12 年度に本学において「太平洋島嶼国知的交流アカデミック・サミット」を開催し、マーシャル諸島短期大学長を含む太平洋 8 カ国・地域から学長や政府関係者が参加して沖縄と太平洋島嶼地域との学術交流や人材育成等について協議を行った。各国・地域代表者からは琉球大学との教育交流や人材育成の必要性について強い要望があり、翌 13 年度には、本学において第 2 回太平洋学長サミットを開催し、マーシャル諸島短期大学学長を含む太平洋 8 カ国・地域の大学、短期大学から学長、副学長が参加した。

第 2 回太平洋学長サミットの開催とあわせて、マーシャル諸島短期大学を含めサミットに参加した太平洋 8 カ国・地域の大学、短期大学と平成 13 年 7 月に大学間交流協定及び学生交流覚書を締結した。

平成 18 年度には、外務省との共催により、第 4 回太平洋・島サミットイベント「Academic Summit 2006 国際島嶼シンポジウム」を沖縄県内で開催し、マーシャル諸島短期大学学長をはじめ太平洋地域協定大学学長等がパネリストとして参加した。

以降、琉球大学が主催する太平洋関連国際シンポジウムや短期研修等において、マーシャル諸島短期大学から研究者や学生を招聘し、研究交流、教育交流を行っている。

琉球大学は、太平洋島嶼地域における人材育成の取組として、太平洋島嶼地域の協定大学 (パラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学) から卒業生を受け入れ、「学士」を取得させる体系的な学士教育プログラムを提供する「太平洋島嶼地域特別編入学プログラム」を新設し、平成 30 年度から留学生の受入を開始した。同プログラムの開設にあたり、関係教職員が複数回マーシャル諸島短期大学を訪問して学長や関係教員との協議を進めており、交換学生の受入れにも積極的に取り組んでいる。

マーシャル諸島短期大学との学術交流をきっかけとして、マーシャル諸島共和国大臣や在マーシャル諸島共和国日本国大使が本学を来訪し、沖縄とマーシャル諸島共和国との教育研究交流について懇談し交流を深めている。

平成 30 年 5 月には、本学教育担当学長補佐が第 14 回在マーシャル日本大使館主催の日本語スピーチ大会において審査員を務め、同時に琉球大学奨励賞をマーシャル諸島短期大学並びに, Marshal Islands High School, Majuro Cooperative School に贈呈しており、同国における教育機関の日本語教育および日本との交流の促進を行った。

**② 交流に向けた準備状況**

琉球大学とマーシャル諸島短期大学は、平成 13 年度に大学間交流協定を締結して以来、交換留学を含む教育交流、学術交流を行っており、協力体制が整っている。

大学間交流協定と併せて、同大学との学生交流覚書も締結しているので、単位互換制度も整備されている。マーシャル諸島短期大学との学生交流を今後活性化するため、平成 30 年 5 月に学生交流覚書の改正を行い、交換学生数を 1 名枠から 3 名枠に拡大した。

さらに、本学がパラオ地域短期大学、ミクロネシア連邦短期大学、マーシャル諸島短期大学を対象に新設する「太平洋島嶼地域特別編入学プログラム」の実施へ向けて、これまで複数回本学教育担当学長補佐をはじめ、関係教職員がマーシャル諸島短期大学を訪問し、学長や関係教員と特別編入学プログラムへの学生派遣や短期交換プログラムによる学生交流の推進について協議を進めてきた。

本事業への参加については、マーシャル諸島短期大学関係者に本事業の構想概要について説明し、本事業による学生交流プログラムへの参加や COIL 教育の連携についてマーシャル諸島短期学長から快諾を受けている。

平成 30 年 5 月には教育担当学長補佐がマーシャル諸島短期大学を訪問し、同大学副学長に本事業の実施へ向けて協力を依頼している。

今後、具体的な科目提供や COIL 教育を活用した講義提供等について計画を進める予定である。

また、本事業における学生交流を円滑に実施するため、マーシャル諸島短期大学への本学海外オフィスの設置へ向けて検討を始めている。

**本事業の実施計画、評価体制** 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて2ページ以内】

**① 年度別実施計画**
**【平成30年度（申請時の準備状況も記載）】**

- 1) 琉大グローバル・プログラム津梁設置準備  
琉大グローバル・プログラム津梁全学委員会設置、科目設置
- 2) グローバル・モジュールの情報提供開始  
グローバル・モジュールの枠組みに従ったグローバル・プログラム津梁の学習教育内容の可視化  
グローバル・モジュールを基盤とした連携大学とのコンテンツ調整
- 3) コンピテンシー・センター（仮称）の設置準備
- 4) 大学院版 URGCC (University of the Ryukyus Global Citizen Curriculum)-Advanced 運用開始
- 5) 海外連携大学との具体的な協議、訪問
- 6) 特命教員、特命職員、技術スタッフ募集・採用
- 7) キックオフシンポジウム開催
- 8) COIL 型教育の活用に関する FD

**【平成31年度】**

- 1) 琉大グローバル・プログラム津梁運用開始
- 2) コンピテンシー・センター（仮称）設置
- 3) 参加学生対象英語力レベル測定テスト実施
- 4) 本事業交流プログラムホームページ、SNS 開設
- 5) 海外連携大学との連絡会（テレビ会議等）
- 6) COIL 型教育の活用に関する FD
- 7) グアム大学等連携大学へのオフィス設置（平成31年度～）

**【平成32年度】**

- 1) 琉大グローバル・プログラム津梁運用
- 2) コンピテンシー・センター（仮称）による教育支援及びアセスメント
- 3) 参加学生対象英語力レベル測定テスト実施
- 4) 海外連携大学との連絡会（テレビ会議等）
- 5) COIL 型教育の活用に関する FD
- 6) 外部委員会による中間評価および評価に沿った改善

**【平成33年度】**

- 1) 琉大グローバル・プログラム津梁運用
- 2) コンピテンシー・センター（仮称）による教育支援及びアセスメント
- 3) 参加学生対象英語力レベル測定テスト実施
- 4) 海外連携大学との連絡会（テレビ会議等）

**【平成34年度】**

- 1) 琉大グローバル・プログラム津梁運用
- 2) コンピテンシー・センター（仮称）による教育支援及びアセスメント
- 3) 参加学生対象英語力レベル測定テスト実施
- 4) 海外連携大学とのシンポジウム（最終年度の報告会、プログラム実績・成果に関する評価、今後のプログラム継続に関する協議等）

## ② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

### 【実績・準備状況】

○評価体制として、すでに平成 29 年度からスタートしている IR コアチームではグローバル・スキルとして英語運用能力、異文化理解力、加えてコア・コンピテンシーのアセスメントを行い、全学の教育プログラムへのフィードバック、改善の提案を実施している。英語運用能力については本学開発のグローバル・モジュール、異文化理解力に関しては BEVI、コア・コンピテンシーについては学生調査を使用し、客観性の高い評価を行っている。

### 【計画内容】

○本事業で実施するプログラムの円滑な運営や質的保証等を目的として、全学委員会を設置し、プログラムの運営、評価や改善を行う。協定大学からの短期研修受入や海外派遣の短期研修等については、専攻や関係教員を中心にプログラムを企画・実施する。同時に参加大学関係者で構成する国際連携教育プログラム運営委員会を設置し、テレビ会議等を利用して各プログラムの教育内容や募集、実施に関する検討、点検・評価を行う。

○評価に際しては、現行の評価体制を基盤としながら、コア・コンピテンシーについては同センターの設置に伴い GPS-A、PROG 等の直接評価を導入する。また評価の専門家に加え、沖縄県内の市町村を含めた関係機関、太平洋島嶼地域の沖縄県出身者または関係者等の委員をメンバーとした「外部評価会議」を設置し、地域のニーズにあったプログラム提供へ向けた客観的な評価やプログラム改善の助言等を求め、プログラムを改善する。

## ③ 補助期間終了後の事業展開

本事業に関する評価及び第三者評価機関による評価結果等を踏まえ、財政支援期間終了後も、本事業参加大学による連携体制を基盤とし一体的な取組を継続して実行する。

1. グローバル教育支援機構を中心として、本プログラムで実施する国際交流プログラムをはじめ、全学的に留学生の受入及び学生の海外派遣を展開し、本事業終了後も引き続き、留学を希望する学生に対する財政支援として戦略的な配分と基金造成を行うほか、日本学生支援機構や国際協力機構を含む様々な奨学金プログラム等に応募し、できるだけ多くの外国人留学生や日本人留学生に留学経験のチャンスを与える。
2. 本事業を通して促進される太平洋島嶼地域の教育機関とのネットワークを持続的な国際教育・研究連携の展開に活用し、引き続き留学生受入・学生海外派遣の活性化を図る。また、財政負担の少ない COIL 型教育を積極的に拡充することで、継続的な国際連携教育の機会を相互に提供する。
3. サテライトオフィスについては、教育研究プロジェクト等外部資金も活用しながら運営し、帰国留学生や海外連携機関との人的ネットワークの活用により効果的な活動を行う。

## ④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

## 《物品費》

本事業では、継続的に高額な物品費の支出は見込まれない。したがって、財政支援期間終了後であっても物品費が事業展開を圧迫する大きな要因となるとは考えられない。

## 《海外留学生受入・学生海外派遣》

海外からの学生受入・日本人学生の海外派遣に関しては、現在活用している日本学生支援機構（JASSO）による海外留学支援制度に加え、「琉球大学岸本基金」等大学独自の基金を活用し、学生海外派遣・留学生受入の経済的支援を行う。今後も民間企業等による寄付等の継続的な獲得に努め、基金等の拡充を行う。

## 《教職員の派遣》

教職員の旅費に関しては、学内措置及び学内競争的資金を用いるとともに、大学独自の基金等を活用する。また、学外競争的資金の獲得に努める。

## 《その他》

本事業期間中に多次元のインターネット回線を使用した講義システムを拡充するため、補助期間終了後に要する維持・更新費が大きな負担となることはないとする。

また本事業の連携大学によって COIL、対面式の教育の適切な組み合わせを通じた、通常学生、就業者、生涯学習者、不適応学生等、多様な Learning Community（学習者の共同体）のマネジメントを考えており、本事業を、経営を含めた新しい教育マネジメントデザイン開発の契機とする。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】					
補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成30年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)					
(単位:千円)					
<平成30年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	<b>[物品費]</b>	<b>11,393</b>		<b>11,393</b>	
	①設備備品費	<b>6,600</b>		<b>6,600</b>	
	・PC〔特命教員等3名〕(3台*@100千円)	300		300	様式3-①, ②
	・机・椅子〔特命教員等3名〕(3台*@100千円)	300		300	様式3-①, ②
	・ICT機材(TV会議システム・モニター・プロジェクター等)	4,000		4,000	様式2-⑤
	・COIL用教室可動式机・椅子・備品	2,000		2,000	様式2-⑤
	②消耗品費	<b>4,793</b>		<b>4,793</b>	
	・iPad (COIL教室用)関連経費 (50台*80千円)	4,000		4,000	様式2-⑤
	・AV機器関係(プリンター、HDD等)	700		700	様式3-①, ②
	・電話(3台*@20千円)	60		60	様式3-①, ②
	・事務用品(用紙、文具、トナ等)	33		33	様式3-①, ②
	<b>[人件費・謝金]</b>	<b>3,732</b>		<b>3,732</b>	
	①人件費	<b>3,732</b>		<b>3,732</b>	
	・特命教員(准教授1名*@7,000千円)*4ヶ月	1,866		1,866	様式3-①, ②
	・特命職員(1名*@4,000千円)*4ヶ月	1,066		1,066	様式3-①, ②
	・COIL技術スタッフ(1名*@3,200千円)*4ヶ月	800		800	様式3-①, ②
	②謝金				
	・				
	・				
	<b>[旅費]</b>	<b>3,600</b>		<b>3,600</b>	
	・教職員旅費(打ち合わせ等)(2名*5回*@200千円)	2,000		2,000	様式3-③
	・連携大学教員招聘(教職員:5名*200千円)	1,000		1,000	様式3-③
	・シンポジウム講演者招聘(3名*@200千円)	600		600	様式2-①
	・				
	<b>[その他]</b>	<b>6,275</b>	<b>1,900</b>	<b>8,175</b>	
	①外注費	<b>3,000</b>		<b>3,000</b>	
	・英語等e-learningシステム(クラウド)導入・委託経費	1,000		1,000	様式1-④
	・同時通訳経費(シンポジウム)	1,000		1,000	様式2-①
	・翻訳料(英語)	1,000		1,000	様式4-②
	②印刷製本費	<b>500</b>		<b>500</b>	
	・広報パンフレット(英語@500*1000)	500		500	様式4-②
	・				
	③会議費	<b>400</b>		<b>400</b>	
	・シンポジウム開催経費	400		400	様式2-①
	・				
	④通信運搬費	<b>100</b>		<b>100</b>	
	・国際郵便料(EMS利用料)	50		50	様式4-②
	・国際小包郵送料(印刷物等)	50		50	様式4-②
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	<b>2,275</b>	<b>1,900</b>	<b>4,175</b>	
	・学生支援経費				
	-学生派遣に係る航空券代(5名*@150千円)	750		750	様式2-⑥
	-学生受入に係る航空券代(5名*@150千円)	750		750	様式2-⑦
	-学生受入(長期)宿舍借上費(5名*15千円*5カ月)	375		375	様式2-⑦
	-学生派遣支援金(短期3名*100千円、長期2名*800千円)		1,900	1,900	一部派遣学生支援
	・				様式2-⑥
	・連携大学海外オフィス整備(借料・5年間)	400		400	様式3-③
<b>平成30年度</b>	<b>合計</b>	<b>25,000</b>	<b>1,900</b>	<b>26,900</b>	



(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	60		60	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	60		60	
	・事務用品(用紙、文具、トナ等)	60		60	様式3-①, ②
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	14,200		14,200	
	①人件費	14,200		14,200	
	・特命教員(准教授1名*@7,000千円)	7,000		7,000	様式3-①, ②
	・特命職員(1名*@4,000千円)	4,000		4,000	様式3-①, ②
	・COIL技術スタッフ(1名*@3,200千円)	3,200		3,200	様式3-①, ②
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]	3,000		3,000	
	・教職員旅費(打ち合わせ等)(2名*5回*@200千円)	2,000		2,000	様式3-③
	・連携大学教員招聘(教職員:5名*@200千円)	1,000		1,000	様式3-③
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	5,240	2,100	7,340	
	①外注費	1,400		1,400	
	・HP作成費(日・英)	1,000		1,000	様式4-②
	・翻訳料(英語)	400		400	様式4-②
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,840	2,100	5,940	
	・学生支援経費(計, 千円)				
	-学生派遣に係る航空券代(10名*@150千円)	1,500		1,500	様式2-⑥
	-学生受入に係る航空券代(9名*@150千円)	1,350		1,350	様式2-⑦
	-学生受入(短期)宿舎借上費(3名*@30千円)	90		90	様式2-⑦
	-学生受入(長期)宿舎借上費(6名*@150千円)	900		900	様式2-⑦
	-学生派遣支援金(短期5名*100千円、長期2名*800千円)		2,100	2,100	一部派遣学生支援 様式2-⑥
	・				
平成31年度	合計	22,500	2,100	24,600	

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	430		430	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	430		430	
	・事務用品(用紙、文具、トナ等)	430		430	様式3-①, ②
	・				
	・				
	[人件費・謝金]	14,200		14,200	
	①人件費	14,200		14,200	
	・特命教員(准教授1名*@7,000千円)	7,000		7,000	様式3-①, ②
	・特命職員(1名*@4,000千円)	4,000		4,000	様式3-①, ②
	・COIL技術スタッフ(1名*@3,200千円)	3,200		3,200	様式3-①, ②
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]	1,000		1,000	
	・教職員旅費(打ち合わせ等)(3人*@200千円)	600		600	様式3-③
	・連携大学教員招聘(教職員:2名*@200千円)	400		400	様式3-③
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	4,620	2,200	6,820	
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	4,620	2,200	6,820	
	・学生支援経費				
	-学生派遣に係る航空券代(12名*@150千円)	1,800		1,800	様式2-⑥
	-学生受入に係る航空券代(11名*@150千円)	1,650		1,650	様式2-⑦
	-学生受入(短期)宿舎借上費(4名*@30千円)	120		120	様式2-⑦
	-学生受入(長期)宿舎借上費(7名*@150千円)	1,050		1,050	様式2-⑦
	-学生派遣支援金(短期6名*100千円、長期2名*800千円)		2,200	2,200	一部派遣学生支援 様式2-⑥
	・				
平成32年度	合計	20,250	2,200	22,450	

(前ページの続き)

＜平成33年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費		14,200		14,200	
・特命教員(准教授1名*@7,000千円)		7,000		7,000	様式3-①, ②
・特命職員(1名*@4,000千円)		4,000		4,000	様式3-①, ②
・COIL技術スタッフ(1名*@3,200千円)		3,200		3,200	様式3-①, ②
②謝金					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費		4,020	4,250	8,270	
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)		4,020	4,250	8,270	
・学生支援経費					
-学生派遣に係る航空券代(15名*@150千円)		2,250		2,250	様式2-⑥
-学生受入に係る航空券代(11名*@150千円)		1,650		1,650	様式2-⑦
-学生受入(短期)宿舎借上費(4名*@30千円)		120		120	様式2-⑦
-学生受入(長期)宿舎借上費(7名*@150千円)			1,050	1,050	様式2-⑦
-学生派遣支援金(短期8名*100千円、長期3名*800千円)			3,200	3,200	一部派遣学生支援 様式2-⑥
・					
平成33年度	合計	18,220	4,250	22,470	

(前ページの続き)

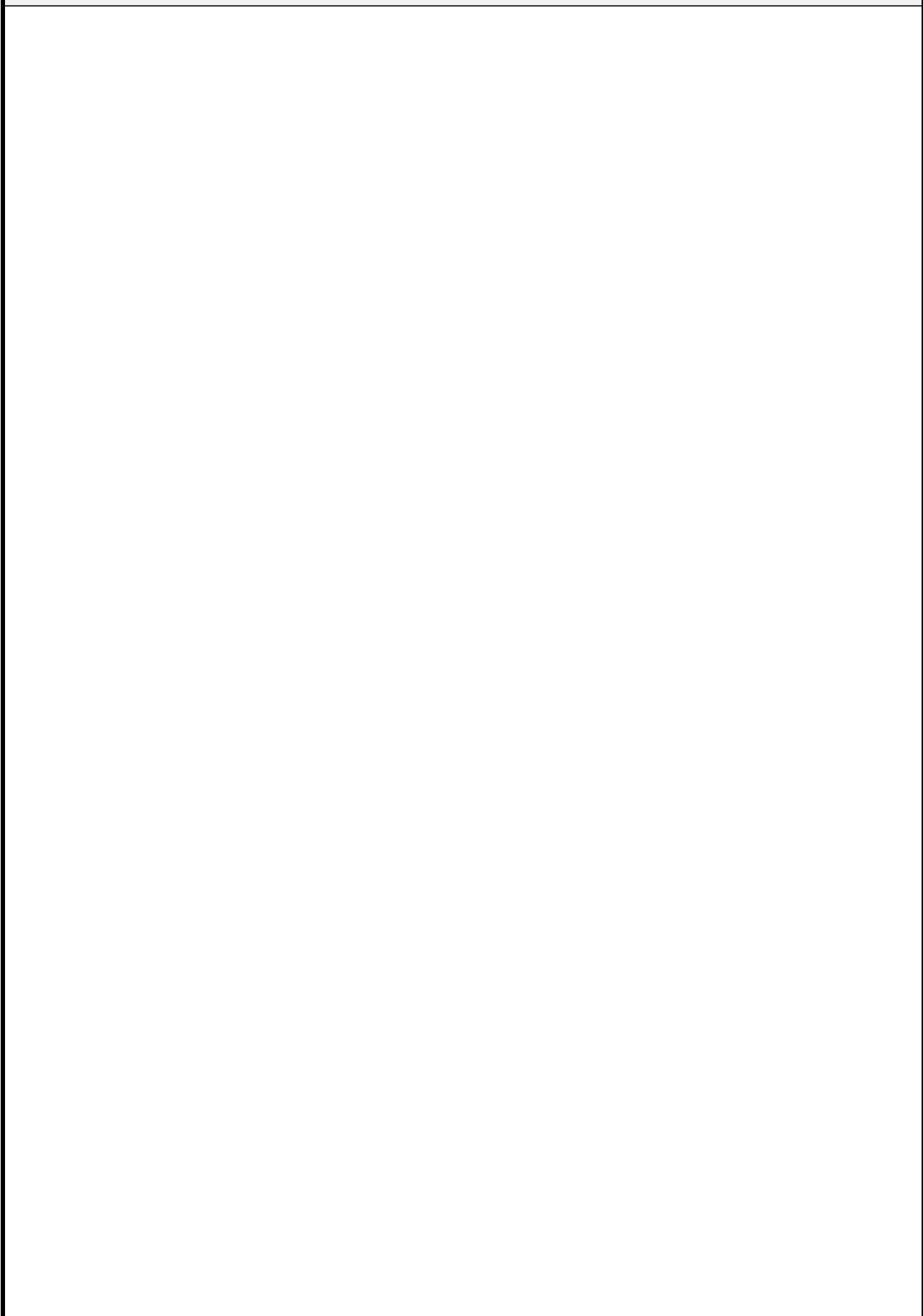
＜平成34年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
[人件費・謝金]					
①人件費		11,000		11,000	
・特命教員(准教授1名*@7,000千円)		7,000		7,000	様式3-①, ②
・特命職員(1名*@4,000千円)		4,000		4,000	様式3-①, ②
②謝金					
・					
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
[その他]					
①外注費		5,400	3,420	8,820	
・					
・					
②印刷製本費					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他(諸経費)		5,400	3,420	8,820	
・学生支援経費					
-学生派遣に係る航空券代(18名*@150千円)		2,700		2,700	様式2-⑥
-学生受入に係る航空券代(11名*@150千円)		1,650		1,650	様式2-⑦
-学生受入(短期) 宿舎借上費(4名*@30千円)			120	120	様式2-⑦
-学生受入(長期) 宿舎借上費(7名*@150千円)		1,050		1,050	様式2-⑦
-学生派遣支援金(短期9名*100千円、長期3名*800千円)			3,300	3,300	一部派遣学生支援 様式2-⑥
平成34年度	合計	16,400	3,420	19,820	


相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大 学 名 称	(日) ハワイ大学マノア校	国 名	米国
	(英) University of Hawaii at Manoa		
設 置 形 態	公立 (州立)	設 置 年	1907年
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. David Lassner		
学 部 等 の 構 成	人文科学部 経営学部 教育学部 工学部 熱帯農学・人的資源学部 建築学部 ハワイ研究学部 法学部 医学部 看護学・歯学部 海洋・地球科学・工学部 太平洋・アジア研究学部 社会福祉学部 観光産業経営学部		
学 生 数	総数	17,612人	学部生数 12,881人 大学院生数 4,731人
受け入れている留学生数	1,122人	日本からの留学生数	213人
海外への派遣学生数	463人	日本への派遣学生数	87人
Webサイト (URL)	http://manoa.hawaii.edu/		
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
<p>Mānoa Institutional Research Office <span style="float: right;">Page 1 of 3</span></p> <p style="text-align: center;">≡</p> <p style="background-color: #2e7d32; color: white; padding: 2px;">MĀNOA INSTITUTIONAL RESEARCH OFFICE</p> <p><b>Accreditation</b></p> <p>MIRO is responsible for compiling and disseminating data which is required by accrediting institutions.</p> <p><b>Western Association of Schools and Colleges Accreditation (WASC)</b></p> <p>The University of Hawai'i was first accredited by the Western College Association in 1952. The Mānoa campus is currently accredited by the Accrediting Commission for Senior Colleges and Universities of the <u>Western Association of Schools and Colleges</u> (<a href="http://www.wascsenior.org/">http://www.wascsenior.org/</a>). The university maintains a list of links regarding WASC accreditation <u>here</u> (<a href="http://manoa.hawaii.edu/wasc/accreditation_process/">http://manoa.hawaii.edu/wasc/accreditation_process/</a>). The most recent commission findings were summarized in this <u>2011 Commission Letter</u> (<a href="http://manoa.hawaii.edu/wasc/accreditation_process/pdf/WASC%20Accreditation%20Response.pdf">http://manoa.hawaii.edu/wasc/accreditation_process/pdf/WASC Accreditation Response.pdf</a>).</p> <p><b>Professional Program Accreditation</b></p> <p>Fifty-eight professional programs are also accredited by appropriate agencies. Details of these accreditations can be found <u>here</u> (<a href="http://manoa.hawaii.edu/ovcaa/accreditation/">http://manoa.hawaii.edu/ovcaa/accreditation/</a>).</p> <p style="text-align: right;">出典：ハワイ大学マノア校 ホームページ</p>			

(大学名：琉球大学

(タイプA 主たる交流先の相手国：米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) ハワイ大学ヒロ校			国 名	米 国	
	(英) University of Hawaii at Hilo					
設 置 形 態	公立 (州立)	設 置 年	1947年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Marcia Sakai					
学 部 等 の 構 成	農学・林学・天然資源管理学部 人文科学部 経営学・経済学部 ハワイ言語学部 生涯学習・地域支援学部 薬学部 大学院研究科					
学 生 数	総 数	3, 539人	学 部 生 数	2, 971人	大 学 院 生 数	568人
	受け入れている留学生数	258人	日本からの留学生数	55人		
海外への派遣学生数	37人	日本への派遣学生数	10人			
W e b サ イ ト ( U R L )	https://hilo.hawaii.edu/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
Institutional Accreditation			Page 1 of 1			
 <p>UNIVERSITY of HAWAII* HILO</p> <h2>Institutional Accreditation</h2> <p>The University of Hawai'i at Hilo is accredited by the Senior Commission of the Western Association of Schools and Colleges (WSCUC). This accreditation was reaffirmed on March 6th, 2015, for a period of 7 years. The next scheduled WSCUC review will occur in 2021, with site visits scheduled for Fall 2020.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">Documents for 2016-2017 Interim Report</a></li> <li>• <a href="#">Documents for 2013-2014 Institutional Review for Reaffirmation of Accreditation</a></li> <li>• <a href="#">Communications with the Senior Commission of the Western Association of Schools and Colleges</a> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">Standard 1. Defining Institutional Purposes and Ensuring Educational Objectives</a></li> <li>• <a href="#">Standard 2. Achieving Educational Objectives through Core Functions</a></li> <li>• <a href="#">Standard 3. Developing and Applying Resources and Organizational Structures to Ensure Sustainability</a> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ <a href="#">Standard 4. Creating an Organization Committed to Learning and Improvement</a></li> </ul> </li> </ul> </li> <li>• <a href="#">Program Accreditation by External Agencies</a></li> <li>• <a href="#">Programs Completing Substantive Change Review</a></li> </ul> <p><b>WASC contact information</b>  Mailing address: 985 Atlantic Avenue, Ste. 100, Alameda, CA 94501  Phone: (510) 748-9001  Fax: (510) 748-9797  Website: <a href="https://www.wscuc.org/">https://www.wscuc.org/</a> (<a href="https://www.wscuc.org/">https://www.wscuc.org/</a>).</p>						
			出典：ハワイ大学ヒロ校 ホームページ			

(大学名：琉球大学

(タイプA 主たる交流先の相手国：米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。






相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) ハワイ大学マウイカレッジ		国名	米国		
	(英) University of Hawaii Maui College					
設 置 形 態	公立 (州立)	設 置 年	1964年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Lui Hokoana					
学 部 等 の 構 成	《学士プログラム》 応用ビジネス・情報工学、工学技術、持続可能科学・管理 《準学士プログラム》 会計学、司法、農学・天然資源学、自動車整備、自動車技術、ビジネスキャリア、ビジネス工学、建築工学、クリエイティブメディア、調理、歯科衛生、幼児教育学、電子・コンピュータ工学、ファッション工学、ハワイ学、観光学、一般教養、海洋プログラム、自然科学、看護学、ビジュアルアーツ					
学 生 数	総数	3,302人	学部生数	3,302人	大学院生数	0人
受け入れている留学生数	74人	日本からの留学生数	23人			
海外への派遣学生数	10人	日本への派遣学生数	6人			
Webサイト(URL)	http://maui.hawaii.edu/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">Accreditation – University of Hawaii Maui College <span style="float: right;">Page 1 of 2</span></p> <hr/> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="font-size: 0.8em;"> <a href="#">About Us</a>   <a href="#">Academic Calendar</a>   <a href="#">Classes</a>   <a href="#">Class Availability</a>   <a href="#">Directory</a>   <a href="#">Faculty &amp; Staff</a>   <a href="#">MCTV</a>   <a href="#">MyUH</a>   <a href="#">Email</a>   <a href="#">Laulima</a>   <a href="#">Outreach</a>   <a href="#">Policies</a>   <a href="#">Help Desk</a>   <a href="#">Contact</a> </div> <div style="font-size: 0.8em;"> <a href="#">How to Apply</a>   <a href="#">Programs of Study</a>   <a href="#">Paying for College</a>   <a href="#">Support for Students</a>   <a href="#">Continuing Education</a> </div> </div> <hr/> <h2 style="text-align: center;">Accreditation</h2> <p style="text-align: center; font-size: 0.8em;">Home / Accreditation</p> <hr/> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="font-size: 0.8em;"> <p><b>UHMC Accreditation</b></p> <p>Accreditation Home</p> <p>UHM Mission, Vision, and Core Values</p> <p>UHMC Accreditation Actions 2012-present</p> <p>WSCUC Accreditation Team Information</p> <p>Accreditation Archive</p> </div> <div style="font-size: 0.8em;"> <p>The University of Hawaii Maui College is accredited by the WASC Senior College and University Commission (WSCUC). View programs with external accreditation <a href="#">here</a>.</p> <p>Most recently, in February 2017, WSCUC completed an on-campus Special Visit. The official Special Visit report with accompanying commendations and recommendations can be found <a href="#">here</a>.</p> <p>For more information on UHMC's reaccreditation process, please click <a href="#">here for UHMC accreditation actions 2012-present</a>.</p> <p>CLICK <a href="#">HERE</a> FOR Student Achievement data cited on the 2016 UHMC Annual Report.</p> <p>WASC Senior College and University Commission (WSCUC) contact information: Mailing address: 985 Atlantic Avenue, Ste. 100, Alameda, CA 94501; Phone: 510-748-9001; fax 510-748-9797; email wascsr@wasoweb.org; <a href="#">website www.wasc-senior.org</a></p> <p><a href="#">View Programs with External Accreditation</a></p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; font-size: 0.8em;"> <input type="text"/> <input type="button" value="search this site"/> </div> </div> <hr/> <p style="font-size: 0.8em;">http://maui.hawaii.edu/accreditation/ <span style="float: right;">2018/04/27</span></p> </div>						
出典：ハワイ大学マウイカレッジ ホームページ						

(大学名：琉球大学

(タイプA 主たる交流先の相手国：米国)

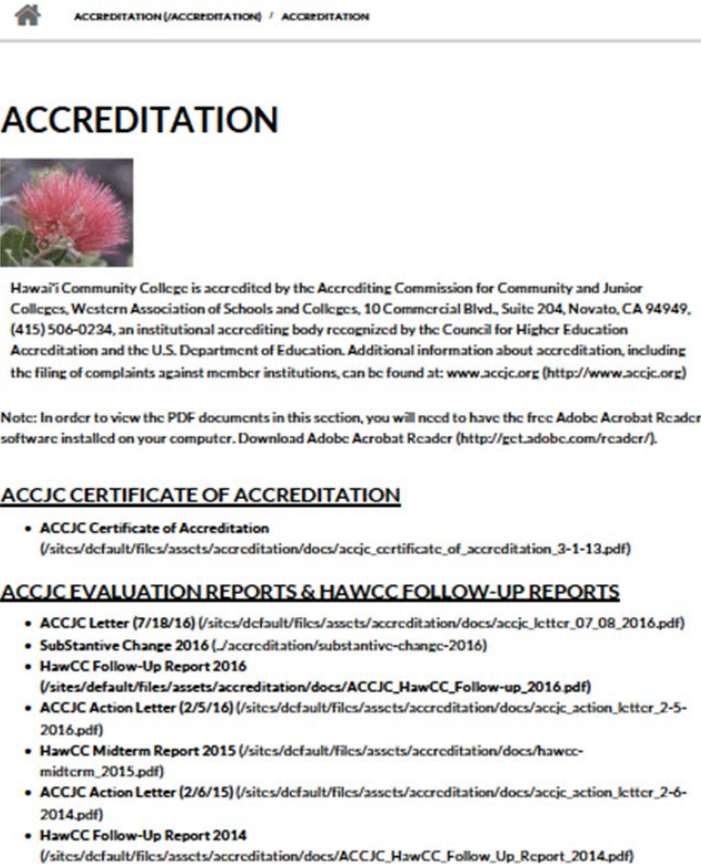
③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日)	ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジ	国 名	米 国		
	(英)	University of Hawaii Kauai Community College				
設 置 形 態	公立 (州立)	設 置 年	1965年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Helen A. Cox					
学 部 等 の 構 成	《準学士プログラム：応用化学》 会計学、自動車技術、木工技術、調理、電気技術、観光学 《準学士プログラム：理学》 経営学、クリエイティブメディア、幼児教育学、電子技術、自然科学：生物科学、自然科学：物理学、自然科学：植物生物学・熱帯農学、植物生物学・熱帯農学、看護学 《準学士プログラム：文学》 ハワイ学、一般教養					
学 生 数	総数	1,346人	学部生数	1,346人	大学院生数	0人
受け入れている留学生数	22人	日本からの留学生数	1人			
海外への派遣学生数	4人	日本への派遣学生数	4人			
Webサイト (URL)	http://kauai.hawaii.edu/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>Accreditation</span> <span>Page 1 of 2</span> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>UNIVERSITY of HAWAII <b>KAUAI</b> COMMUNITY COLLEGE</p> </div> <div style="display: flex; margin-top: 20px;"> <div style="width: 30%; border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>Accreditation</li> <li>Assessments</li> <li>Goals</li> <li>Institutional Effectiveness</li> <li>Mission</li> <li>Program Review</li> <li>Student Learning Outcomes</li> </ul> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>Kauai CC Links</li> <li>Faculty &amp; Staff Resources</li> <li>College Homepage</li> </ul> </div> <div style="width: 65%; padding-left: 10px;"> <p><b>Accreditation</b></p> <p><b>Kauai Community College</b></p> <p><i>is accredited by the Accrediting Commission for Community and Junior Colleges (ACCJC), 10 Commercial Blvd Ste 204, Novato CA 94940, ph (415) 506-0234, email accjc@accjc.org. Accreditation was reaffirmed in 2013 for six years. Should you have any complaints, the appropriate forms and process are listed <a href="#">here</a> on the ACCJC website.</i></p> </div> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> <p>出典：ハワイ大学カウアイコミュニティカレッジホームページ</p> </div>						

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

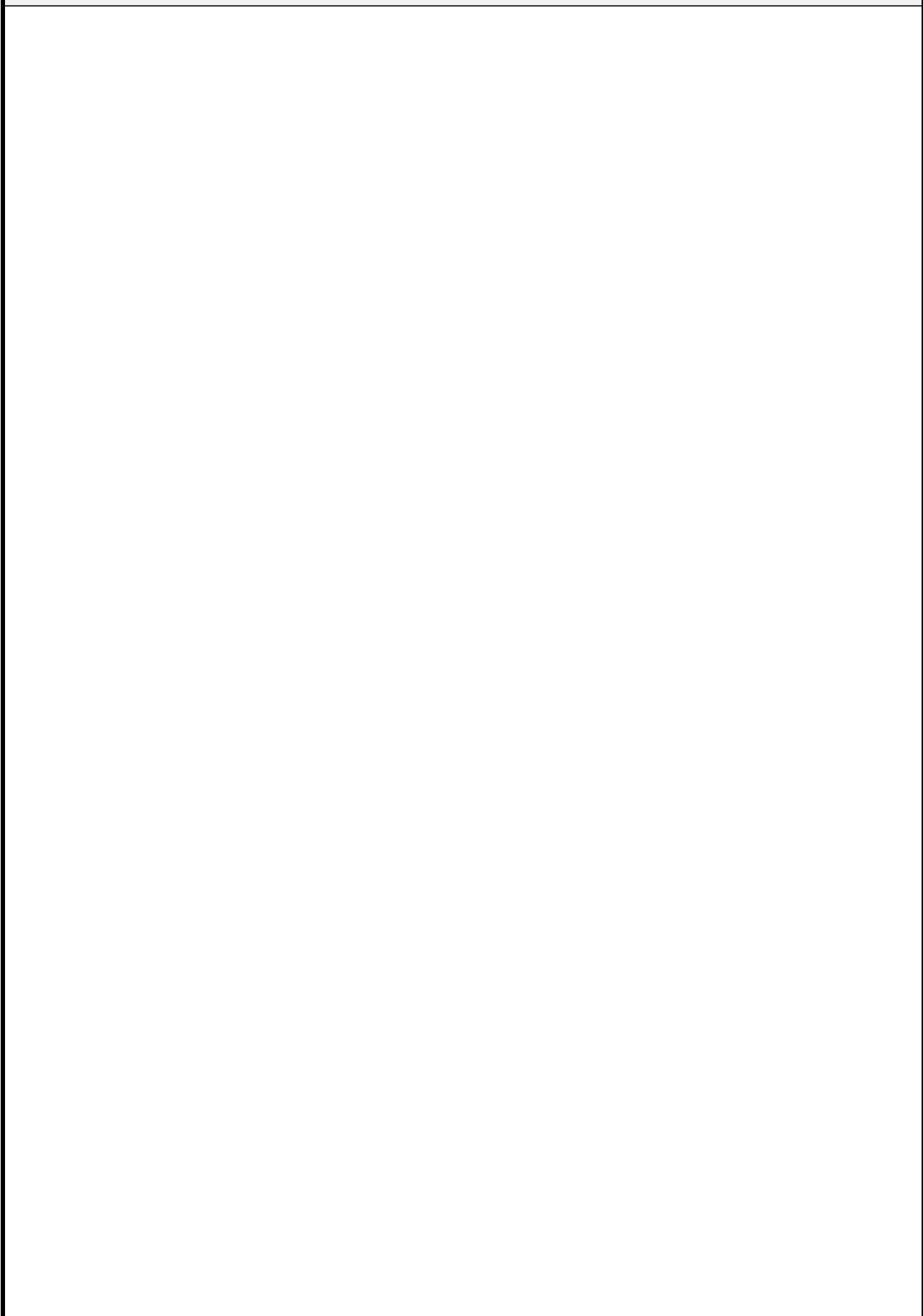


相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】					
<b>①交流プログラムを実施する相手大学の概要</b>					
大 学 名 称	(日)	ハワイ大学ハワイコミュニティカレッジ		国名	米国
	(英)	University of Hawaii Hawaii Community College			
設 置 形 態	公立 (州立)		設 置 年	1941年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Rachel Solemsaas				
学 部 等 の 構 成	《準学士プログラム》 司法、農学、建築学・工学・CADテクノロジー、自動車整備、自動車技術、ビジネス工学、木工、クリエイティブメディア、調理、ディーゼル機械学、幼児教育学、電気技術、電子技術、火災科学、ハワイ学・フラ、ハワイ学・カプアヒ、観光学、情報工学、一般教養、機械・産業機械工学、マーケティング、自然科学、看護学、熱帯森林生態学・森林農業管理学				
学 生 数	総数	2,819人		学部生数	2,819人
		大学院生数	0人		
受け入れている留学生数	59人		日本からの留学生数	31人	
海外への派遣学生数	約15人		日本への派遣学生数	0人	
Webサイト (URL)	<a href="http://www.hawaii.hawaii.edu/">http://www.hawaii.hawaii.edu/</a>				
<b>②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。</b>					
 <p>ACCREDITATION (ACCREDITATION) / ACCREDITATION</p> <h2>ACCREDITATION</h2> <p>Hawaii Community College is accredited by the Accrediting Commission for Community and Junior Colleges, Western Association of Schools and Colleges, 10 Commercial Blvd., Suite 204, Novato, CA 94949, (415) 506-0234, an institutional accrediting body recognized by the Council for Higher Education Accreditation and the U.S. Department of Education. Additional information about accreditation, including the filing of complaints against member institutions, can be found at: <a href="http://www.accjc.org">www.accjc.org</a> (<a href="http://www.accjc.org">http://www.accjc.org</a>)</p> <p>Note: In order to view the PDF documents in this section, you will need to have the free Adobe Acrobat Reader software installed on your computer. Download Adobe Acrobat Reader (<a href="http://get.adobe.com/reader/">http://get.adobe.com/reader/</a>).</p> <h3>ACCJC CERTIFICATE OF ACCREDITATION</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>ACCJC Certificate of Accreditation (<a href="/sites/default/files/assets/accreditation/docs/accjc_certificate_of_accreditation_3-1-13.pdf">/sites/default/files/assets/accreditation/docs/accjc_certificate_of_accreditation_3-1-13.pdf</a>)</li> </ul> <h3>ACCJC EVALUATION REPORTS &amp; HAWCC FOLLOW-UP REPORTS</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>ACCJC Letter (7/18/16) (<a href="/sites/default/files/assets/accreditation/docs/accjc_letter_07_08_2016.pdf">/sites/default/files/assets/accreditation/docs/accjc_letter_07_08_2016.pdf</a>)</li> <li>Substantive Change 2016 (<a href="/sites/default/files/assets/accreditation/docs/substantive-change-2016">/sites/default/files/assets/accreditation/docs/substantive-change-2016</a>)</li> <li>HawCC Follow-Up Report 2016 (<a href="/sites/default/files/assets/accreditation/docs/ACCJC_HawCC_Follow-up_2016.pdf">/sites/default/files/assets/accreditation/docs/ACCJC_HawCC_Follow-up_2016.pdf</a>)</li> <li>ACCJC Action Letter (2/5/16) (<a href="/sites/default/files/assets/accreditation/docs/accjc_action_letter_2-5-2016.pdf">/sites/default/files/assets/accreditation/docs/accjc_action_letter_2-5-2016.pdf</a>)</li> <li>HawCC Midterm Report 2015 (<a href="/sites/default/files/assets/accreditation/docs/hawcc-midterm_2015.pdf">/sites/default/files/assets/accreditation/docs/hawcc-midterm_2015.pdf</a>)</li> <li>ACCJC Action Letter (2/6/15) (<a href="/sites/default/files/assets/accreditation/docs/accjc_action_letter_2-6-2014.pdf">/sites/default/files/assets/accreditation/docs/accjc_action_letter_2-6-2014.pdf</a>)</li> <li>HawCC Follow-Up Report 2014 (<a href="/sites/default/files/assets/accreditation/docs/ACCJC_HawCC_Follow_Up_Report_2014.pdf">/sites/default/files/assets/accreditation/docs/ACCJC_HawCC_Follow_Up_Report_2014.pdf</a>)</li> </ul> <p>出典: ハワイ大学ハワイコミュニティカレッジホームページ</p>					

(大学名: 琉球大学

(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



## 相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ハワイ大学ホノルルコミュニティカレッジ	国名	米国			
	(英) University of Hawaii Honolulu Community College					
設 置 形 態	公立 (州立)	設 置 年	1920年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Erika Lacro					
学 部 等 の 構 成	《準学士プログラム》 ハワイ学、自然科学、司法行政、航空技術、応用科学、建築・工学・CADテクノロジー、自動車整備、自動車技術、木工、コミュニケーションアーツ、コンピュータテクノロジー・ネットワークテクノロジー、美容学、幼児教育、電気技術、ファッション工学、火災・環境緊急対応、福祉、音楽・エンターテインメントビジネス、鉄鋼・プラスチック工学、小型船舶整備					
学 生 数	総数	3,563人	学部生数	3,563人	大学院生数	0人
受け入れている留学生数	50人	日本からの留学生数	5人			
海外への派遣学生数	4人	日本への派遣学生数	3人			
Webサイト(URL)	https://www.honolulu.hawaii.edu/					

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。



UNIVERSITY of HAWAII  
HONOLULUの  
COMMUNITY COLLEGE

HOW TO  
APPLY

PROGRAMS  
OF STUDY

PAYING FOR  
COLLEGE

SERVICES FOR  
STUDENTS  
(/SERVICES)

CONTINUING  
EDUCATION  
(/CET)



ACCREDITATION

## ACCREDITATION

### WHAT IS ACCREDITATION?

Accreditation is a process to enhance student success by improving academic quality and institutional effectiveness. Through accreditation, an institution of higher education regularly evaluates its policies and procedures to refine its programs and services. Honolulu Community College reviews the college's practices against the Accrediting Commission of Community and Junior College's (ACCJC) four standards. The evaluation ensures the public knows our college has defined objectives, expected achievements, and student support appropriate to higher education.

### ACCREDITATION STATUS

Honolulu Community College is accredited by the Accrediting Commission for Community and Junior Colleges (ACCJC), Western Association of Schools and Colleges, 10 Commercial Boulevard, Suite 204, Novato, CA 94949, (415) 506-0234, accjc@accjc.org (mailto:accjc@accjc.org). The ACCJC is an institutional accrediting organization recognized by the Council for Higher Education Accreditation and the U.S. Department of Education (USDE). More information about the ACCJC can be viewed at [www.accjc.org](http://www.accjc.org).

出典：ハワイ大学ホノルルコミュニティカレッジホームページ

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



## 相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジ	国名	米国
	(英) University of Hawaii Kapiolani Community College		
設 置 形 態	公立 (州立)	設 置 年	1946年
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Louise Pagotto		
学 部 等 の 構 成	《準学士プログラム》 会計学、調理、ハワイ学、観光学、情報工学、法務教育（パラリーガル）、一般教養、マーケティング、医療支援、臨床検査技術、集中治療技術、自然科学、ニューメディアアーツ、看護学、作業療法、放射線技術、呼吸集中治療技術、第二外国語教育		
学 生 数	総数	7,095人	学部生数 7,095人 大学院生数 0人
受け入れている留学生数	693人	日本からの留学生数	367人
海外への派遣学生数	21人	日本への派遣学生数	14人
Webサイト(URL)	https://www.kapiolani.hawaii.edu/		

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。



HOW TO APPLY > PROGRAMS OF STUDY > PAYING FOR COLLEGE > STUDENT SERVICES > CONTINUING EDUCATION

## Accreditation

Home Accreditation



Louise Pagotto  
Interim Chancellor

### What is accreditation?

Accreditation is a process by which institutions of higher education are evaluated to ensure that they meet or exceed national standards of quality. Kapiolani Community College is accredited by the Accrediting Commission for Community and Junior Colleges (ACCJC), Western Association of Schools and Colleges, 10 Commercial Blvd., Suite 204, Novato, CA, 94949, (415) 506-0234, an accrediting body recognized by the Council for Higher Education Accreditation and the U.S. Department of Education.

### What does this mean to students?

Because the College is accredited, it offers our students federally funded financial aid such as Pell Grants. The College receives educational grants to help our students. The credits that students earn here are of the highest quality and can be transferred to other institutions across the nation.

### Program accreditation

Kapiolani Community College's career and technical education academic programs are accredited or endorsed by professional organizations, ensuring transfer-ability of credits, certificates, and degrees, and the ability to find work with your license or certificates in other parts of the nation.

### 2018 ACCJC Institutional Self Evaluation Report

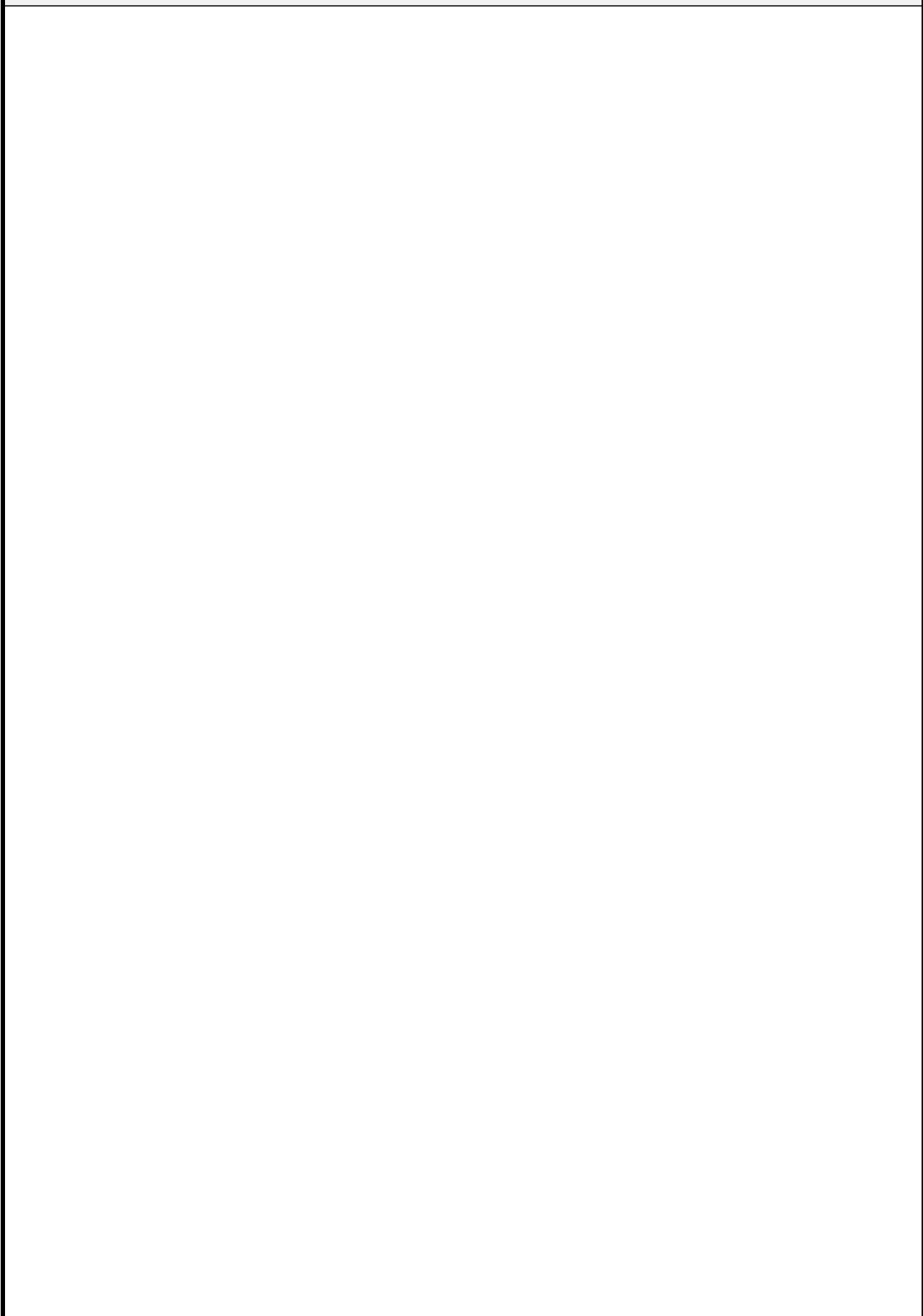
The College's next application for college re-accreditation will be submitted to ACCJC in the summer of 2018. We are looking forward to the commission's team site visit, which is scheduled for October 15, 2018. We will be posting information about the report and the visit throughout the next year. Please find below sections of report drafts as they are completed.

#### Draft two (for Kapiolani personnel)

- [Standard One](#)
- [Standard Two](#)
- [Standard Three](#)
- [Standard Four](#)
- [Quality Focus Essay \(QFE\)](#)

出典：ハワイ大学カピオラニ  
コミュニティカレッジ  
ホームページ

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



## 相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ハワイ大学リーワードコミュニティカレッジ	国 名	米 国			
	(英) University of Hawaii Leeward Community College					
設 置 形 態	公立 (州立)	設 置 年	1968年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Manuel Cabral					
学 部 等 の 構 成	《進学士プログラム》 一般教養、教員養成、ハワイ学、自然科学、会計学、自動車技術、ビジネス、ビジネス工学、調理、デジタルメディア、医療情報技術、保健プログラム、情報・コンピュータ工学、統合工業技術、経営学、植物生物学・熱帯農学、テレビプロダクション					
学 生 数	総数	6,805人	学部生数	6,805人	大学院生数	0人
	受け入れている留学生数	138人	日本からの留学生数	36人		
海外への派遣学生数	7人	日本への派遣学生数	2人			
Webサイト(URL)	http://www.leeward.hawaii.edu/					

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

## INSTITUTIONAL ACCREDITATION

### INSTITUTIONAL SELF-EVALUATION UPDATES

A listing of updates to the campus from the Self Evaluation Teams

- Draft 3: April 15, 2018 Draft of the Institutional Self-Evaluation Report (/files/selfeval\_draft\_4-15-2018.pdf)
- Draft 2: Distributed via email on January 27. Feedback due on February 12
- Draft 1: Distributed via email on September 28. Feedback due by October 13

TEAM

PROCESS

ACCJC RESOURCES

### ABOUT ACCREDITATION

Accreditation is a comprehensive process for evaluating and assuring that the quality of education meets or exceeds standards of good practice. Leeward Community College is accredited by the **Accrediting Commission for Community and Junior Colleges** (<https://accjc.org/>) (ACCJC) of the Western Association of Schools and Colleges (WASC), an institutional accrediting body recognized by the Council on Postsecondary Accreditation and the U.S. Department of Education. It assures the public that Leeward meets or exceeds specific standards of quality; makes us eligible to participate in Title IV student financial aid programs; and provides us with self and peer review and encourages us to improve. In addition, institutions rely on accreditation in their decisions to recognize transfer credit.

Leeward Community College follows a six-year cycle during which institutional review is continuous, culminating in a comprehensive institutional self evaluation report and an on-site visit by a team of peer evaluators. In this report, we rigorously evaluate how well we meet or exceed the four ACCJC Standards:

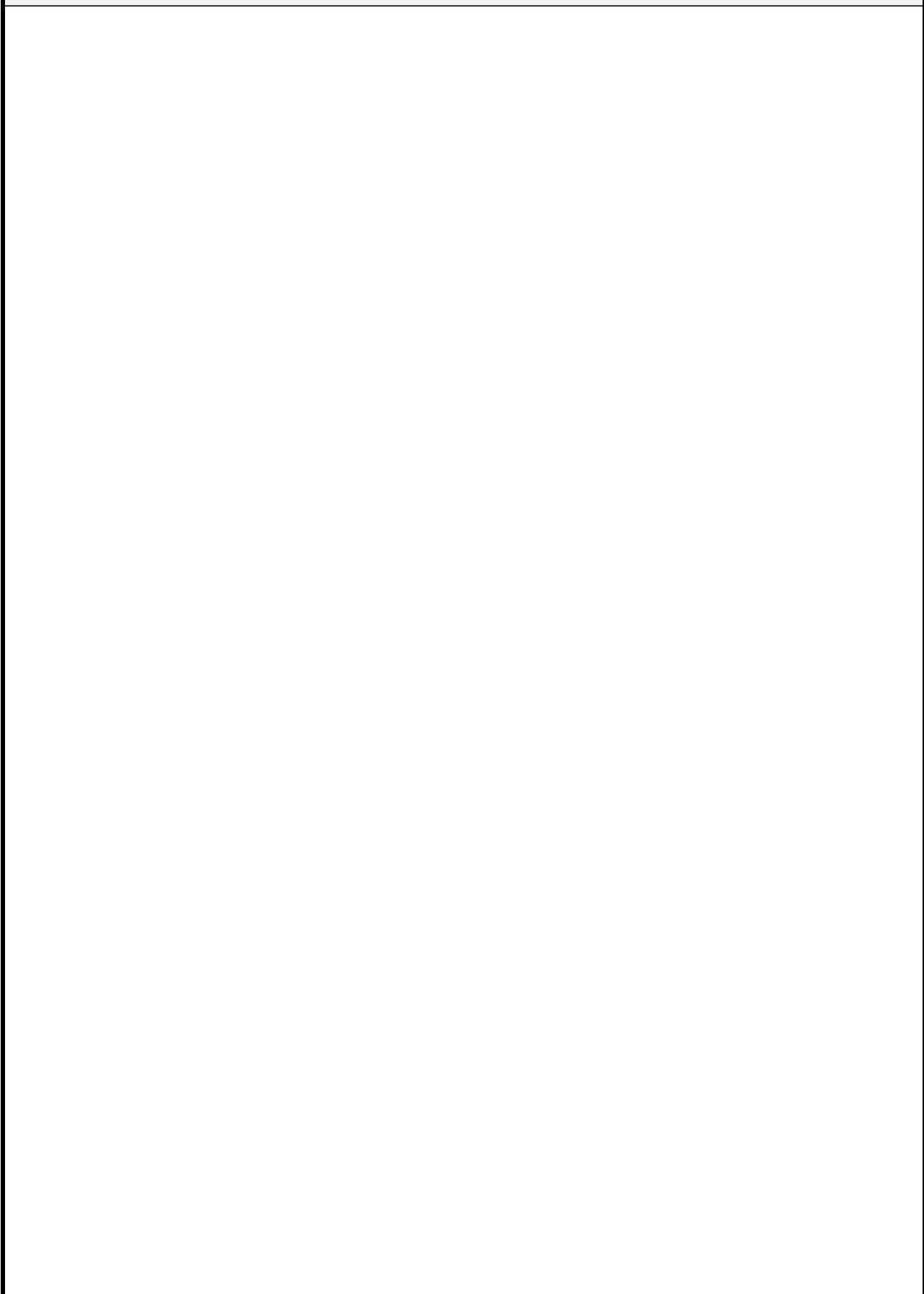
- Standard I: Mission, Academic Quality and Institutional Effectiveness, and Integrity
- Standard II: Student Learning Programs and Support Services
- Standard III: Resources
- Standard IV: Leadership and Governance

出典: ハワイ大学リーワード  
コミュニティカレッジ  
ホームページ

(大学名: 琉球大学

) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名:琉球大学

)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

## 相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ハワイ大学ウィンドワードコミュニティカレッジ	国名	米国
	(英) University of Hawaii Windward Community College		
設 置 形 態	公立 (州立)	設 置 年	1972年
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Douglas Dykstra		
学 部 等 の 構 成	《準学士プログラム》 準学士プログラム：教養 準学士プログラム：ハワイ学 準学士プログラム：自然科学 準学士プログラム：獣医学技術		
学 生 数	総数	2,511人	学部生数 2,511人 大学院生数 0人
受け入れている留学生数	18人	日本からの留学生数	5人
海外への派遣学生数	毎年約50人	日本への派遣学生数	0人
Webサイト(URL)	https://windward.hawaii.edu/		

## ②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

Windward Community College is accredited by the Accrediting Commission for Community and Junior Colleges, Western Association of Schools and Colleges, 10 Commercial Blvd., Suite 204, Novato, CA 94949, (415) 506-0234, an institutional accrediting body recognized by the Council for Higher Education Accreditation and the U.S. Department of Education. Additional information about accreditation, including the filing of complaints against member institutions, can be found at: [www.aacc.org](http://www.aacc.org).

**THIRD-PARTY COMMENTS TO ACCJC**

A third-party comment may be submitted to the Commission at any time as it relates to the compliance of a member institution with Eligibility Requirements, Accreditation Standards, or Commission policies. Such comment must be submitted in writing, signed, and accompanied by the affiliation, return address and telephone number of the correspondent. Commission staff will review all third-party comments to assess its applicability to Eligibility Requirements, Accreditation Standards, or Commission policies. Institutions will be provided with an opportunity to review applicable third-party comments.

Individuals who wish to make comments on the institutions that are undergoing review in the current semester and that are being considered by the Commission at its next meeting, should use the Third Party Comment Form and be sure to include their name, address, phone number, and email address. The comments must be received five weeks before the scheduled Commission meeting.

For more information and to access the Third Party Comment Form see the [ACCJC Complain Process page](#)

出典：ハワイ大学ウィンドワード  
コミュニティカレッジホームページ

(大学名：琉球大学

(タイプA 主たる交流先の相手国：米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



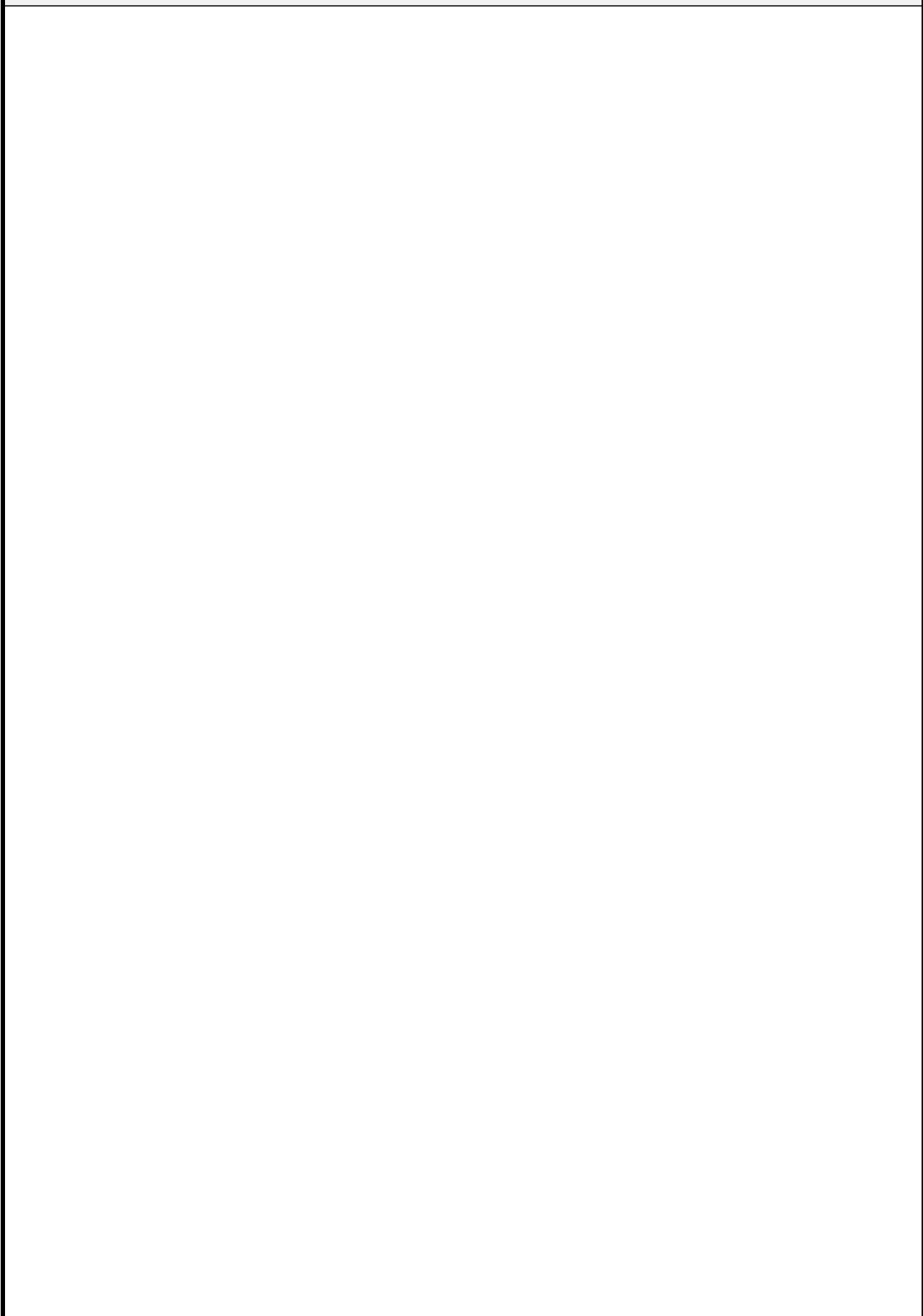


相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) グアム大学	国名	米国	
	(英) University of Guam			
設 置 形 態	公立	設 置 年	1952年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Robert Underwood			
学 部 等 の 構 成	人文社会科学部 自然・応用科学部 経営学・行政学部 教育学部 看護・保健学部			
学 生 数	総数	3,875人	学部生数	3,317人
			大学院生数	348人
受け入れている留学生数	年間6,000人 (英語プログラム含む)	日本からの留学生数	34人	
海外への派遣学生数	15人	日本への派遣学生数	6人	
Webサイト (URL)	<a href="https://www.uog.edu/">https://www.uog.edu/</a>			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p style="text-align: center;"><b>Accreditation Home</b></p> <p><b>Academic &amp; Student Affairs Home</b>  <a href="#">(/administration/academic-and-student-affairs)</a></p> <p><b>Accreditation</b>  <a href="#">(/administration/academic-and-student-affairs/accreditation-home)</a></p> <p><b>Assessment &amp; Program Review +</b></p> <p><b>Institutional Effectiveness</b>  <a href="#">(/administration/academic-and-student-affairs/institutional-research)</a></p> <p><b>Regional Partnerships</b>  <a href="#">(/administration/academic-and-student-affairs/regional-partnerships)</a></p> <p><b>Student Affairs +</b></p> <p><b>Faculty Information +</b></p> <p><b>Research</b>  <a href="#">(/research)</a></p> <p style="text-align: center;"><b>Accreditation</b></p> <p>The University of Guam is accredited by the Accrediting Commission for Senior Colleges and Universities of the Western Association of Schools and Colleges (WASC).</p> <p><a href="https://www.wscuc.org/institutions/university-guam">Click here for the WASC Statement of UOG's Accreditation Status (https://www.wscuc.org/institutions/university-guam)</a></p> <hr/> <p><b>WASC Reaffirms the University of Guam's Accreditation through 2024</b></p> <p><i>WASC commends UOG's Good to Great Initiative, Board of Regents and Fiscal Responsibility.</i></p> <p>The Western Association of Schools and Colleges (WASC) Senior College and University Commission (WSCUC) has reaffirmed another eight years of accreditation for the University of Guam, guaranteeing that UOG has met the Commission's high standards of quality and effectiveness.</p> <p>"We are extremely proud to announce the reaffirmation of another eight years of accreditation," said Dr. Robert Underwood, UOG President. "We received our first eight years of accreditation in 2009, and our new term will last until 2024. This accomplishment will mark an unprecedented 16 years of continuous accreditation for UOG."</p> <p>The announcement comes after the Commission evaluated the University's institutional report and conducted a three-day on-site review in April.</p> <p>"Reaffirmation of eight years of regional accreditation by the Commission is impressive, and it signals to the educational community and the public UOG's strong commitment to high quality standards and public accountability," added Dr. Anita Borja Enriquez, Senior Vice President of Academic &amp; Student Affairs, who also served as the University's Accreditation Liaison Officer.</p>				
			出典: グアム大学 ホームページ	

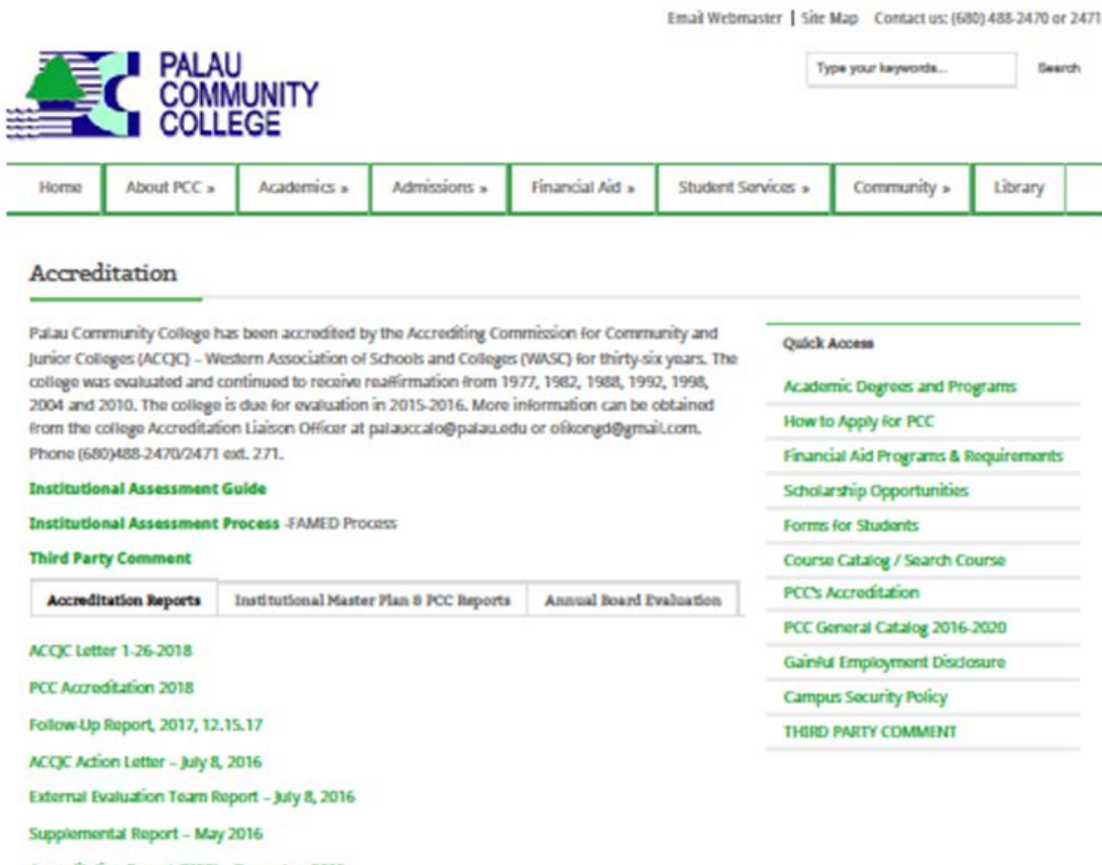
(大学名: 琉球大学

(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。





相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
<b>①交流プログラムを実施する相手大学の概要</b>						
大 学 名 称	(日) パラオ地域短期大学			国 名	パラオ共和国	
	(英) Palau Community College					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1969年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Patrici Tellei					
学 部 等 の 構 成	文理学部 経営学部 技術教育学部					
学 生 数	総数	550人	学部生数	550人	大学院生数	0人
受け入れている留学生数	12人	日本からの留学生数	1人			
海外への派遣学生数	2人	日本への派遣学生数	2人			
Webサイト(URL)	http://pcc.palau.edu/					
<b>②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。</b>						
 <p>The screenshot shows the Palau Community College website. At the top, there is a navigation bar with links: Home, About PCC, Academics, Admissions, Financial Aid, Student Services, Community, and Library. Below this is a section titled "Accreditation" with the following text: "Palau Community College has been accredited by the Accrediting Commission for Community and Junior Colleges (ACJC) - Western Association of Schools and Colleges (WASC) for thirty-six years. The college was evaluated and continued to receive reaffirmation from 1977, 1982, 1988, 1992, 1998, 2004 and 2010. The college is due for evaluation in 2015-2016. More information can be obtained from the college Accreditation Liaison Officer at palaaccto@palau.edu or oikongd@gmail.com. Phone (680)488-2470/2471 ext. 271." Below this text are links for "Institutional Assessment Guide", "Institutional Assessment Process - FAMED Process", and "Third Party Comment". There is also a table with "Accreditation Reports", "Institutional Master Plan &amp; PCC Reports", and "Annual Board Evaluation". On the right side, there is a "Quick Access" menu with links to "Academic Degrees and Programs", "How to Apply for PCC", "Financial Aid Programs &amp; Requirements", "Scholarship Opportunities", "Forms for Students", "Course Catalog / Search Course", "PCC's Accreditation", "PCC General Catalog 2016-2020", "Gainful Employment Disclosure", and "Campus Security Policy". At the bottom right of the screenshot, it says "出典: パラオ地域短期大学 ホームページ".</p>						
出典: パラオ地域短期大学 ホームページ						

(大学名: 琉球大学

(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

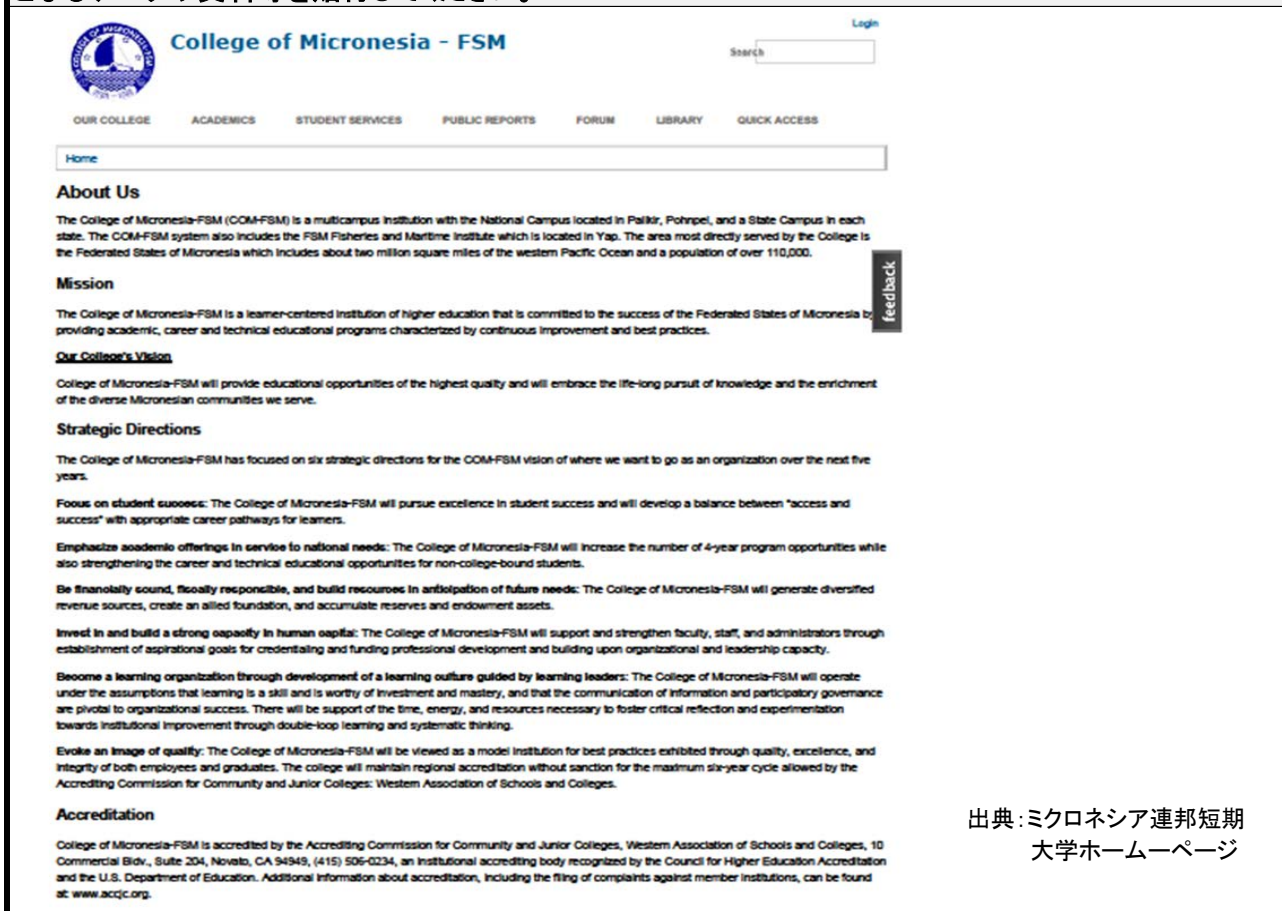


## 相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

## ①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	(日) ミクロネシア連邦短期大学		国名	ミクロネシア連邦		
	(英) College of Micronesia - FSM					
設 置 形 態	公立	設 置 年	1993年			
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Joseph M. Daisy					
学 部 等 の 構 成	経営学部 言語学・文学部 社会科学部 数学・理学部 保健学部 教育学部 キャリア・技術教育学部 観光学部					
学 生 数	総数	2,100人	学部生数	2,100人	大学院生数	0人
受け入れている留学生数	1～2人	日本からの留学生数	1～2人			
海外への派遣学生数	20人	日本への派遣学生数	4人			
Webサイト(URL)	http://www.comfsm.fm/					

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

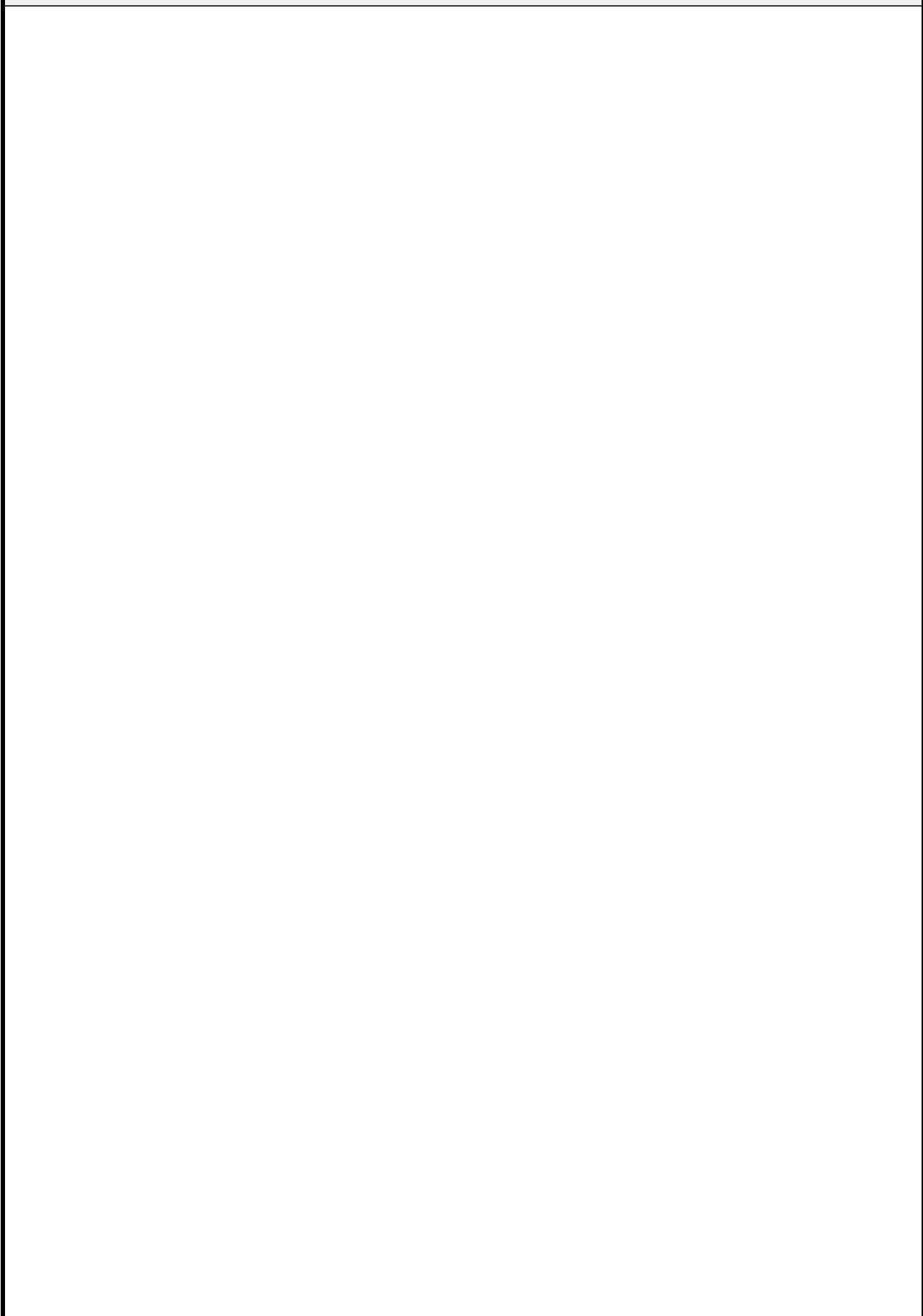


出典: ミクロネシア連邦短期大学ホームページ

(大学名: 琉球大学

(タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) マーシャル諸島短期大学		国 名	マーシャル諸島共和国
	(英) College of the Marshall Islands			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1993年	
設 置 者 ( 学 長 等 )	Dr. Theresa Koroivulaono			
学 部 等 の 構 成	《準学士プログラム》 ビジネス 教育学 文学 数学 海洋科学 工学 看護学 英語教育 マーシャル研究			
学 生 数	総数	972人	学部生数	約1,000人
	大学院生数	0人		
受け入れている留学生数	3人	日本からの留学生数	0人	
海外への派遣学生数	1人	日本への派遣学生数	1人	
Webサイト(URL)	<a href="http://www.cmi.edu/">http://www.cmi.edu/</a>			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
 <p>Accrediting Commission for Community and Junior Colleges WESTERN ASSOCIATION OF SCHOOLS AND COLLEGES</p> <p>this is to attest that</p> <p>COLLEGE OF THE MARSHALL ISLANDS</p> <p>was evaluated in 2014-2015 and is an</p> <p><b>ACCREDITED INSTITUTION</b></p> <p>Date of Commission action 6/15      Next regular evaluation is 2020-2021</p> <p><i>Steve M. Kinella</i>      <i>Barbara A. Bauer</i> Commission Chairperson      President</p>				
出典：認証機関証書 Accrediting Commission for Community and Junior Colleges, Western Association of Schools and Colleges				

(大学名：琉球大学

(タイプA 主たる交流先の相手国：米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】  
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	琉球大学		
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成29年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成29年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。			
※「平成29年度受入人数」は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。			
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成29年度受入人数
1	中国	76	91
2	大韓民国	40	38
3	台湾	15	24
4	インドネシア	18	24
5	アフガニスタン	19	21
6	タイ	13	19
7	アメリカ合衆国	14	16
8	バングラデシュ	11	13
9	ベトナム	9	10
10	スペイン	4	9
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) マレーシア、スリランカ他	69	99
留学生の受入人数の合計		288	364
全学生数		8402	
留学生比率		3.4%	
②平成29年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、平成29年度中(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。 なお、平成29年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成29年度派遣人数
1	台湾	国立中山大学	9
2	台湾	国立台湾大学	5
3	スウェーデン	イエーテボリ大学	3
4	米国	ネヴァダ大学リノ校	2
5	米国	ハワイ大学ヒロ校	2
6	米国	ハワイ大学マウイカレッジ	2
7	ニュージーランド	ヴィクトリア大学ウェリン	2
8	スペイン	バルセロナ自治大学	2
9	中国	延邊大学	2
10	大韓民国	済州大学校	2
その他 (上記10校以外)	(主な国名) 台湾、タイ他 計 6 力国	(主な大学名) 東海大学他 計 20 校	22
派遣先大学合計校数		30	
派遣人数の合計			53

大学等名	琉球大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成29年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 (いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1,265	7	11	22	4	0	44	3%
うち専任教員 (本務者)数	7	11	1	4	0	23	



大学等名	琉球大学
<b>④取組の実績 【4ページ以内】</b>	
<p>《英語によるプログラムの実施》 (エビデンス①、②)</p> <p>○理工学研究科：英語のみで修了できる大学院レベルの外国人留学生特別プログラムとして、理工学研究科理学系において平成元年より「海洋科学特別コース」(～平成17年)、「亜熱帯海洋科学国際プログラム(OIMAP)」(平成18年～)、「サンゴ礁生物科学人材養成プログラム(CRABS)」(平成27年度～・国費留学生優先配置プログラム)を提供し、主にアジア・太平洋諸国から留学生を受け入れている。また、インドネシアのボゴール農業大学やディポネゴロ大学との間でダブルディグリー・プログラムを開設し、平成24年度から留学生を受け入れている。工学系の特別プログラムとしては、平成11年度より「島嶼環境技術特別コース」、平成19年より「アジア太平洋工学デザインプログラム」を提供し、アジアやアフリカ地域等から留学生を受け入れている。平成29年度には、文部科学省国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに「スマートシティ人材養成プログラム」が採択され、平成30年度から新たに留学生受入れを開始する予定である。また、平成29年度にキングモンクット工科大学ラカバン校との間でダブルディグリー・プログラムを開設し、学生1名を同大学に派遣した。JICA長期研修員制度による受入れとしては、理工学研究科(工学系)において、「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)」や「アフリカの若者のための産業人材育成 イニシアティブ(ABEイニシアティブ)プログラム」による留学生を受け入れている他、平成29年度から「シリア難民留学生受入プログラム」によりシリア人留学生の受入れを開始した。理工学研究科(理系)では、「JICA太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)」により、太平洋地域から留学生を受け入れている。</p> <p>○保健学研究科：平成27年度秋入学より英語による特別プログラム「沖縄グローバルヘルスサイエンスプログラム」(国費留学生優先配置プログラム)を開設し、主にアジアから留学生を受け入れている。</p> <p>○人文社会科学研究科：平成27年度から博士後期課程「国際的沖縄研究者養成プログラム」(国費留学生優先配置プログラム)を開設し、主に日本語、一部英語によりプログラムを提供している。</p> <p>○国際教育センター：海外の交流協定大学からの交換留学生を対象として英語で沖縄や日本の文化、専門科目が学べる「琉球大学短期交換留学特別プログラム(URSEP)」を提供し、日本語・日本文化専攻でない留学生も積極的に受け入れている。</p> <p>《アジア・太平洋地域を中心とした国際交流の展開》</p> <p>琉球大学は、“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (TIMES：熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指すことをビジョンとして掲げている。第3期中期目標・中期計画においては、グローバル化に関する目標として①学生の国際流動性を高める仕組の構築を通じて、世界の様々な地域を舞台に交流と参画を通して、豊かな社会づくりを目指すグローバルな人材を育成する、②アジア・太平洋地域の教育研究拠点となる大学の実現に向けて、本学の特性と強みを活かして海外とのネットワークを構築するとともに、国内外の多様な取り組みを通して地域および国際交流に貢献するとしている。</p> <p>このような目標のもと、琉球大学は、平成30年3月現在、琉球大学は36ヶ国・地域、96の大学・機関と交流協定を締結し、学術交流を展開している。特に、アジア・太平洋地域との交流を積極的に推進しており、アジア地域では15カ国・地域の63大学等と大学間・部局間の交流協定を締結し、教育交流や研究交流を行っている。また、太平洋地域では、フィジー、サモア、パプア・ニューギニア、トンガ、パラオ、ミクロネシア、マーシャル、ニューカレドニア等の大学・短期大学と大学間交流協定を締結し、研究交流や交換留学を行っている。</p> <p>また、各部局においては、以下に記述するように学部・大学院レベルでの米国や欧州、アジア等で海外研修を実施し、実質的交流を続けている。</p> <p>○法文学部：全学の学生を対象とした海外文化研修として、ハワイ、フランス、ドイツ、スペイン、中国での短期研修を隔年で実施。</p> <p>○観光産業科学部(現・国際地域創造学部)：平成24年度から基金によるハワイ大学研修を実施している他、中国や韓国でも研修を実施。</p> <p>○理学部：ハワイ大学ヒロ校において、地学系の海外自然科学研修を実施。また、国立台湾大学(台湾)、東海大学(台湾)、ボゴール農業大学(インドネシア)、プリンスオブソンクラ大学(タイ)との連携により持ち回りで合同野外実習を開催。</p> <p>○医学部：米国のプライマリ・ケアを学ぶことを目的としたハワイ大学医学部への短期研修派遣、短期研修生受入を実施。平成26年度にチェンマイ大学(タイ)、フィリピン大学(フィリピン)、ラオス健康科学大学と覚書を締結し、学生交流を実施。</p> <p>○工学部：寄附金を活用した東南アジアでの研修を実施。協定大学のキングモンクット工科大学ラカバン校(タイ)へ学生を派遣し、インターンシップ研修を実施。</p>	

(大学名:琉球大学

(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名	琉球大学
<p>○農学研究科：コンケン大学（タイ）、ボゴール農業大学（インドネシア）、ルフナ大学（スリランカ）、シェレバングラ農科大学（バングラデシュ）との連携により平成23年度より「国際農学プログラム」を実施し、大学院生の海外短期研修を実施。また、これらの大学から教員、学生を受け入れ、ウィンタープログラムを開催。（エビデンス③）</p>	
<p>○法務研究科：は平成16年度よりハワイ大学で米国法研修を実施。            国際教育センターでは、英語学習アドバイザーによる留学相談を随時行っており、帰国後も更に語学力の向上を目指す学生の指導・助言を継続的に実施している。            協定大学からの短期交換留学生受入促進の取組として、受入プログラムである短期交換留学一般プログラム（STRP）や英語による短期交換留学特別プログラム（URSEP）の実施の他、交流協定大学で琉球大学留学説明会の開催、協定大学で開催される留学フェア等への参加等、日本や本学への留学希望者に積極的な広報活動を行っているほか、帰国留学生のネットワークを活用して交流協定校在學生への周知を図っている。</p>	
<p>《海外大学等との国際的ネットワークの形成》</p>	
<p>○環太平洋大学コンソーシアムの形成：琉球大学は、第3期中期目標・中期計画におけるグローバル化の計画として、アジア・太平洋地域の教育研究機関を中心とした環太平洋大学コンソーシアムのネットワーク形成を掲げている。本学におけるこれまでの交流協定大学等との研究交流、学術交流の実績を基盤とし、琉球大学がハブとなり、既存の交流協定大学や参画ネットワークの加盟大学、新規の協定大学等をつなぎ、各参画大学等との連携による国際共同研究、教育連携等を促進するネットワークの形成に取り組んでいる。</p>	
<p>○ハワイ大学と琉球大学と名桜大学との間の沖縄研究に関するコンソーシアム協定：琉球大学と名桜大学は、協定大学で長年交流実績のあるハワイ大学との間で研究教育交流の更なる連携強化を目的として、平成27年5月にハワイにおいて「ハワイ大学と琉球大学と名桜大学との間の沖縄研究に関するコンソーシアム協定」を締結した。ハワイ大学とは、マノア校沖縄研究センターや日本研究センター、附属図書館等と沖縄研究や島嶼研究等における研究者交流や共同研究等を行っている。（エビデンス④）</p>	
<p>○島嶼大学間ネットワークRETI [Réseau d' Excellence des Territoires Insulaires]：琉球大学は、平成23年にRETI（島嶼大学間ネットワーク）にアジアで唯一の大学として加盟した。RETIは、島嶼地域の課題について島の視点から学術的・科学的研究に取り組む環境を創出することを目的として設立され、現在16カ国・地域の島嶼地域27大学が加盟している。平成29年11月には、アジアで初となるRETIシンポジウム「RETI 2017 IN OKINAWA」を本学において開催し、世界12カ国・地域からの45名を含む100名の研究者・学生が参加した。（エビデンス⑤）</p>	
<p>○アジア太平洋島嶼地域環境研究者ネットワークESNAP [Environmental Scientists Network for Asia-Pacific Islands]：琉球大学、沖縄科学技術大学院大学、南太平洋大学（フィジー）を中核としたアジア・太平洋地域の大学・研究機関の連携の促進を目的として、平成28年3月にアジア・太平洋島嶼国の研究者が参加し、「アジア太平洋島嶼地域環境研究者ネットワーク（ESNAP）」を設立した。平成28年、平成29年には、フィジー、サモア、パラオ、インドネシア、台湾等から研究者が参加し、シンポジウムを開催した。平成30年3月には、南太平洋大学においてシンポジウムを開催した。</p>	
<p>○アジア太平洋島嶼拠点大学ネットワーク [Asia-Pacific Island University Network]：平成29年5月に済州大学校（韓国）、琉球大学、グアム大学（米国）、ウダヤナ大学（インドネシア）の4大学により、グローバル人材の育成、島嶼地域に関わる共同研究や地域貢献の実践等を目的とする「アジア太平洋島嶼拠点大学ネットワーク」の覚書を締結し、済州大学校において記念シンポジウムを開催した。平成30年3月には琉球大学において同ネットワークの実務者会議を開催し、ハワイ大学（米国）、海南大学（中国）、国立澎湖科技大学（台湾）も参加してネットワークシンポジウムの開催や今後の連携の拡大について協議した。（エビデンス⑥）</p>	
<p>《外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用》</p>	
<p>教員の採用では、日本国内在住者対象や国籍の制限は設けず、幅広く公募を行っている。現在も全学的な英語教育に携わる常勤・非常勤の英語教員はほぼ100%が英語圏での学位取得者であり、うち常勤の英語教員の約半数が米国の大学機関から Ph. D. を取得している。</p>	
<p>平成20年度に「国立大学法人琉球大学特命職員(I)就業規程」を制定し、特命職員（任期付）や University Research Administrator (URA) に年俸制を導入している。</p>	
<p>テニュアトラック制の導入は、平成20年度文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進事業」として「亜熱帯島嶼科学研究拠点を担う若手研究者育成プログラム」を実施した。テニュアトラック期間中は10人の若手研究者（うち、外国人3人）が特命教員として研究を進め、プログラム終了後に、理学部、医学研究科、工学部、農学部、熱帯生物圏研究センター、亜熱帯島嶼科学超域研究推進機構等に所属した。</p>	

(大学名:琉球大学) (タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名	琉球大学																																														
<p>《外国語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラム》</p> <p>グローバル教育支援機構では、University Education Administrator (UEA) として、留学経験のあり語学力の堪能な職員を採用し、グローバル人材育成や留学生教育に関する企画等に携わっている。</p> <p>平成25年度は、特命一般職員として外国籍職員1人を雇用した。また、外国籍の非常勤職員7名を採用している。</p> <p>職員の海外研修の機会として、日本学術振興会が実施している「国際学術交流研修」制度を活用して事務職員を派遣しており、現在も事務職員1名が研修に参加している。(2年間、うち1年間海外研修)。また、文部科学省主催の国際教育交流担当職員長期研修プログラム(約1年間)を活用し、事務職員1人を米国へ派遣した。このような海外研修に参加し、国際的な見識と高度な実務経験を身につけた事務職員を研修後に国際担当部署や外国人留学生が多く所属する学部等に配属している。</p> <p>事務系職員等を対象とした英語研修では、海外からの来客や外国人留学生・研究者への対応等大学で使われる英会話を中心に、実践的な研修を行っている。海外実務研修として、日本留学フェアや協定大学での説明会等に職員を派遣し、英語による大学紹介等の実践的な活動を通して英語運用力の向上や国際的視野の拡大を図っている。職員の採用に当たっては、海外への留学経験のあることを考慮した選考を行い、事務体制の国際化に取り組んでいる。</p> <p>《単位の実質化の取組》</p> <p>琉球大学は、国立移管時(昭和47年以降)から一貫して、各学部とも卒業に要する最終学年を除き、1学年で16単位以上の修得を義務づけている。さらに、1個学期に登録できる単位数の上限を20単位とするキャップ制を導入している(琉球大学学部共通細則)。それに加えて、GPAが高い成績優秀学生に限り20単位以上の履修登録を認めている。入学年次に対応して学生教育組織単位毎に「年次指導教員」を配置し、就学状況をチェックするとともに様々な修学支援の担当として機能させている。この年次指導教員を中心に、留学生については在留期限も定期的にチェックしている。大学院課程でも研究指導教員が研究だけでなく科目の履修指導や修学指導を行っている。</p> <p>学士課程では、平成24年度より「琉大グローバルシティズン・カリキュラム(URGCC)」という「琉球大学を卒業した学生全員が到達すべき学習教育目標に迫る一連の取組」を導入している。URGCCでは、自律性、社会性、地域国際性、コミュニケーション・スキル、情報リテラシー、問題解決力、専門性という7つの視点から学習教育目標を設定している。それぞれの学部等で行われる29の専門教育(学士教育プログラム)を受け、7つの項目で示されたURGCC学習教育目標に到達するように各学士教育プログラムは編制されている。シラバスには評価・基準を示しており、それに従って厳格な成績認定を行っている。教職課程に代表される専門職養成カリキュラムでは、科目履修にステップ型履修制度を導入し、前提となる科目の履修・単位認定を経ていない成績不良者は、高次の内容を履修できない。各学部において、外国語、外国語会話、言語学、外国文学関連等の専門科目では英語によるシラバスを提供しており、また、共通教育等科目の必修英語科目である「大学英語」では、全クラスとも英語による統一的なシラバスの作成と公開を行っている。一部のフランス語、ドイツ語、スペイン語関連科目でもそれぞれの言語でシラバスを提供している。</p> <p>また、学生が学問的な興味・関心や成績状況に適した科目履修選択が行えることと、GPAの適正な運用を目的として、平成29年度から履修科目中止(ウィズドロー)制度を導入している。</p>																																															
<p>①外国人留学生特別プログラム実施状況 (出典：琉球大学研究科)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研究科</th> <th>名称</th> <th>課程</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人文社会科学</td> <td>国際的沖縄研究者養成プログラム</td> <td>博士後期</td> <td>国費優先配置</td> </tr> <tr> <td>理工学(理系)</td> <td>亜熱帯海洋科学国際プログラム(OIMAP)</td> <td>博士前期・後期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理工学(理系)</td> <td>サンゴ礁生物科学人材養成プログラム(CRAB)</td> <td>博士一貫制</td> <td>国費優先配置</td> </tr> <tr> <td>保健学</td> <td>沖縄グローバルヘルスサイエンスプログラム</td> <td>博士前期・後期</td> <td>国費優先配置</td> </tr> <tr> <td>理工学(工学系)</td> <td>アジア太平洋工学デザインプログラム</td> <td>博士前期・後期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>理工学(工学系)</td> <td>スマートシティ人材養成プログラム</td> <td>博士前期・後期</td> <td>2017年度国費優先配置採択・平成30年度開設予定</td> </tr> </tbody> </table>								研究科	名称	課程	備考	人文社会科学	国際的沖縄研究者養成プログラム	博士後期	国費優先配置	理工学(理系)	亜熱帯海洋科学国際プログラム(OIMAP)	博士前期・後期		理工学(理系)	サンゴ礁生物科学人材養成プログラム(CRAB)	博士一貫制	国費優先配置	保健学	沖縄グローバルヘルスサイエンスプログラム	博士前期・後期	国費優先配置	理工学(工学系)	アジア太平洋工学デザインプログラム	博士前期・後期		理工学(工学系)	スマートシティ人材養成プログラム	博士前期・後期	2017年度国費優先配置採択・平成30年度開設予定												
研究科	名称	課程	備考																																												
人文社会科学	国際的沖縄研究者養成プログラム	博士後期	国費優先配置																																												
理工学(理系)	亜熱帯海洋科学国際プログラム(OIMAP)	博士前期・後期																																													
理工学(理系)	サンゴ礁生物科学人材養成プログラム(CRAB)	博士一貫制	国費優先配置																																												
保健学	沖縄グローバルヘルスサイエンスプログラム	博士前期・後期	国費優先配置																																												
理工学(工学系)	アジア太平洋工学デザインプログラム	博士前期・後期																																													
理工学(工学系)	スマートシティ人材養成プログラム	博士前期・後期	2017年度国費優先配置採択・平成30年度開設予定																																												
<p>②JICA長期研修員制度による受入れ (出典：琉球大学研究科)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>理工学研究科(工学系)</td> </tr> <tr> <td>アフリカの若者のための産業人材育成 イニシアティブ(ABEイニシアティブ)プログラム</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>理工学研究科(工学系)</td> </tr> <tr> <td>シリア難民留学生受入プログラム</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>理工学研究科(工学系)</td> </tr> <tr> <td>JICA太平洋島嶼リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>理工学研究科(理学系)</td> </tr> </tbody> </table>								名称	H24	H25	H26	H27	H28	H29	備考	アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)	2	5	7	12	7	8	理工学研究科(工学系)	アフリカの若者のための産業人材育成 イニシアティブ(ABEイニシアティブ)プログラム	-	-	-	3	3	8	理工学研究科(工学系)	シリア難民留学生受入プログラム	-	-	-	-	-	1	理工学研究科(工学系)	JICA太平洋島嶼リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	-	-	-	-	-	1	理工学研究科(理学系)
名称	H24	H25	H26	H27	H28	H29	備考																																								
アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(PEACE)	2	5	7	12	7	8	理工学研究科(工学系)																																								
アフリカの若者のための産業人材育成 イニシアティブ(ABEイニシアティブ)プログラム	-	-	-	3	3	8	理工学研究科(工学系)																																								
シリア難民留学生受入プログラム	-	-	-	-	-	1	理工学研究科(工学系)																																								
JICA太平洋島嶼リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	-	-	-	-	-	1	理工学研究科(理学系)																																								

(大学名:琉球大学

)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

<b>大学等名</b>	琉球大学
-------------	------

③国際農学プログラム実施状況（農学研究科）  
（出典：琉球大学農学研究科）

年度	参加人数	派遣国・人数
平成24年度	8名	タイ 2名 インドネシア 2名 スリランカ 3名 バングラデシュ 1名
平成25年度	8名	インドネシア 4名 スリランカ 1名 バングラデシュ 3名
平成26年度	9名	タイ 2名 インドネシア 3名 スリランカ 3名 バングラデシュ 1名
平成27年度	10名	タイ 4名 インドネシア 2名 スリランカ 3名 バングラデシュ 1名
平成28年度	11名	タイ 4名 インドネシア 2名 スリランカ 5名
平成29年度	8名	タイ 5名 インドネシア 1名 スリランカ 2名

**琉球大学・名桜大学・ハワイ大学システムがコンソーシアム協定を締結**  
2015年5月 25日掲載

平成27年5月12日、琉球大学・名桜大学・ハワイ大学はハワイ州政府庁舎において、コンソーシアム協定に調印しました。調印式には東洋のデービッド・イグ知事も同席され、「今年は沖縄県とハワイ州の姉妹都市締結30周年にあたる。沖縄とハワイの大学が連携することの意義は大きい」と述べられました。

ハワイ大学は沖縄研究に関する豊富な蓄積があることで知られており、このたび3大学が連携することにより琉球語、観光、自然科学などさまざまな分野で一層研究が進むことが期待されています。大城学長と名桜大学の山根学長は、研究だけでなく教育面でも効果も期待されると話し、学生交流促進にも意欲をみせました。ハワイ大学システムの大ラスナー総長は「協力関係がさらに強化される」と期待しました。

※ハワイ大学システム：3つの4年生大学及び7つのコミュニティカレッジを有する大学組織

前列左からラスナー総長（ハワイ大学）、山根学長（名桜大学）、イグ知事、大城学長（琉球大学）

④琉球大・名桜大・ハワイ大沖縄研究コンソーシアム  
（出展：琉球大学公式ホームページ）

**RETI 2017 IN OKINAWAの開催について**  
2017年12月07日掲載

11月17日（金）から21日（火）までの日程で「RETI 2017 IN OKINAWA」を本学研究者交流施設・50周年記念館において開催しました。本会議は、国際沖縄研究所を主体として本学が主催したもので、世界12ヶ国・地域（英国、フランス、スペイン、マルタ共和国、ドイツ、カナダ、米国、キューバ、ニュージーランド、パラオ、台湾、インドネシア）から45名の研究者・学生を含む約100名の参加者が集まりました。

RETI（島嶼大学ネットワーク）は、2010年7月コリスカ大学（フランス）の主導により、島嶼地域の課題について島の視点から学術的・科学的研究に寄り添い連携を創出するため、世界中の島嶼に立地する19大学が集まって設立されました。2017年現在、16カ国・地域の27大学が加盟しており、琉球大学は、アジアで唯一の加盟大学となっています。

11月17日（金）18日（土）両日に行われたシンポジウムでは、「島嶼地域の課題：持続性と自衛性」をメインテーマとして、島嶼地域に関する幅広い学術領域から計46の発表が行われました。また、基調講演会では、マルタ大学（マルタ共和国）のゴッドフリー・パルグッチャー教授が「島嶼研究及び島嶼大学の役割」と題して、引き続き、ニューファンドランド・メモリアル大学（カナダ）のロバート・グリーンウッド教授が「メモリアル大学：ニューファンドランド・ラブラドル州州長への特別な義務を果たすために」と題して講演を行いました。

11月17日（金）には、RETI島バナクス・コミュニティも同時開催し、2018年度はニューファンドランド・メモリアル大学（カナダ）において、また2019年度はラグナ大学とラス・ウルマス大学（スペイン・カナリア諸島）での開催が決定しました。

11月19日（日）には、沖縄の歴史や文化、自然を観察することを目的として、エクスカーションを実施しました。麻里村城跡、道の駅かたな、本部町海岸地区、舞ら海水浴場の4か所を参加者31名が巡りました。道の駅かたなでは、沖縄が抱える島嶼問題について、近文字部・短期明教教授が説明を行いました。また、鐘崎地区では、フクナミ木や伝統的な住居の暮らしについて、農学部・藤原健助教授が説明を行いました。

11月20日（月）21日（火）の両日、学生を対象にしたオアナムスクールを実施し、本学学生を含む13名が参加しました。近文字部・赤嶺昌徳教授、国際沖縄研究所・狩保久教授、同・高平雄馬博士ク研究員、研究推進機構・山根海研特命助教が沖縄研究の講義を行い、活発な議論が行われました。二日目は、島嶼観光学、パルグッチャー教授による基調講演が行われました。

本会は、アジアで初の開催であり、RETI史上最大の参加者を集めることができました。本学交遊協定大学のグアム大学（米国）や国立高雄科技大学（台湾）等のアジア・太平洋地域に所在する島嶼大学からの参加もあつたことが、今回の特色のひとつとなりました。琉中連・大西太平洋地域の島嶼大学と、アジア・太平洋地域の島嶼大学を交流させることにより、今後全世界の島嶼大学における学術連携を推進することが期待されます。

オープニングセレモニーで挨拶を行う大城学長  
RETIマルホール大会長（ハイランド&アイランド大学員）

⑤島嶼大学ネットワークRETI2017沖縄シンポジウム  
（出展：琉球大学公式ホームページ）

**『アジア太平洋島嶼諸島大学ネットワーク賞』調印式へ参加**  
2017年02月31日掲載

平成27年5月19日（火）～21日（木）、清州大学校（韓国）において『アジア太平洋島嶼諸島大学ネットワーク賞』の調印式が実施され、本学から大城学長、岩城理事・副学長が参加しました。

同ネットワークは、島嶼地域に所在する、琉球大学、清州大学校（韓国）、ウヰヤナ大学（インドネシア）、グアム大学（米国）が協賛するもので、グローバル人材の育成、島嶼地域に関する共同研究や地域貢献の促進が目的。今回、清州大学校の創設65周年記念式典に合わせて調印式が行われました。

25日（木）の調印式には、大城学長、新島徳清清州大学校総長、Kebut Susetiaウヰヤナ大学長、Anita Berja Enriquezグアム大学学長により署名がなされ、ネットワーク設立の意義を確認しました。まずは、4大学が連携を締結することで、ネットワークの取り組みが活発することになりました。

同調印式では、各参加校の歴史や取組が紹介され、ネットワーク構築に資する期待が多く寄せられました。また、島嶼地域に抱える課題は共通点も多く、解決に向けた連携が不可欠であることが確認されました。

清州大学校は、1952年5月27日に創立。今年で65周年を迎えるにあたり、26日（金）に開学記念式典が挙行されました。式典では、参加校のほか唯一の大城学長が祝辞を述べると共に、記念品として発行の冊である『琉大シナラ』を贈呈しました。

アジア太平洋島嶼諸島大学ネットワークは、本学が協賛を担っている『琉大アジア太平洋コンソーシアム』の一員を担っており、今後大きな発展を遂げることになると期待されます。

調印式の様子  
（左から）琉球大学、ウヰヤナ大学長、清州大学総長、グアム大学学長

⑥アジア太平洋島嶼大拠点学ネットワーク賞書調印  
（出展：琉球大学公式ホームページ）



大学等名	琉球大学		
<b>⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】</b>			
※事後評価結果を貼付してください。			
大学間連携共同教育推進事業 事後評価結果			
連携の種類	分野連携	整理番号	1
取組名称	教学評価体制（IR ネットワーク）による学士課程教育の質保証		
連携校 <small>※下線部は代表校</small>	北海道大学、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学		
大学間連携共同教育推進事業評価委員会による評価			
[総括評価]			
A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。			
[コメント]			
【教育プログラムの構築について】			
本取組では、IRを基盤とした全国規模の大学評価コミュニティ育成を指向し、戦略的な大学連携の推進による「教育の質保証」の実質化が図られた。連携を通じた質保証システムが適切に構築され、連携各大学のカリキュラム改革等につながったことは評価できる。各大学において、教育プログラムや質保証システムの改善に反映させるために、成果の客観的な測定方法・指標に基づいた分析を行っていることが前提となっており、その点に関しては、今後の取組の展開の中で明示していくことが期待される。			
【連携・実施体制の構築について】			
連携校各校において、学長を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、連携校の間の役割分担の明確化等も図られたことは評価できる。ステークホルダーとの協働については、連携校の地域的な分散という事情もあり十分なものとは言えず、満足度の向上や連携関係の強化等については今後の課題である。			
評価体制は全ステークホルダーが参画する教学評価体制開発評価委員会、ステークホルダーを除く5人の有識者にて構成される外部評価委員会が構築され、各連携校のデータの活用方法の改善など、本取組をより発展させたことも評価できる。			
【成果の活用と今後の展望について】			
大学 IR コンソーシアムの会員校が増えており、連携による母集団の拡大を目指すものであった本取組による成果として評価できる。ただし、取組自体が個々の大学に具体的にどのような教育改革をもたらしたかは定かではなく、成果の波及は限定的である。			
補助期間終了後は、取組は大学 IR コンソーシアムに事業が引き継がれることから、継続・発展されるものと期待される。			

大学等名	琉球大学		
<b>⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】</b> ※事後評価結果を貼付してください。			
大学間連携共同教育推進事業 事後評価結果			
連携の種類	分野連携	整理番号	10
取組名称	多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築		
連携校 ※下線部は代表校	琉球大学、福岡県立大学、沖縄県立看護大学、名桜大学、国際医療福祉大学、産業医科大学、聖マリア学院大学、日本赤十字九州国際看護大学		
大学間連携共同教育推進事業評価委員会による評価			
[総括評価]			
S：計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。			
[コメント]			
【教育プログラムの構築について】			
福岡県と沖縄県の8つの看護系大学と5つのステークホルダーが連携して教育共同体を構築し、看護職を目指す学生に対して「しなやかな使命感」を育成する基盤的取組と、「多様な価値」を付加する先端的取組の2つの取組を推進することによって就業後の早期離職を防止し、“折れず”に成長できる看護職者を養成することを目的とした事業が推進されていることは高く評価でき、統一授業コードの作成に代表される連携校間の協働体制の充実や各連携校の特徴的な授業科目の相互履修の実現など、計画以上の成果もあがっている。			
国際的に活躍できる就職先、災害時に活躍できる就職先、離職率の低減等の課題に対して、当初から非常に明確な数値目標を設定し、いずれの目標も達成している。また、数値化し難い「しなやかな使命感尺度」の確立にも特段の努力が見られる。			
【連携・実施体制の構築について】			
遠距離連携であるにもかかわらず、全ての連携校とステークホルダーが「教育共同体」の一員であるとの共通認識の下、80名を超える教職員とステークホルダーが参画し、一丸となってプログラムの検討・実施に取り組んだこと、また、学長、学部長、学内取組責任者のリーダーシップの下で担当業務に当たるなど、堅固なマネジメント体制が工夫・改善されたことは評価できる。			
外部評価の体制も適切に構築され、評価後原則2か月以内に改善に着手し、取組の見直しに取り組んでいる点も評価できる。			
【成果の活用と今後の展望について】			
取組の成果を学会報告やDVDによる広報活動等の様々な方法で、他大学等に波及している。結果として、単位互換・相互受講の教育プログラムへの参加申込みがあるなど、一定の波及効果が認められる。			
補助期間終了後は、連携8大学が加盟している九州沖縄地区の看護系大学のコンソーシアムに本取組を引き継ぐ予定であり、継続・発展が期待できる。			



大学等名	琉球大学	
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】 ※事後評価結果を貼付してください。		
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 取組概要及び最終評価結果		
	整理番号	15
大学名	九州大学、久留米大学、産業医科大学、福岡大学、福岡県立大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学 (計12大学)	
プログラム名	九州がんプロ養成基盤推進プラン	
事業推進責任者	九州大学 大学院医学研究院長 住本 英樹	
取組の概要		
<p>「九州がんプロ養成基盤推進プラン」では、九州大学を含めた九州の医療系12大学により、地域医療機関や行政、医師会等と連携し、九州全域におけるがん専門医療人養成のための教育・研究基盤の構築を推進した。各大学に配置したコーディネーター教員を中心に「九州がんプロ養成基盤推進協議会」を組織して事業運営の意思統一を行い、各種事業を円滑に実施した。また、九州・長崎・鹿児島の3大学に新設した講座により、広域に及ぶ大学間のスムーズな連絡調整が可能となった。</p> <p>全事業期間を通じて、合宿形式の研修会をはじめとした対面での交流に加え、e-learnig・テレビ会議システム等のツールも効果的に利用することで、九州全域における教員・学生のネットワークの拡大・深化を進めるとともに、全域一律の教育の提供を実施し、結果、九州各地にがん専門医療人を養成した。</p>		
最終評価結果		
(総合評価) A 教育の活性化が促進され、がん専門医療人の養成が推進された。		
推進委員会からのコメント ○：優れた点等、●：改善を要する点等		
<p>○地域性を考慮して、離島・へき地の医療機関に大学院生を派遣し実習を行うなど、地域がん医療に必要な教育に積極的に取り組むとともに、研修会と運動させ、その成果を浸透させるなど、地域医療への貢献に向けて積極的な取り組みを推進している。</p> <p>○早期から事業の継続性を意識し、予算確保等の補助期間終了後の活動基盤の整備・構築に向けた取組を推進している。</p> <p>○早期に外部評価等の自己点検・評価体制を構築し評価結果に基づき、可及的に対応可能な活動を拡大拡散し成果を上げている。</p> <p>○九州がんプロ全体研修会を定期的に行い地域活性化と均てん化に努めているほか、西日本のがんプロ拠点を合同して広域をまとめた市民講座を開催するなど、幅広い活動を企画・展開している。</p> <p>○地域の有利性を活かし、韓国との交流の医療機関との交流や欧州腫瘍研究治療機構等の海外機関との連携により履修者の国際的視野の拡大に向けた取組を推進している。</p> <p>●九州地区全体を意識した事業だが、連携大学間で活動の幅や程度に地域差が見られたことから、大学間の有機的な連携を行い、すべての大学がそれぞれの役割分担を果たすような実効性のある運営体制を構築する必要がある。</p> <p>●専門資格取得に直接・間節的につながる活動の企画が不十分であり、今後、対応策の検討が望まれる。</p> <p>●離島・へき地対策が一部地域に限られ、九州地区という全体から見た対策が不十分である。また、特に離島・へき地への対応として期待されるホームページやSNSによる情報発信が不十分であり改善の必要がある。</p>		

大学等名	琉球大学
<b>⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</b>	
<p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。</p>	
<p>【臨床研究マネジメント人材育成－臨床的疑問を解決する研究スキルと研究の品質管理能力の涵養－】(平成26～30年度)</p> <p>研究の支援や品質管理、研究教育を担う基盤として臨床研究教育管理センターを設置し、大学院「臨床研究教育学」や臨床研究インテンシブフェローシップなどのカリキュラム作成、講座開設に向けた取り組みを実施している。</p>	
<p>【住環境・就職支援等受入れ環境の充実事業】(平成27～31年度)</p> <p>沖縄県内の観光業や物流等に係る企業のグローバル化・海外進出に寄与し、21世紀型の地域創生に繋げるため、留学生のキャリア(就職)支援を中心とした教育・生活支援を行い優秀な外国人留学生の沖縄地域への留学促進に努めている。</p>	
<p>【新たな地域社会を創造する「未来叶い(ミライカナイ)」プロジェクト】(平成27～31年度)</p> <p>平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に採択された「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ)』」プロジェクトを実施し、沖縄県における新産業・雇用創出・若者定着にむけた取り組みを推進している。</p>	
<p>【成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)】(平成28～32年度 主幹大学：筑波大学)</p> <p>地域性や特徴を活かしたProject Based Learning主体とする実践的なカリキュラムフレームワークを整備・実施し、ビジネスシステムデザイン分野の実践教育の全国的な展開を目指している。</p>	
<p>【頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム－自然史ビッグデータ科学：生物多様性情報を駆使した進化生態学的一般理論の探求－】(平成29～31年度)</p> <p>若手研究者を海外に長期派遣し、海外研究者を招へいし世界水準の国際共同研究を行うことを通じて、双方向の人的交流を展開し、国際共同研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を行っている。対象者は若手研究者であり、本申請との重複はない。</p>	
<p>【新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン(主幹大学：九州大学)】(平成29～34年度)</p> <p>九州内の多様な新ニーズに対応するがん専門医療人を養成するため、「ゲノム医療」、「希少がん・小児がん」、「ライフステージ」に関する34の教育コースを開設し、九州10大学院と関連医療機関が密接に連携し人材育成に取り組んでいる。</p>	
<p>【平成29年度医療研究開発推進事業補助金(中央治験審査委員会・中央倫理審査委員会基盤整備事業)】</p> <p>がん、認知症、難病、再生医療、医療機器、法施行の6つの観点から開催される会議において、臨床研究の審査を円滑に進めるために必要なノウハウや課題等について調査・検討し、その結果を共有することで、審査の効率化と質の向上を目指している。</p>	
<p>【平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)】</p> <p>平成30年度は以下のプログラムが採択されているが、本申請との重複はない。</p>	
<p>○協定派遣プログラム(短期研修・研究型)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハワイ大学及び行政・司法機関における英米法研修</li> <li>・日本・台湾の法学系学生交流プログラム</li> <li>・海外大学医学科臨床実習クリニックラークシップ研修</li> <li>・海外自然科学研修プログラム：ハワイ野外巡検と自然科学関連施設訪問</li> <li>・国際農学プログラム</li> </ul> <p>○協定受入プログラム(短期研修・研究型)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・琉球大学短期交換留学特別プログラム(URSEP)－日本人学生の国際化を目指して－</li> <li>・琉球大学短期交換留学一般プログラム(STRP)－高度グローバル人材の育成を目指して－</li> <li>・琉球大学日本企業インターンシップ・プログラム</li> </ul>	